

令和 5 年度

大船渡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

大船渡市定額資金運用
基金運用状況審査意見書

大船渡市公営企業会計決算審査意見書

大船渡市財政健全化審査意見書

大船渡市各公営企業経営健全化審査意見書

大船渡市監査委員

監 第 43 号
令和 6 年 8 月 29 日

大船渡市長 瀧 上 清 様

大船渡市監査委員 鈴木 弘

大船渡市監査委員 船 野 章

**令和 5 年度大船渡市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額資金運用基金運用
状況及び公営企業会計決算の審査意見並びに財政健全化審査及び各公営企業
経営健全化審査の意見について**

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度大船渡市一般会計・特別会計歳入歳出決算・附属書類、同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度大船渡市公営企業会計決算・附属書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された大船渡市の令和 5 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率・算定の基礎となる事項を記載した書類を、大船渡市監査基準に基づき審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の対象	11
第2	審査の着眼点	11
第3	審査の主な実施内容	11
第4	審査の実施場所及び日程	11
第5	審査の結果	11
第6	審査の概要	12
1	総括	12
2	資金の収支状況	17
3	財政構造の状況	18
4	一般会計収支の状況	20
5	特別会計収支の状況	45
(1)	魚市場事業特別会計	45
(2)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	46
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	47
(4)	後期高齢者医療特別会計	48
(5)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	50
(6)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	53
6	財 産	55
(1)	公有財産	55
(2)	物 品	57
(3)	債 権	57
(4)	基 金	58
7	令和5年度債務負担行為の状況調	60
第7	む す び	61
	別 表	65

定額資金運用基金運用状況審査

第1	審査の対象	82
第2	審査の着眼点	82
第3	審査の主な実施内容	82
第4	審査の実施場所及び日程	82
第5	審査の結果	82
第6	審査の概要	83

簡易水道事業会計決算審査

第1	審査の対象	85
第2	審査の着眼点	85
第3	審査の主な実施内容	85
第4	審査の実施場所及び日程	85
第5	審査の結果	85
1	業務実績	86
(1)	業務実績の概要	86
(2)	業務実績の状況	87
2	予算の執行状況（税込み）	89
(1)	収益的収入及び支出	89
(2)	資本的収入及び支出	90
(3)	予算に定められた限度条項等	92
3	経営成績（税抜き）	93
(1)	総収益及び総費用	93
(2)	資産の状況	96
4	財政状態（税抜き）	97
(1)	資産、負債及び資本	97
5	資金状況（税抜き）	99
6	経営分析（税抜き）	100
(1)	資産及び資本に関する比率	100
(2)	損益に関する比率	102
第6	むすび	104

別	表 1	損益計算比較表	107
別	表 2	貸借対照比較表	108
別	表 3	事業費用性質別比較表（税抜き）	110

下水道事業会計決算審査

第 1	審査の対象	113	
第 2	審査の着眼点	113	
第 3	審査の主な実施内容	113	
第 4	審査の実施場所及び日程	113	
第 5	審査の結果	113	
1	業務実績	114	
(1)	業務実績の概要	114	
(2)	業務実績の状況	115	
2	予算の執行状況（税込み）	117	
(1)	収益的収入及び支出	117	
(2)	資本的収入及び支出	118	
(3)	予算に定められた限度条項等	120	
3	経営成績（税抜き）	121	
(1)	総収益及び総費用	121	
(2)	資産の状況	125	
4	財政状態（税抜き）	126	
(1)	資産、負債及び資本	126	
5	資金状況（税抜き）	128	
6	経営分析（税抜き）	129	
(1)	資産及び資本に関する比率	129	
(2)	損益に関する比率	131	
第 6	む す び	132	
別	表 1	損益計算比較表	135
別	表 2	貸借対照比較表	136
別	表 3	事業費用性質別比較表（税抜き）	138

水道事業会計決算審査

第1	審査の対象	141
第2	審査の着眼点	141
第3	審査の主な実施内容	141
第4	審査の実施場所及び日程	141
第5	審査の結果	141
1	業務実績	142
(1)	業務実績の概要	142
(2)	業務実績の状況	143
2	予算の執行状況（税込み）	145
(1)	収益的収入及び支出	145
(2)	資本的収入及び支出	146
(3)	予算に定められた限度条項等	148
3	経営成績（税抜き）	149
(1)	総収益及び総費用	149
(2)	資産の状況	152
4	財政状態（税抜き）	153
(1)	資産、負債及び資本	153
5	資金状況（税抜き）	155
6	経営分析（税抜き）	156
(1)	資産及び資本に関する比率	156
(2)	損益に関する比率	158
第6	むすび	159
別表1	損益計算比較表	161
別表2	貸借対照比較表	162
別表3	事業費用性質別比較表（税抜き）	164
参考資料1	令和5年度県内14市水道事業会計決算状況（税抜き）	166
参考資料2	令和5年度県内14市水道料金及び料金原価比較表（税抜き）	168

財政健全化審査

第1	審査の対象	171
第2	審査の着眼点	171
第3	審査の主な実施内容	171
第4	審査の実施場所及び日程	171
第5	審査の結果	171
1	総合意見	171
2	個別意見	171
(1)	実質赤字比率について	171
(2)	連結実質赤字比率について	171
(3)	実質公債費比率について	171
(4)	将来負担比率について	171

各公営企業経営健全化審査

第1	審査の対象	173
第2	審査の着眼点	173
第3	審査の主な実施内容	173
第4	審査の実施場所及び日程	173
第5	審査の結果	173
1	総合意見	173
2	個別意見	173

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示している。
比率は表示単位未満を四捨五入しているが、構成比率は合計数値（100%）に合致させるため一部調整している。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として千円単位で表示の場合、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数値に合致しない場合がある。
- 3 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「－」とあるのは該当数値のないものを示す。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示している。

令和5年度大船渡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度大船渡市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度大船渡市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度大船渡市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 4 令和5年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 5 令和5年度大船渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度大船渡市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 7 令和5年度大船渡市国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
- 8 財産に関する調書

第2 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

審査に付された令和5年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が、法令に準拠して作成され、決算書等の科目及び計数は関係帳簿及び証拠書類と符合して正確であるか、また、予算執行及び財政運営は適正かつ効率的であるかを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和6年7月10日から令和6年8月9日まで

第5 審査の結果

- 1 決算書等は、法令に準拠して作成されているものと認められた。
- 2 決算書等に記載の金額は、関係帳簿その他証拠書類と合致しており、計数は正確であると認められた。
- 3 予算の執行は、法令及び予算の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 4 財産に関する調書は、関係帳簿その他証拠書類の計数と一致しており、正確であると認められた。

審査の概要は、以下のとおりである。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 総括表

(歳入)

令和5年度 一般会計及び

区分 会計別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		A	B	C		
一般会計		23,711,560,661	23,703,808,652	21,865,931,337	19,965,372	1,818,513,189
特別会計	魚市場事業	263,060,000	261,176,210	261,176,210	0	0
	介護保険(介護サービス事業勘定)	14,445,000	18,238,607	18,238,607	0	0
	介護保険(保険事業勘定)	4,422,131,000	4,309,141,149	4,304,116,105	1,249,590	5,321,444
	後期高齢者医療	512,005,000	509,477,360	507,749,697	174,091	2,850,872
	国民健康保険(事業勘定)	4,307,817,000	4,214,287,905	4,118,986,581	4,711,175	91,965,149
	国民健康保険(診療施設勘定)	250,098,000	232,081,055	232,081,055	0	0
	小計	9,769,556,000	9,544,402,286	9,442,348,255	6,134,856	100,137,465
合計		33,481,116,661	33,248,210,938	31,308,279,592	26,100,228	1,918,650,654

(歳出)

区分 会計別		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
		F	G			G/F×100%
一般会計		23,711,560,661	21,116,405,998	1,694,001,561	901,153,102	89.1%
特別会計	魚市場事業	263,060,000	261,176,210	0	1,883,790	99.3
	介護保険(介護サービス事業勘定)	14,445,000	13,929,404	0	515,596	96.4
	介護保険(保険事業勘定)	4,422,131,000	4,232,746,825	0	189,384,175	95.7
	後期高齢者医療	512,005,000	503,505,815	0	8,499,185	98.3
	国民健康保険(事業勘定)	4,307,817,000	4,075,986,447	0	231,830,553	94.6
	国民健康保険(診療施設勘定)	250,098,000	228,571,981	0	21,526,019	91.4
	小計	9,769,556,000	9,315,916,682	0	453,639,318	95.4
合計		33,481,116,661	30,432,322,680	1,694,001,561	1,354,792,420	90.9

特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

還付未済額	予算現額と収入済額の比較 C-A	調定額と収入済額の割合 C/B×100	予算執行率 C/A×100	対前年度比較		
				前年度収入済額 D	増減額 E=C-D	増減率 E/D×100
601,246	△ 1,845,629,324	92.2 %	92.2 %	24,921,223,992	△ 3,055,292,655	△ 12.3 %
0	△ 1,883,790	100.0	99.3	251,037,740	10,138,470	4.0
0	3,793,607	100.0	126.3	18,243,009	△ 4,402	0.0
1,545,990	△ 118,014,895	99.9	97.3	4,260,547,312	43,568,793	1.0
1,297,300	△ 4,255,303	99.7	99.2	496,779,856	10,969,841	2.2
1,375,000	△ 188,830,419	97.7	95.6	4,248,358,611	△ 129,372,030	△ 3.0
0	△ 18,016,945	100.0	92.8	224,821,037	7,260,018	3.2
4,218,290	△ 327,207,745	98.9	96.7	9,499,787,565	△ 57,439,310	△ 0.6
4,819,536	△ 2,172,837,069	94.2	93.5	34,421,011,557	△ 3,112,731,965	△ 9.0

(単位：円)

対前年度比較			歳入歳出差引額			
前年度支出済額 H	増減額 I=G-H	増減率 I/H×100	令和5年度 C-G	令和4年度 J	比較増減額 K=(C-G)-J	増減率 K/J×100
24,218,959,871	△ 3,102,553,873	△ 12.8 %	749,525,339	702,264,121	47,261,218	6.7 %
251,037,740	10,138,470	4.0	0	0	0	—
13,873,882	55,522	0.4	4,309,203	4,369,127	△ 59,924	△ 1.4
4,074,264,745	158,482,080	3.9	71,369,280	186,282,567	△ 114,913,287	△ 61.7
491,804,207	11,701,608	2.4	4,243,882	4,975,649	△ 731,767	△ 14.7
4,212,991,391	△ 137,004,944	△ 3.3	43,000,134	35,367,220	7,632,914	21.6
222,536,468	6,035,513	2.7	3,509,074	2,284,569	1,224,505	53.6
9,266,508,433	49,408,249	0.5	126,431,573	233,279,132	△ 106,847,559	△ 45.8
33,485,468,304	△ 3,053,145,624	△ 9.1	875,956,912	935,543,253	△ 59,586,341	△ 6.4

(2) 一般会計及び特別会計の収支

一般会計の収支

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 ①	21,865,931	24,921,223	24,157,807	30,956,275
歳出総額 ②	21,116,405	24,218,959	23,188,444	28,888,643
歳入歳出差引額 ①-② = ③	749,526	702,264	969,363	2,067,632
翌年度へ繰越すべき財源 ④	85,088	35,001	73,479	1,070,067
実質収支 ③-④ = ⑤	664,438	667,263	895,884	997,565
前年度実質収支 ⑥	667,263	895,884	997,565	715,500
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	△ 2,825	△ 228,621	△ 101,681	282,065
積立金 ⑧	378,136	451,992	606,578	359,121
繰上償還金 ⑨	0	0	23,101	28,281
積立金取崩し額 ⑩	486,268	667,673	561,598	1,149,727
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 110,957	△ 444,302	△ 33,600	△ 480,260

※ ⑧～⑩の数値は、地方財政状況調査の数値である。

※ 各会計における歳入・歳出総額は千円未満を切り捨てとしている。

(以下の表において、同じ)

魚市場事業特別会計の収支

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 ①	261,176	251,037	250,291	239,914
歳出総額 ②	261,176	251,037	250,291	239,914
歳入歳出差引額 ①-② = ③	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	0	0	0	0
前年度実質収支 ⑥	0	0	0	0
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	0	0	0	0
積立金 ⑧	0	8	12	14
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	10,000	17,000	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	0	△ 9,992	△ 16,988	14

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の収支

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 ①	18,238	18,243	16,282	18,854
歳出総額 ②	13,929	13,873	11,904	15,092
歳入歳出差引額 ①-② = ③	4,309	4,370	4,378	3,762
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	4,309	4,370	4,378	3,762
前年度実質収支 ⑥	4,370	4,378	3,762	6,947
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	△ 61	△ 8	616	△ 3,185
積立金 ⑧	0	0	0	0
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 61	△ 8	616	△ 3,185

介護保険特別会計（保険事業勘定）の収支

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 ①	4,304,116	4,260,547	4,370,223	4,317,853
歳出総額 ②	4,232,746	4,074,264	4,261,652	4,191,617
歳入歳出差引額 ①-② = ③	71,370	186,283	108,571	126,236
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	71,370	186,283	108,571	126,236
前年度実質収支 ⑥	186,283	108,571	126,236	47,954
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	△ 114,913	77,712	△ 17,665	78,282
積立金 ⑧	25,166	209	57,292	25,783
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 89,747	77,921	39,627	104,065

後期高齢者医療特別会計の収支

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 ①	507,749	496,779	469,473	469,748
歳出総額 ②	503,505	491,804	465,635	466,289
歳入歳出差引額 ①-② = ③	4,244	4,975	3,838	3,459
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	4,244	4,975	3,838	3,459
前年度実質収支 ⑥	4,975	3,838	3,459	3,954
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	△ 731	1,137	379	△ 495
積立金 ⑧	0	0	0	0
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 731	1,137	379	△ 495

国民健康保険特別会計（事業勘定）の収支

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 ①	4,118,986	4,248,358	4,305,506	4,245,547
歳出総額 ②	4,075,986	4,212,991	4,200,168	4,225,240
歳入歳出差引額 ①-② = ③	43,000	35,367	105,338	20,307
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	43,000	35,367	105,338	20,307
前年度実質収支 ⑥	35,367	105,338	20,307	29,773
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	7,633	△ 69,971	85,031	△ 9,466
積立金 ⑧	59,812	112,450	1	0
繰上償還金 ⑨	0	59,999	0	501
積立金取崩し額 ⑩	0	0	46,380	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	67,445	102,478	38,652	△ 8,965

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）の収支

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 ①	232,081	224,821	243,565	244,931
歳出総額 ②	228,571	222,536	241,078	243,152
歳入歳出差引額 ①-② = ③	3,510	2,285	2,487	1,779
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	3,510	2,285	2,487	1,779
前年度実質収支 ⑥	2,285	2,487	1,779	2,463
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	1,225	△ 202	708	△ 684
積立金 ⑧	0	0	0	0
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	1,225	△ 202	708	△ 684

2 資金の収支状況

当年度における歳計現金の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	
			収 支 差 引 額	収 支 差 引 額 累 計
令和5年 4月	1,928,666,342	1,238,003,603	690,662,739	690,662,739
5月	1,519,631,985	1,438,964,099	80,667,886	771,330,625
6月	3,404,376,911	2,102,622,504	1,301,754,407	2,073,085,032
7月	1,499,697,163	1,791,035,662	△ 291,338,499	1,781,746,533
8月	1,201,668,988	2,603,570,134	△ 1,401,901,146	379,845,387
9月	3,554,514,045	2,827,782,921	726,731,124	1,106,576,511
10月	1,374,425,062	1,913,898,583	△ 539,473,521	567,102,990
11月	2,797,001,293	1,959,088,537	837,912,756	1,405,015,746
12月	1,636,972,453	2,879,501,210	△ 1,242,528,757	162,486,989
令和6年 1月	1,372,927,454	1,653,840,147	△ 280,912,693	△ 118,425,704
2月	1,214,003,796	2,073,281,479	△ 859,277,683	△ 977,703,387
3月	5,456,216,394	4,618,623,777	837,592,617	△ 140,110,770
4月	1,868,536,859	2,134,647,866	△ 266,111,007	△ 406,221,777
5月	2,479,640,847	1,197,462,158	1,282,178,689	875,956,912
合 計	31,308,279,592	30,432,322,680	875,956,912	—

当年度の資金収支において、歳計金に不足を生じている月もあるが、財政調整基金等からの繰替運用を行い、年度を超えての繰替運用は行っていない。

また、一時借入金の借入も行っていない。

3 財政構造の状況

地方財政状況調査による主な財政分析の指数は、次のとおりである。

ア 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
基準財政収入額	4,447,659	4,529,551	△ 81,892	△ 1.8
基準財政需要額	10,088,218	9,955,488	132,730	1.3
財政力指数(3カ年平均)	0.44	0.45	△ 0.01	—

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年間の平均値をいい、財政力の判断指数とされている。

この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能とされている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常経費充当の 経常一般財源	10,533,680	10,507,873	25,807	0.2
経常一般財源総額	11,129,805	11,067,197	62,608	0.6
経常収支比率	(95.3) 94.6	(96.4) 94.9	(△1.1) △ 0.3	—

※ 経常収支比率の()欄は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた場合の比率である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率とされている。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、一般的に都市にあっては75%程度が妥当とされており、この比率が80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

ウ 経常一般財源比率

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常一般財源	11,052,605	10,900,897	151,708	1.4
標準財政規模	11,287,855	11,370,916	△ 83,061	△ 0.7
経常一般財源比率	97.9	95.9	2.0	—

※ 標準財政規模は、地方財政健全化法の規定に基づき算定したものである。

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるとされている。

エ 公債費比率、起債制限比率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公債費比率	7.7	7.5	6.1	6.7	7.9
起債制限比率	6.6	6.1	6.1	6.4	6.6

公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標である。通常財政構造の健全性がおびやかされないためには10%を超えないことが望ましいとされている。

起債制限比率は、20%を超えないことが望ましいとされている。

4 一般会計収支の状況

(1) 歳 入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	23,711,560,661	23,703,808,652	21,865,931,337	19,965,372	1,818,513,189	92.2%	92.2%
令 和 4 年 度	25,507,863,448	25,365,708,316	24,921,223,992	11,752,104	437,613,840	97.7	98.2
比 較	△ 1,796,302,787	△ 1,661,899,664	△ 3,055,292,655	8,213,268	1,380,899,349	△ 5.5	△ 6.0
増 減 率 %	△ 7.0	△ 6.6	△ 12.3	69.9	315.6	—	—

※ この表及び款別歳入予算執行状況は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

款別の歳入予算執行状況及び性質別財源構成と年度比較は次のとおりである。

○款別歳入予算執行状況

(単位：千円)

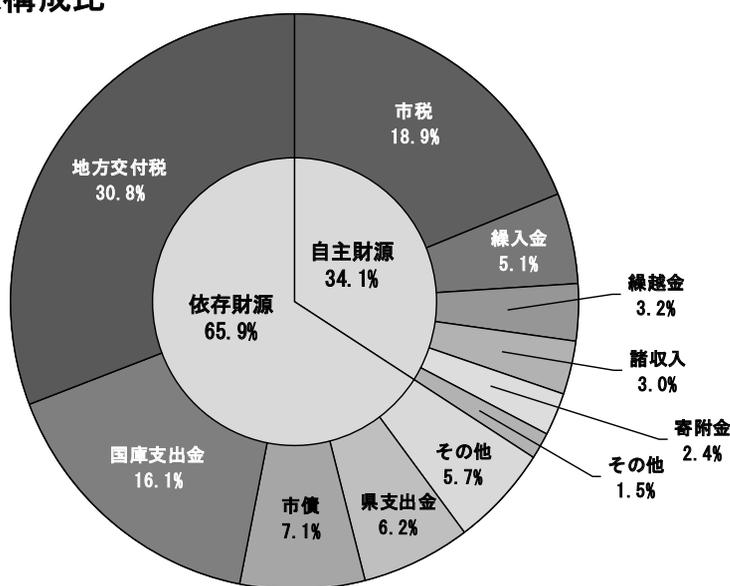
款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率	構 成 比
1	市 税	4,141,474	4,281,494	4,132,599	7,346	142,150	99.8%	96.5%	18.9%
2	地 方 譲 与 税	237,254	238,484	238,484	0	0	100.5	100.0	1.1
3	利 子 割 交 付 金	1,000	974	974	0	0	97.4	100.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	9,000	10,515	10,515	0	0	116.8	100.0	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	12,306	12,306	0	0	153.8	100.0	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	61,534	61,534	0	0	102.6	100.0	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	877,000	894,486	894,486	0	0	102.0	100.0	4.1
8	環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	11,944	11,944	0	0	108.6	100.0	0.0
9	地 方 特 例 交 付 金	25,305	25,306	25,306	0	0	100.0	100.0	0.1
10	地 方 交 付 税	6,727,559	6,729,017	6,729,017	0	0	100.0	100.0	30.8
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	2,425	2,425	0	0	48.5	100.0	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	34,536	39,515	34,101	0	5,414	98.7	86.3	0.2
13	使 用 料 及 び 手 数 料	241,431	294,921	235,816	8,000	51,104	97.7	80.0	1.1
14	国 庫 支 出 金	3,981,493	3,905,200	3,510,611	0	394,589	88.2	89.9	16.1
15	県 支 出 金	2,561,630	2,515,052	1,366,202	0	1,148,850	53.3	54.3	6.2
16	財 産 収 入	57,513	43,784	43,555	0	229	75.7	99.5	0.2
17	寄 附 金	529,987	528,964	528,964	0	0	99.8	100.0	2.4
18	繰 入 金	1,176,466	1,125,011	1,125,011	0	0	95.6	100.0	5.1
19	繰 越 金	702,263	702,264	702,264	0	0	100.0	100.0	3.2
20	諸 収 入	642,860	726,930	646,134	4,619	76,177	100.5	88.9	3.0
21	市 債	1,679,800	1,552,700	1,552,700	0	0	92.4	100.0	7.1
22	自 動 車 取 得 税 交 付 金	990	983	983	0	0	99.3	100.0	0.0
	合 計	23,711,561	23,703,809	21,865,931	19,965	1,818,513	92.2	92.2	100.0

○性質別財源構成と年度比較

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	4,132,599	18.9%	4,169,083	16.7%	△ 36,484	△ 0.9%
	分 担 金 及 び 負 担 金	34,101	0.2	39,020	0.2	△ 4,919	△ 12.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	235,816	1.1	251,768	1.0	△ 15,952	△ 6.3
	財 産 収 入	43,555	0.2	62,646	0.2	△ 19,091	△ 30.5
	寄 附 金	528,964	2.4	188,880	0.8	340,084	180.1
	繰 入 金	1,125,011	5.1	2,050,513	8.2	△ 925,502	△ 45.1
	繰 越 金	702,264	3.2	969,363	3.9	△ 267,099	△ 27.6
	諸 収 入	646,134	3.0	668,799	2.7	△ 22,665	△ 3.4
	計	7,448,444	34.1	8,400,072	33.7	△ 951,628	△ 11.3
	依存財源	地 方 譲 与 税	238,484	1.1	236,100	1.0	2,384
利 子 割 交 付 金		974	0.0	1,216	0.0	△ 242	△ 19.9
配 当 割 交 付 金		10,515	0.0	9,464	0.0	1,051	11.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,306	0.1	7,140	0.0	5,166	72.4
法 人 事 業 税 交 付 金		61,534	0.3	63,487	0.3	△ 1,953	△ 3.1
地 方 消 費 税 交 付 金		894,486	4.1	903,884	3.6	△ 9,398	△ 1.0
環 境 性 能 割 交 付 金		11,944	0.0	10,314	0.0	1,630	15.8
地 方 特 例 交 付 金		25,306	0.1	24,974	0.1	332	1.3
地 方 交 付 税		6,729,017	30.8	6,639,495	26.7	89,522	1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,425	0.0	2,769	0.0	△ 344	△ 12.4
国 庫 支 出 金		3,510,611	16.1	4,512,223	18.1	△ 1,001,612	△ 22.2
県 支 出 金		1,366,202	6.2	1,509,407	6.1	△ 143,205	△ 9.5
市 債		1,552,700	7.1	2,600,500	10.4	△ 1,047,800	△ 40.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		983	0.0	179	0.0	804	449.2
計	14,417,487	65.9	16,521,152	66.3	△ 2,103,665	△ 12.7	
合 計	21,865,931	100.0	24,921,224	100.0	△ 3,055,293	△ 12.3	

性質別財源構成比



(第1款 市 税)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	4,141,474,000	4,281,494,121	4,132,599,327	7,346,413	142,149,627	99.8%	96.5%
令 和 4 年 度	4,171,805,000	4,295,921,561	4,169,082,540	5,487,929	126,232,712	99.9	97.0
比 較	△ 30,331,000	△ 14,427,440	△ 36,483,213	1,858,484	15,916,915	△ 0.1	△ 0.5
増 減 率 %	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.9	33.9	12.6	—	—

※ この表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

市税の収納状況、税目別の決算額及び調定額（現年度分）は、次のとおりである。

○ 市税の収納状況

科 目	区 分	調 定 額	収 入 済 額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	現年度分	1,584,493,300	1,571,259,206	220,685	13,352,860
	滞 納 分	36,066,831	11,133,996	2,512,528	22,425,402
	計	1,620,560,131	1,582,393,202	2,733,213	35,778,262
固 定 資 産 税	現年度分	2,139,284,300	2,105,102,094	0	34,404,206
	滞 納 分	86,075,271	13,544,023	4,352,700	68,196,348
	計	2,225,359,571	2,118,646,117	4,352,700	102,600,554
軽 自 動 車 税	現年度分	126,689,000	125,510,600	0	1,182,400
	滞 納 分	3,660,342	841,664	260,500	2,571,078
	計	130,349,342	126,352,264	260,500	3,753,478
市 た ば こ 税	現年度分	297,846,144	297,846,144	0	0
	滞 納 分	17,333	0	0	17,333
	計	297,863,477	297,846,144	0	17,333
鋳 産 税	現年度分	728,300	728,300	0	0
入 湯 税	現年度分	6,633,300	6,633,300	0	0
合 計	現年度分	4,155,674,344	4,107,079,644	220,685	48,939,466
	滞 納 分	125,819,777	25,519,683	7,125,728	93,210,161
	計	4,281,494,121	4,132,599,327	7,346,413	142,149,627

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		人 数	件 数	賦課年度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
市民税	個 人	46	138	平成24～令和5	2,683,213	地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項 地方税法第18条第1項
	法 人	1	1	平成30	50,000	地方税法第18条第1項
固 定 資 産 税		83	484	平成25～令和4	4,352,700	地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項 地方税法第18条第1項
軽 自 動 車 税		18	30	平成29～令和4	260,500	地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項 地方税法第18条第1項
合 計		148	653	—	7,346,413	

(単位：円)

還付未済額	収 納 率	令和4年度		比 較 (A)－(B)	
		収入済額 (B)	収 納 率	増 減 額	増 減 率
339,451	99.2 %	1,662,097,236	99.4 %	△ 90,838,030	△ 5.5 %
5,095	30.9	10,576,522	31.6	557,474	5.3
344,546	97.6	1,672,673,758	98.0	△ 90,280,556	△ 5.4
222,000	98.4	2,047,195,050	98.6	57,907,044	2.8
17,800	15.7	9,881,879	14.3	3,662,144	37.1
239,800	95.2	2,057,076,929	95.8	61,569,188	3.0
4,000	99.1	122,819,696	98.9	2,690,904	2.2
12,900	23.0	793,447	21.9	48,217	6.1
16,900	96.9	123,613,143	96.7	2,739,121	2.2
0	100.0	308,224,335	100.0	△ 10,378,191	△ 3.4
0	—	0	—	0	—
0	100.0	308,224,335	100.0	△ 10,378,191	△ 3.4
0	100.0	1,087,200	100.0	△ 358,900	△ 33.0
0	100.0	6,407,175	100.0	226,125	3.5
565,451	98.8	4,147,830,692	99.0	△ 40,751,048	△ 1.0
35,795	20.3	21,251,848	20.0	4,267,835	20.1
601,246	96.5	4,169,082,540	97.0	△ 36,483,213	△ 0.9

○税目別決算額の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	1,582,393,202	38.2%	1,672,673,758	40.1%	△ 90,280,556	△ 5.4%	
内 訳	個 人 分	1,387,132,125	33.5	1,443,141,858	34.6	△ 56,009,733	△ 3.9
	法 人 分	195,261,077	4.7	229,531,900	5.5	△ 34,270,823	△ 14.9
固 定 資 産 税	2,118,646,117	51.3	2,057,076,929	49.3	61,569,188	3.0	
軽 自 動 車 税	126,352,264	3.1	123,613,143	3.0	2,739,121	2.2	
市 た ば こ 税	297,846,144	7.2	308,224,335	7.4	△ 10,378,191	△ 3.4	
鉱 産 税	728,300	0.0	1,087,200	0.0	△ 358,900	△ 33.0	
入 湯 税	6,633,300	0.2	6,407,175	0.2	226,125	3.5	
計	4,132,599,327	100.0	4,169,082,540	100.0	△ 36,483,213	△ 0.9	

○税目別調定額（現年度分）の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	調定額	構成比	調定額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	1,584,493,300	38.1%	1,672,695,100	39.8%	△ 88,201,800	△ 5.3%	
内 訳	個 人 分	1,388,892,900	33.4	1,442,933,100	34.5	△ 54,040,200	△ 3.7
	法 人 分	195,600,400	4.7	229,762,000	5.3	△ 34,161,600	△ 14.9
固 定 資 産 税	2,139,284,300	51.5	2,077,176,000	49.6	62,108,300	3.0	
軽 自 動 車 税	126,689,000	3.0	124,144,100	3.0	2,544,900	2.0	
市 た ば こ 税	297,846,144	7.2	308,224,335	7.4	△ 10,378,191	△ 3.4	
鉱 産 税	728,300	0.0	1,087,200	0.0	△ 358,900	△ 33.0	
入 湯 税	6,633,300	0.2	6,407,175	0.2	226,125	3.5	
計	4,155,674,344	100.0	4,189,733,910	100.0	△ 34,059,566	△ 0.8	

(第2款 地方譲与税)

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	237,254,000	238,483,667	238,483,667	0	0	100.5%	100.0%
令和4年度	232,254,000	236,100,277	236,100,277	0	0	101.7	100.0
比 較	5,000,000	2,383,390	2,383,390	0	0	△ 1.2	0.0
増減率 %	2.2	1.0	1.0	—	—	—	—

(第3款 利子割交付金)

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	1,000,000	974,000	974,000	0	0	97.4%	100.0%
令和4年度	3,000,000	1,216,000	1,216,000	0	0	40.5	100.0
比 較	△ 2,000,000	△ 242,000	△ 242,000	0	0	56.9	0.0
増減率 %	△ 66.7	△ 19.9	△ 19.9	—	—	—	—

(第4款 配当割交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	9,000,000	10,515,000	10,515,000	0	0	116.8%	100.0%
令 和 4 年 度	7,000,000	9,464,000	9,464,000	0	0	135.2	100.0
比 較	2,000,000	1,051,000	1,051,000	0	0	△ 18.4	0.0
増 減 率 %	28.6	11.1	11.1	—	—	—	—

(第5款 株式等譲渡所得割交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	8,000,000	12,306,000	12,306,000	0	0	153.8%	100.0%
令 和 4 年 度	7,000,000	7,140,000	7,140,000	0	0	102.0	100.0
比 較	1,000,000	5,166,000	5,166,000	0	0	51.8	0.0
増 減 率 %	14.3	72.4	72.4	—	—	—	—

(第6款 法人事業税交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	60,000,000	61,534,000	61,534,000	0	0	102.6%	100.0%
令 和 4 年 度	64,000,000	63,487,000	63,487,000	0	0	99.2	100.0
比 較	△ 4,000,000	△ 1,953,000	△ 1,953,000	0	0	3.4	0.0
増 減 率 %	△ 6.3	△ 3.1	△ 3.1	—	—	—	—

(第7款 地方消費税交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	877,000,000	894,486,000	894,486,000	0	0	102.0%	100.0%
令 和 4 年 度	877,000,000	903,884,000	903,884,000	0	0	103.1	100.0
比 較	0	△ 9,398,000	△ 9,398,000	0	0	△ 1.1	0.0
増 減 率 %	0.0	△ 1.0	△ 1.0	—	—	—	—

(第8款 環境性能割交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	11,000,000	11,944,000	11,944,000	0	0	108.6%	100.0%
令 和 4 年 度	8,000,000	10,314,000	10,314,000	0	0	128.9	100.0
比 較	3,000,000	1,630,000	1,630,000	0	0	△ 20.3	0.0
増 減 率 %	37.5	15.8	15.8	—	—	—	—

(第9款 地方特例交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	25,305,000	25,306,000	25,306,000	0	0	100.0%	100.0%
令 和 4 年 度	44,724,000	24,974,000	24,974,000	0	0	55.8	100.0
比 較	△ 19,419,000	332,000	332,000	0	0	44.2	0.0
増 減 率 %	△ 43.4	1.3	1.3	—	—	—	—

(第10款 地方交付税)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	6,727,559,000	6,729,017,000	6,729,017,000	0	0	100.0%	100.0%
令 和 4 年 度	6,582,937,000	6,639,495,000	6,639,495,000	0	0	100.9	100.0
比 較	144,622,000	89,522,000	89,522,000	0	0	△ 0.9	0.0
増 減 率 %	2.2	1.3	1.3	—	—	—	—

(第11款 交通安全対策特別交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	5,000,000	2,425,000	2,425,000	0	0	48.5%	100.0%
令 和 4 年 度	5,000,000	2,769,000	2,769,000	0	0	55.4	100.0
比 較	0	△ 344,000	△ 344,000	0	0	△ 6.9	0.0
増 減 率 %	0.0	△ 12.4	△ 12.4	—	—	—	—

(第12款 分担金及び負担金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	34,536,000	39,515,088	34,101,208	0	5,413,880	98.7%	86.3%
令 和 4 年 度	43,607,000	44,485,983	39,019,803	0	5,466,180	89.5	87.7
比 較	△ 9,071,000	△ 4,970,895	△ 4,918,595	0	△ 52,300	9.2	△ 1.4
増 減 率 %	△ 20.8	△ 11.2	△ 12.6	—	—	—	—

- ① 収入済額の主なものは、老人保護措置費一部負担金 13,793,505 円、保育所利用者負担金（滞納繰越分含）12,674,400 円等である。
- ② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、保育所利用者負担金 5,825,750 円の減で、これは、少子化、幼児教育・保育の無償化及び岩手県による第2子以降の3歳未満児に係る保育料を無償化したこと等によるものである。
- ③ 主な収入の収納状況については、老人保護措置費一部負担金が調定額 13,793,505 円に対し、収入済額 13,793,505 円（収納率 100%）となっている。また、保育所利用者負担金（現年度分）は調定額 12,720,800 円に対し、収入済額 11,908,700 円（収納率 93.6%）、同（滞納繰越分）が調定額 4,999,440 円に対し、収入済額 765,700 円（収納率 15.3%）となっている。
保育所利用者負担金の未納者対策としては、督促状の送付や電話による納付指導のほか、児童手当からの徴収を行っている。過年度未納分については催告書を送付している。
- ④ 収入未済額は 5,413,880 円で、前年度より 52,300 円（1.0%）の減となっている。収入未済は保育所利用者負担金（滞納繰越分含）5,045,840 円と保育所運営費一部負担金（滞納繰越分）368,040 円である。

(第13款 使用料及び手数料)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	241,431,000	294,920,463	235,815,601	7,999,901	51,104,961	97.7%	80.0%
令 和 4 年 度	260,666,000	311,955,723	251,767,724	411,020	59,776,979	96.6	80.7
比 較	△ 19,235,000	△ 17,035,260	△ 15,952,123	7,588,881	△ 8,672,018	1.1	△ 0.7
増 減 率 %	△ 7.4	△ 5.5	△ 6.3	1,846.4	△ 14.5	—	—

- ① 収入済額の主なものは、使用料では、住宅使用料（滞納繰越分含）147,139,800円、学校給食施設設備使用料21,569,009円、火葬場使用料10,736,000円、手数料では、戸籍事務手数料7,080,900円、住民基本台帳事務手数料4,015,800円である。
- ② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、住宅使用料8,328,200円、児童福祉施設使用料7,242,000円の減等である。
- ③ 主な収入の収納状況については、市営住宅使用料（現年度分）が調定額135,178,010円に対し、収入済額130,366,570円（収納率96.4%）であるが、同（滞納繰越分）では、調定額55,097,370円に対し、収入済額5,558,950円（収納率10.1%）となっている。
市営住宅使用料の未納者対策としては、「市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」に基づき、文書や電話での催告、個別訪問等を行っている。
- ④ 収入未済額は51,104,961円で、前年度より8,672,018円（14.5%）の減となっている。収入未済の主なものは、市営住宅使用料（駐車場使用料及び滞納繰越分含）49,436,870円、敷地転貸料（滞納繰越分）770,571円等である。
- ⑤ 不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	人 数	件 数	賦課年度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
市 営 住 宅 使 用 料	83	755	平成14～令和4	6,722,160	債権管理条例第13条第1項による 債権放棄 民法145条による時効
敷 地 転 貸 料	18	191	平成15～20 平成23～24	1,277,741	民法145条による時効
合 計	101	946	—	7,999,901	

(第14款 国庫支出金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	3,981,492,818	3,905,200,364	3,510,611,290	0	394,589,074	88.2%	89.9%
令 和 4 年 度	4,813,259,475	4,675,188,965	4,512,223,034	0	162,965,931	93.7	96.5
比 較	△ 831,766,657	△ 769,988,601	△ 1,001,611,744	0	231,623,143	△ 5.5	△ 6.6
増 減 率 %	△ 17.3	△ 16.5	△ 22.2	—	142.1	—	—

① 収入済額の主な内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	主 な 内 容	
1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 1,604,432,438	障害者自立支援給付費負担金 517,185,792	
		子どものための教育・保育給付交付金 458,857,941	
		児童手当負担金 239,410,999	
	2 衛 生 費 115,039,874	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 69,883,154 新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金 44,496,720	
計	1,719,472,312		
2 国 庫 補 助 金	1 総 務 費 747,329,604	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 351,694,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許含） 349,832,089	
		2 民 生 費 309,240,087	就学前教育・保育施設整備交付金 160,111,000 子ども・子育て支援交付金 71,859,000 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業費補助金 20,700,000
	3 衛 生 費 92,280,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 76,320,000 出産・子育て応援交付金 8,000,000	
	4 農 林 水 産 業 費 5,269,000	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金 5,269,000	
	5 土 木 費 597,836,344	災害公営住宅家賃低廉化事業補助金 369,865,000 防災安全交付金（繰越明許含） 100,287,504 道路メンテナンス事業補助金（繰越明許含） 83,770,155	
		6 教 育 費 28,172,000	学校施設環境改善交付金 20,200,000 埋蔵文化財調査事業費補助金 3,791,000
	計	1,780,127,035	
	3 委 託 金	1 総 務 費 328,923	中長期在留者住居地届出等事務委託金 295,923
2 民 生 費 9,797,190		国民年金基礎年金等事務費交付金 8,430,415	
3 教 育 費 885,830		地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 885,830	
計		11,011,943	
合 計	3,510,611,290		

② 収入未済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 333,328,000 円、防災安全交付金 28,575,414 円等である。

③ 収入済額の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 国庫負担金	民生費	1,604,432,438	1,559,958,664	44,473,774	2.9%
	衛生費	115,039,874	134,304,141	△ 19,264,267	△ 14.3
	教育費	—	942,144,000	△ 942,144,000	皆減
	災害復旧費	—	18,045,000	△ 18,045,000	皆減
2 国庫補助金	総務費	747,329,604	509,657,250	237,672,354	46.6
	民生費	309,240,087	517,640,250	△ 208,400,163	△ 40.3
	衛生費	92,280,000	78,416,000	13,864,000	17.7
	農林水産業費	5,269,000	—	5,269,000	皆増
	土木費	597,836,344	710,735,544	△ 112,899,200	△ 15.9
	教育費	28,172,000	31,161,000	△ 2,989,000	△ 9.6
3 委託金	総務費	328,923	431,133	△ 102,210	△ 23.7
	民生費	9,797,190	9,730,052	67,138	0.7
	教育費	885,830	—	885,830	皆増
計	3,510,611,290	4,512,223,034	△ 1,001,611,744	△ 22.2	

(第15款 県支出金)

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	2,561,629,500	2,515,052,155	1,366,202,155	0	1,148,850,000	53.3%	54.3%
令和4年度	1,608,856,000	1,527,884,609	1,509,407,109	0	18,477,500	93.8	98.8
比較	952,773,500	987,167,546	△ 143,204,954	0	1,130,372,500	△ 40.5	△ 44.5
増減率 %	59.2	64.6	△ 9.5	—	6,117.6	—	—

① 収入済額の主な内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		収入済額	主 な 内 容
1 県 負 担 金	1 民 生 費	783,193,232	障害者自立支援給付費負担金 258,592,971
			子どものための教育・保育給付負担金 192,721,008
			国民健康保険保険基盤安定負担金 146,689,762
	2 衛 生 費	4,858,281	予防接種事故対策費負担金 4,821,146
	計	788,051,513	
2 県 補 助 金	1 総 務 費	5,525,000	大船渡ゆかりのアスリート全力応援プロジェクト事業費補助金 2,876,000
			交通指導員設置事業補助金 1,071,000
	2 民 生 費	162,479,425	子ども・子育て支援交付金 61,626,000
			重度心身障害者医療費助成事業費補助金 33,919,172
			いわて子育て応援保育料無償化事業費補助金 12,916,000
	3 衛 生 費	19,350,917	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金 8,609,000
	4 労 働 費	2,250,000	移住支援事業費補助金 2,250,000
	5 農林水産業費	235,027,369	地域水産物供給基盤整備事業費補助金 46,000,000
			水産物供給基盤機能保全事業費補助金 41,350,000
			漁村再生交付金 30,000,000
6 商 工 費	3,021,650	テレビ難視聴地域解消事業費補助金 3,000,000	
7 土 木 費	4,564,070	下水道事業債償還基金費補助金 3,957,000	
8 教 育 費	28,202,826	被災生徒就学援助事業費補助金 7,492,154	
		被災児童就学援助事業費補助金 6,483,672	
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 5,660,000	
	計	460,421,257	
3 委 託 金	1 総 務 費	82,644,819	個人県民税徴収取扱費交付金 52,728,317
	2 民 生 費	631,927	療育手帳交付経由事務処理交付金 261,651
	3 衛 生 費	4,264,103	大船渡港海面清掃業務委託金 4,177,091
	4 農林水産業費	6,950,556	森林病虫害等駆除事業委託金 6,150,270
	5 商 工 費	1,888,648	自然公園保護管理員設置委託金 1,105,940
	6 土 木 費	12,374,830	鷹生ダム緑地維持管理委託金 4,022,700
	7 消 防 費	7,976,721	海岸提防水門等管理委託金 7,945,185
	8 教 育 費	997,781	いわての復興教育推進事業委託金 997,781
	計	117,729,385	
合 計		1,366,202,155	

② 収入未済額の主なものは、産地パワーアップ事業費補助金 1,100,000,000 円、介護施設等整備事業費補助金 48,702,000 円等である。

③ 収入済額の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 県 負 担 金	民 生 費	783,193,232	870,886,379	△ 87,693,147	△ 10.1 %
	衛 生 費	4,858,281	5,306,562	△ 448,281	△ 8.4
	消 防 費	—	748,137	△ 748,137	皆減
2 県 補 助 金	総 務 費	5,525,000	3,684,900	1,840,100	49.9
	民 生 費	162,479,425	202,849,356	△ 40,369,931	△ 19.9
	衛 生 費	19,350,917	21,006,520	△ 1,655,603	△ 7.9
	労 働 費	2,250,000	—	2,250,000	皆増
	農 林 水 産 業 費	235,027,369	209,864,136	25,163,233	12.0
	商 工 費	3,021,650	41,677,850	△ 38,656,200	△ 92.7
	土 木 費	4,564,070	8,912,000	△ 4,347,930	△ 48.8
	教 育 費	28,202,826	23,380,281	4,822,545	20.6
3 委 託 金	消 防 費	—	1,430,000	△ 1,430,000	皆減
	総 務 費	82,644,819	78,002,902	4,641,917	6.0
	民 生 費	631,927	627,697	4,230	0.7
	衛 生 費	4,264,103	4,144,915	119,188	2.9
	農 林 水 産 業 費	6,950,556	13,228,517	△ 6,277,961	△ 47.5
	商 工 費	1,888,648	2,445,984	△ 557,336	△ 22.8
	土 木 費	12,374,830	12,430,480	△ 55,650	△ 0.4
	消 防 費	7,976,721	7,318,066	658,655	9.0
教 育 費	997,781	1,462,427	△ 464,646	△ 31.8	
計	1,366,202,155	1,509,407,109	△ 143,204,954	△ 9.5	

(第16款 財産収入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	57,513,000	43,784,089	43,555,250	0	228,839	75.7 %	99.5 %
令 和 4 年 度	58,601,000	62,827,717	62,645,936	0	181,781	106.9	99.7
比 較	△ 1,088,000	△ 19,043,628	△ 19,090,686	0	47,058	△ 31.2	△ 0.2
増 減 率 %	△ 1.9	△ 30.3	△ 30.5	—	25.9	—	—

① 収入済額の主なものは、土地貸付収入 20,440,986 円、市有林立木売払収入 8,062,675 円、ブロードバンド施設貸付収入 5,224,296 円等である。

② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、市有地売払収入 9,618,538 円、市有林立木売払収入 7,716,186 円の減等である。

③ 収入未済額は、土地貸付収入 228,839 円で、前年度より 47,058 円 (25.9%) の増となっている。

(第17款 寄附金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	529,987,000	528,964,211	528,964,211	0	0	99.8%	100.0%
令 和 4 年 度	254,568,000	188,879,792	188,879,792	0	0	74.2	100.0
比 較	275,419,000	340,084,419	340,084,419	0	0	25.6	0.0
増 減 率 %	108.2	180.1	180.1	—	—	—	—

- ① 収入済額の主なものは、ふるさと大船渡応援寄附金 496,943,611 円、ふるさと納税災害支援代理寄附金 9,989,130 円等である。
- ② 収入済額の前年度比較における増の主な要因は、ふるさと大船渡応援寄附金 313,881,222 円の増で、これは、中間支援事業者を新たに選定し、効果的なPR活動やお礼品の発掘・開発に取り組んだこと等により寄附件数が 21,830 件増加したことによるものである。

(第18款 繰入金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	1,176,466,000	1,125,011,244	1,125,011,244	0	0	95.6%	100.0%
令 和 4 年 度	2,059,068,000	2,050,512,917	2,050,512,917	0	0	99.6	100.0
比 較	△ 882,602,000	△ 925,501,673	△ 925,501,673	0	0	△ 4.0	0.0
増 減 率 %	△ 42.9	△ 45.1	△ 45.1	—	—	—	—

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 486,268,000 円、まちづくり基金繰入金 322,170,844 円等である。

(第19款 繰越金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	702,263,343	702,264,121	702,264,121	0	0	100.0%	100.0%
令 和 4 年 度	969,362,973	969,363,243	969,363,243	0	0	100.0	100.0
比 較	△ 267,099,630	△ 267,099,122	△ 267,099,122	0	0	0.0	0.0
増 減 率 %	△ 27.6	△ 27.6	△ 27.6	—	—	—	—

(第20款 諸収入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	642,860,000	726,929,339	646,133,473	4,619,058	76,176,808	100.5%	88.9%
令 和 4 年 度	643,954,000	739,165,699	668,799,787	5,853,155	64,512,757	103.9	90.5
比 較	△ 1,094,000	△ 12,236,360	△ 22,666,314	△ 1,234,097	11,664,051	△ 3.4	△ 1.6
増 減 率 %	△ 0.2	△ 1.7	△ 3.4	△ 21.1	18.1	—	—

- ① 収入済額の主なものは、中小企業融資資金預託解約金等の貸付金元利収入 407,015,618 円、学校給食費徴収金（滞納繰越分含）123,879,446 円等である。
- ② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、岩手県後期高齢者医療広域連合療養給付費返還金 17,630,959 円の減等によるものである。
- ③ 主な収入の収納状況については、小中学校給食費徴収金（現年度分）は調定額 107,309,417 円に対し、収入済額 106,575,553 円（収納率 99.3%）、同（滞納繰越分）は調定額 2,968,632 円に対

し、収入済額 854,800 円（収納率 28.8%）となっている。また、災害援護資金貸付元利収入（現年度分）は調定額 36,994,308 円に対し、収入済額 21,881,700 円（収納率 59.1%）、同（滞納繰越分）は調定額 48,712,466 円に対し、収入済額 3,313,888 円（収納率 6.8%）となっている。

小中学校給食費徴収金の未納者対策としては、就学援助費や児童手当を活用した納付の促進、文書や電話での催告、個別訪問による納付指導を行っている。

- ④ 収入未済の主なものは、貸付金元利収入では、災害援護資金貸付元利収入（滞納繰越分含）58,707,672 円、学校給食費徴収金では、小中学校給食費徴収金（滞納繰越分含）2,245,702 円、雑入では、自立支援給付費返還金 5,369,947 円、生活保護法第 63 条に基づく返還金 4,698,783 円等である。
- ⑤ 不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	人 数	件 数	賦課年度	金 額	不納欠損の理由
災 害 援 護 資 金 貸 付 元 利 収 入	6 ^人	6 ^件	平成30～令和5	1,803,514	災害弔慰金の支給等に関する法律第14条第1項
障害者住宅整備資金 貸付事業元利収入	1	1	平成7～16	2,213,550	市債権管理条例第13条第1項第3号による債権放棄
学校給食費徴収金	15	120	平成13～19 平成21～22 平成26～27	601,994	民法第145条による時効
合 計	22	127	—	4,619,058	

(第21款 市債)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	1,679,800,000	1,552,700,000	1,552,700,000	0	0	92.4%	100.0%
令和4年度	2,793,200,000	2,600,500,000	2,600,500,000	0	0	93.1	100.0
比 較	△ 1,113,400,000	△ 1,047,800,000	△ 1,047,800,000	0	0	△ 0.7	0.0
増減率 %	△ 39.9	△ 40.3	△ 40.3	—	—	—	—

- ① 収入済額の主なものは、中学校債 561,000,000 円、総務管理債（繰越明許分含）287,200,000 円である。
- ② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、過疎対策事業債（中学校債分）637,000,000 円の減で、これは、令和4年度に第一中学校改築工事が完了し、令和5年度は同校グラウンド等整備工事や同校解体工事を実施したため対象事業費が減少したことによるものである。

③ 市債の発行状況及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
総務管理債	287,200,000	203,000,000	84,200,000
社会福祉債	1,200,000	9,500,000	△ 8,300,000
児童福祉債	85,000,000	34,400,000	50,600,000
農業債	1,100,000	—	1,100,000
水産業債	187,900,000	152,200,000	35,700,000
商工債	11,400,000	400,000	11,000,000
道路橋梁債	170,800,000	240,500,000	△ 69,700,000
河川債	42,100,000	72,800,000	△ 30,700,000
都市計画債	88,200,000	—	88,200,000
消防債	20,800,000	81,100,000	△ 60,300,000
教育総務債	1,100,000	—	1,100,000
小学校債	17,700,000	25,700,000	△ 8,000,000
中学校債	561,000,000	1,590,300,000	△ 1,029,300,000
臨時財政対策債	77,200,000	166,300,000	△ 89,100,000
農林水産施設災害復旧債	—	6,500,000	△ 6,500,000
その他公共施設等災害復旧債	—	17,800,000	△ 17,800,000
計	1,552,700,000	2,600,500,000	△ 1,047,800,000

(第22款 自動車取得税交付金)

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	990,000	982,790	982,790	0	0	99.3%	100.0%
令和4年度	1,000	178,830	178,830	0	0	17,883.0	100.0
比較	989,000	803,960	803,960	0	0	△ 17,783.7	0.0
増減率%	98,900.0	449.6	449.6	—	—	—	—

(2) 歳 出

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 5 年度	23,711,560,661	21,116,405,998	1,694,001,561	901,153,102	89.1%
令和 4 年度	25,507,863,448	24,218,959,871	358,496,661	930,406,916	94.9
比 較	△ 1,796,302,787	△ 3,102,553,873	1,335,504,900	△ 29,253,814	△ 5.8
増 減 率 %	△ 7.0	△ 12.8	372.5	△ 3.1	—

款別の歳出予算執行状況及び性質別歳出構成と年度比較は、次のとおりである。

○款別歳出予算執行状況

(単位：千円)

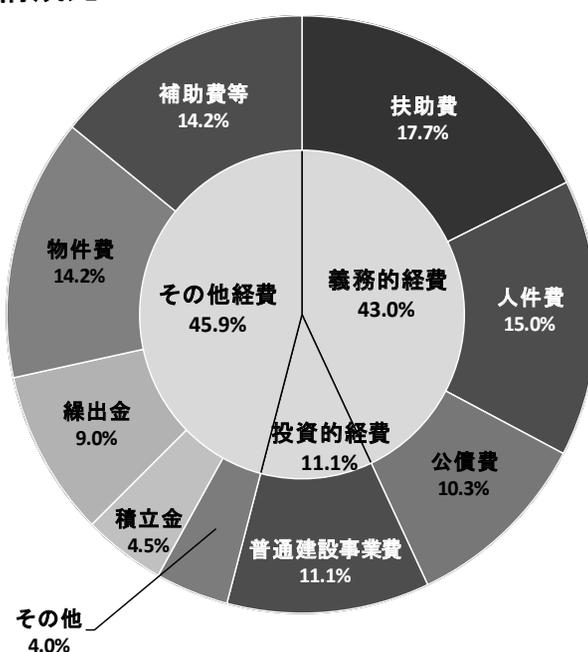
款 別	区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1	議 会 費		185,572	180,411	0	5,161	97.2%	0.9%
2	総 務 費		3,968,737	3,747,354	15,087	206,296	94.4	17.7
3	民 生 費		7,053,305	6,512,438	335,671	205,196	92.3	30.8
4	衛 生 費		1,673,002	1,528,074	0	144,928	91.3	7.2
5	労 働 費		63,526	59,723	0	3,803	94.0	0.3
6	農 林 水 産 業 費		2,437,064	1,270,878	1,100,000	66,186	52.1	6.0
7	商 工 費		994,175	846,009	84,000	64,166	85.1	4.0
8	土 木 費		2,035,804	1,847,982	111,504	76,318	90.8	8.8
9	消 防 費		1,049,507	952,975	47,740	48,792	90.8	4.5
10	教 育 費		2,098,216	2,023,831	0	74,385	96.5	9.6
11	公 債 費		2,147,652	2,146,731	0	921	100.0	10.2
12	諸 支 出 金		1	0	0	1	0.0	—
13	予 備 費		5,000	0	0	5,000	0.0	—
	計		23,711,561	21,116,406	1,694,002	901,153	89.1	100.0

○性質別歳出構成と年度比較

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,177,757	15.0%	3,303,885	13.6%	△ 126,128	△ 3.8%
	扶 助 費	3,736,242	17.7	3,610,867	14.9	125,375	3.5
	公 債 費	2,176,977	10.3	2,172,581	9.0	4,396	0.2
	計	9,090,976	43.0	9,087,333	37.5	3,643	0.0
投資的経費	普通建設事業費	2,340,528	11.1	4,330,088	17.9	△ 1,989,560	△ 45.9
	内訳						
	補助事業費	1,076,852	5.1	2,658,970	11.0	△ 1,582,118	△ 59.5
	単独事業費	1,263,676	6.0	1,671,118	6.9	△ 407,442	△ 24.4
	災害復旧事業費	0	0.0	45,120	0.2	△ 45,120	皆減
計	2,340,528	11.1	4,375,208	18.1	△ 2,034,680	△ 46.5	
その他の経費	物 件 費	2,990,622	14.2	3,159,507	13.1	△ 168,885	△ 5.3
	維 持 補 修 費	156,924	0.7	130,804	0.5	26,120	20.0
	補 助 費 等	2,993,513	14.2	3,744,217	15.5	△ 750,704	△ 20.0
	積 立 金	944,311	4.5	1,145,182	4.7	△ 200,871	△ 17.5
	投資・出資金・貸付金	692,223	3.3	684,232	2.8	7,991	1.2
	繰 出 金	1,907,309	9.0	1,892,477	7.8	14,832	0.8
	計	9,684,902	45.9	10,756,419	44.4	△ 1,071,517	△ 10.0
合 計	21,116,406	100.0	24,218,960	100.0	△ 3,102,554	△ 12.8	

性質別歳出構成比



(第1款 議会費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和5年度	185,572,000	180,410,701	0	5,161,299	97.2%	0.9%
令和4年度	177,957,000	171,808,088	0	6,148,912	96.5	0.7
比 較	7,615,000	8,602,613	0	△ 987,613	0.7	0.2
増減率 %	4.3	5.0	—	△ 16.1	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
議 会 費	180,410,701	171,808,088	8,602,613	5.0%
計	180,410,701	171,808,088	8,602,613	5.0

- ① 支出済額の主なものは、人件費 167,478,273 円、旅費 3,547,913 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により中止していた各委員会の行政視察を実施したこと等による旅費 1,972,541 円の増によるものである。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、人件費、費用弁償等である。

(第2款 総務費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和5年度	3,968,737,200	3,747,354,003	15,087,000	206,296,197	94.4%	17.7%
令和4年度	5,035,734,000	4,733,890,877	96,964,200	204,878,923	94.0	19.5
比 較	△ 1,066,996,800	△ 986,536,874	△ 81,877,200	1,417,274	0.4	△ 1.8
増減率 %	△ 21.2	△ 20.8	△ 84.4	0.7	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
総 務 管 理 費	3,425,623,416	4,338,422,488	△ 912,799,072	△ 21.0%
徴 税 費	166,439,315	191,934,274	△ 25,494,959	△ 13.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	76,253,956	95,164,369	△ 18,910,413	△ 19.9
選 挙 費	41,139,455	71,340,336	△ 30,200,881	△ 42.3
統 計 調 査 費	15,497,929	14,377,019	1,120,910	7.8
監 査 委 員 費	22,399,932	22,652,391	△ 252,459	△ 1.1
計	3,747,354,003	4,733,890,877	△ 986,536,874	△ 20.8

- ① 支出済額の主なものは、各種基金積立金 916,952,952 円、市民文化会館空調設備更新工事費（繰越明許分含）216,835,000 円、ふるさと納税事業に係る報償金 166,370,702 円等である。

- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、東日本大震災津波復興基金市町村交付金（住宅再建分）返還金 776,168,000 円の皆減等によるものである。
- ③ 翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳システム等改修事業費 10,913,000 円等である。
- ④ 不用額の主なものは、人件費、まちづくり基金積立金等である。

（第3款 民生費）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和5年度	7,053,305,000	6,512,437,633	335,670,750	205,196,617	92.3%	30.8%
令和4年度	6,541,036,000	6,242,104,017	7,421,000	291,510,983	95.4	25.8
比 較	512,269,000	270,333,616	328,249,750	△ 86,314,366	△ 3.1	5.0
増減率 %	7.8	4.3	4,423.3	△ 29.6	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	3,688,096,025	3,500,147,349	187,948,676	5.4%
児 童 福 祉 費	2,414,873,607	2,367,876,464	46,997,143	2.0
生 活 保 護 費	342,935,890	297,321,682	45,614,208	15.3
災 害 救 助 費	66,532,111	76,758,522	△ 10,226,411	△ 13.3
計	6,512,437,633	6,242,104,017	270,333,616	4.3

- ① 支出済額の主なものは、自立支援給付事業に係る扶助費 1,018,061,887 円、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金 647,096,739 円、子どものための教育・保育給付事業に係る扶助費 530,312,814 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、住民税非課税世帯に対し物価高騰対策として支給した臨時特別給付金 238,160,000 円及びいかわこども園施設整備費補助金 159,424,000 円の増によるものである。
- ③ 翌年度繰越額は、社会福祉費の物価高騰対策給付金給付事業費 252,516,750 円等である。
- ④ 不用額の主なものは、子どものための教育・保育給付事業に係る扶助費、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金等である。

（第4款 衛生費）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和5年度	1,673,002,000	1,528,073,741	0	144,928,259	91.3%	7.2%
令和4年度	1,746,007,000	1,606,019,374	0	139,987,626	92.0	6.6
比 較	△ 73,005,000	△ 77,945,633	0	4,940,633	△ 0.7	0.6
増減率 %	△ 4.2	△ 4.9	—	3.5	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
保健衛生費	606,516,975	677,826,167	△ 71,309,192	△ 10.5%
清掃費	730,654,766	734,562,207	△ 3,907,441	△ 0.5
水道費	190,902,000	193,631,000	△ 2,729,000	△ 1.4
計	1,528,073,741	1,606,019,374	△ 77,945,633	△ 4.9

- ① 支出済額の主なものは、岩手沿岸南部広域環境組合負担金 419,674,000 円、大船渡地区環境衛生組合分担金 165,673,000 円、簡易水道事業会計補助金 136,565,000 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種実施事業における接種回数減に伴う委託料 51,750,197 円及び報償金 18,770,000 円の減によるものである。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金、新型コロナウイルスワクチン接種実施事業委託料等である。

(第5款 労働費)

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和5年度	63,526,000	59,723,196	0	3,802,804	94.0%	0.3%
令和4年度	65,151,000	60,866,753	0	4,284,247	93.4	0.3
比較	△ 1,625,000	△ 1,143,557	0	△ 481,443	0.6	0.0
増減率 %	△ 2.5	△ 1.9	—	△ 11.2	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
労働諸費	59,723,196	60,866,753	△ 1,143,557	△ 1.9%
計	59,723,196	60,866,753	△ 1,143,557	△ 1.9

- ① 支出済額の主なものは、勤労者生活資金等の預託金 25,000,000 円、働く婦人の家管理運営委託料 12,500,000 円、シーパル大船渡管理運営委託料 8,000,000 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、新規学卒者等就職奨励金交付事業の委託料 2,545,200 円の減によるものである。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、移住支援金等である。

(第6款 農林水産業費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和5年度	2,437,064,000	1,270,877,971	1,100,000,000	66,186,029	52.1%	6.0%
令和4年度	1,218,703,000	1,115,935,388	26,028,000	76,739,612	91.6	4.6
比 較	1,218,361,000	154,942,583	1,073,972,000	△ 10,553,583	△ 39.5	1.4
増減率 %	100.0	13.9	4,126.2	△ 13.8	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
農 業 費	265,988,832	249,178,167	16,810,665	6.7%
林 業 費	146,025,673	140,430,678	5,594,995	4.0
水 産 業 費	858,863,466	726,326,543	132,536,923	18.2
計	1,270,877,971	1,115,935,388	154,942,583	13.9

- ① 支出済額の主なものは、水産基盤整備工事費（繰越明許分含）276,749,600円、魚市場事業特別会計繰出金239,971,827円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、水産物供給基盤機能保全事業（大船渡市地区）蛸ノ浦漁港北防波堤修繕（その1）工事等の実施による工事費76,744,700円の増である。
- ③ 翌年度繰越額は、農業費の産地パワーアップ事業費1,100,000,000円である。
- ④ 不用額の主なものは、製氷販売価格高騰対策支援補助金、魚市場事業特別会計繰出金等である。

(第7款 商工費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和5年度	994,175,000	846,009,040	84,000,000	64,165,960	85.1%	4.0%
令和4年度	1,197,213,000	1,044,074,223	100,000,000	53,138,777	87.2	4.3
比 較	△ 203,038,000	△ 198,065,183	△ 16,000,000	11,027,183	△ 2.1	△ 0.3
増減率 %	△ 17.0	△ 19.0	△ 16.0	20.8	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
商 工 費	846,009,040	1,044,074,223	△ 198,065,183	△ 19.0%
計	846,009,040	1,044,074,223	△ 198,065,183	△ 19.0

- ① 支出済額の主なものは、中小企業融資資金預託金292,000,000円、中小企業等事業継続緊急支援金支給事業委託料85,923,000円、キャッシュレス決済ポイント還元事業（繰越明許分）67,645,083円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業として、令和4年度に実施したプレミアム付商品券発行事業委託料217,377,819円が皆減とな

ったこと等である。

- ③ 翌年度繰越額は、物価高騰対策事業者支援事業費 84,000,000 円である。
- ④ 不用額の主なものは、キャッシュレス決済ポイント還元事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業に係る各種委託料、路線廃止代替バス運行支援事業補助金等である。

(第8款 土木費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和5年度	2,035,804,061	1,847,982,270	111,503,811	76,317,980	90.8%	8.8%
令和4年度	2,168,389,448	2,008,140,937	126,341,061	33,907,450	92.6	8.3
比 較	△ 132,585,387	△ 160,158,667	△ 14,837,250	42,410,530	△ 1.8	0.5
増減率 %	△ 6.1	△ 8.0	△ 11.7	125.1	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	57,669,467	56,101,975	1,567,492	2.8%
道 路 橋 梁 費	625,630,495	807,415,219	△ 181,784,724	△ 22.5
河 川 費	48,903,411	78,932,240	△ 30,028,829	△ 38.0
港 湾 費	70,361,992	72,878,797	△ 2,516,805	△ 3.5
都 市 計 画 費	818,296,724	781,552,511	36,744,213	4.7
住 宅 費	227,120,181	211,260,195	15,859,986	7.5
計	1,847,982,270	2,008,140,937	△ 160,158,667	△ 8.0

- ① 支出済額の主なものは、下水道事業会計への補助金 346,745,000 円、道路維持に係る工事費（繰越明許分含）312,589,400 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、道路維持費において、国の補助内示率の低下に伴い事業量が減少したこと等による工事費 89,222,200 円の減である。
- ③ 翌年度繰越額は、道路橋梁費の通学路整備事業費 46,057,282 円、橋梁長寿命化事業費 28,463,355 円等である。
- ④ 不用額の主なものは、おおふなと防災公園敷地造成工事費、市営住宅管理及び解体に係る委託料等である。

(第9款 消防費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和5年度	1,049,507,000	952,974,923	47,740,000	48,792,077	90.8%	4.5%
令和4年度	1,019,676,000	998,359,301	0	21,316,699	97.9	4.1
比 較	29,831,000	△ 45,384,378	47,740,000	27,475,378	△ 7.1	0.4
増減率 %	2.9	△ 4.5	皆増	128.9	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
消 防 費	952,974,923	998,359,301	△ 45,384,378	△ 4.5%
計	952,974,923	998,359,301	△ 45,384,378	△ 4.5

- ① 支出済額の主なものは、大船渡地区消防組合分担金 724,490,000 円、消防団員に係る報酬 33,654,244 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、防災行政無線同報系・移動系機器更新を令和6年度に繰越したこと等による防災機器維持管理事業委託料 55,544,065 円の減である。
- ③ 翌年度繰越額は、防災行政無線維持管理事業費 47,740,000 円である。
- ④ 不用額の主なものは、防災機器維持管理事業委託料、人件費、消火栓工事負担金等である。

(第10款 教育費)

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和5年度	2,098,215,400	2,023,830,961	0	74,384,439	96.5%	9.6%
令和4年度	4,115,088,000	4,048,023,765	1,742,400	65,321,835	98.4	16.7
比 較	△ 2,016,872,600	△ 2,024,192,804	△ 1,742,400	9,062,604	△ 1.9	△ 7.1
増減率 %	△ 49.0	△ 50.0	皆減	13.9	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
教 育 総 務 費	244,672,513	237,531,718	7,140,795	3.0%
小 学 校 費	325,172,841	345,230,425	△ 20,057,584	△ 5.8
中 学 校 費	813,458,782	2,811,535,272	△ 1,998,076,490	△ 71.1
社 会 教 育 費	257,586,964	272,776,969	△ 15,190,005	△ 5.6
保 健 体 育 費	382,939,861	380,949,381	1,990,480	0.5
計	2,023,830,961	4,048,023,765	△ 2,024,192,804	△ 50.0

- ① 支出済額の主なものは、第一中学校グラウンド等整備及び解体に係る工事費 585,770,900 円、学校給食賄材料費 136,351,028 円、学校給食調理委託料 120,085,568 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、令和4年度に実施した第一中学校校舎等改築工事費 2,515,141,000 円の皆減によるものである。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、小中学校施設補修等に係る委託料、人件費等である。

(第11款 公債費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和5年度	2,147,652,000	2,146,731,559	0	920,441	100.0%	10.2%
令和4年度	2,146,045,000	2,144,617,408	0	1,427,592	99.9	8.9
比 較	1,607,000	2,114,151	0	△ 507,151	0.1	1.3
増減率 %	0.1	0.1	—	△ 35.5	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
公 債 費	2,146,731,559	2,144,617,408	2,114,151	0.1%
計	2,146,731,559	2,144,617,408	2,114,151	0.1

公債費の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 目的別	前年度末 現在高	当年度 借入金	当年度元利償還額			当年度末 元金現在高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	1,722,179	2,400	205,507	14,191	219,698	1,519,072
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	31,600	0	0	63	63	31,600
公営住宅建設事業債	1,744,559	0	78,271	12,198	90,469	1,666,288
災害復旧事業債	352,149	0	53,701	253	53,954	298,448
単独災害復旧事業債	150,107	0	22,554	175	22,729	127,553
補助災害復旧事業債	202,042	0	31,147	78	31,225	170,895
全 国 防 災 事 業 債	193,061	0	10,345	518	10,863	182,716
教育・福祉施設等整備事業債	1,787,160	0	163,319	8,861	172,180	1,623,841
一 般 単 独 事 業 債	7,502,218	150,900	791,139	28,098	819,237	6,861,979
うち防災対策事業債	46,010	0	15,386	304	15,690	30,624
うち旧合併特例事業債	3,420,350	0	485,748	15,058	500,806	2,934,602
うち(新)緊急防災・減災事業債	2,950,267	18,400	200,945	10,705	211,650	2,767,722
うち公共施設等適正管理推進事業債	404,499	2,200	35,856	541	36,397	370,843
うち緊急自然災害防止対策事業債	259,100	130,300	0	538	538	389,400
辺地対策事業債	246,958	9,300	41,484	83	41,567	214,774
過疎対策事業債	2,028,700	1,310,900	0	7,248	7,248	3,339,600
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	24,915	0	7,128	383	7,511	17,787
財 源 対 策 債	925,585	2,000	38,971	3,105	42,076	888,614
減 収 補 填 債	58,600	0	0	35	35	58,600
減 税 補 填 債	24,856	0	10,440	27	10,467	14,416
臨 時 財 政 対 策 債	6,712,821	77,200	604,800	15,738	620,538	6,185,221
県 貸 付 金	657,954	0	80,989	0	80,989	575,265
計	24,013,315	1,552,700	2,086,094	90,801	2,176,895	23,478,221

※ 県貸付金の元金償還額には3款民生費支出の県災害援護資金繰上償還分 30,306 千円を含んでいる。また、当年度末元金現在高は災害援護資金貸付金の償還免除額 1,700 千円を差し引いている。

(第12款 諸支出金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0.0 [%]	—
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0.0	—
比 較	0	0	0	0	0.0	—
増減率 %	0.0	—	—	0.0	—	—

(第13款 予 備 費)

(単位：円)

年 度	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	附 記
令和5年度	5,000,000	0	5,000,000	
令和4年度	5,000,000	0	5,000,000	
比 較	0	0	0	
増減率 %	0.0	—	0.0	

(第14款 災害復旧費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和5年度	—	—	—	—	—	— [%]
令和4年度	71,863,000	45,119,740	0	26,743,260	62.8	0.2
比 較	△ 71,863,000	△ 45,119,740	—	△ 26,743,260	—	—
増減率 %	皆減	皆減	—	皆減	—	—

5 特別会計収支の状況

(1) 魚市場事業特別会計

(歳 入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	263,060,000	261,176,210	261,176,210	0	0	99.3%	100.0%
令 和 4 年 度	254,040,000	251,037,740	251,037,740	0	0	98.8	100.0
比 較	9,020,000	10,138,470	10,138,470	0	0	0.5	0.0
増 減 率 %	3.6	4.0	4.0	—	—	—	—

項別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使 用 料	19,354,826	7.4%	19,132,306	7.6%	222,520	1.2%
財 産 運 用 収 入	531	0.0	7,424	0.0	△ 6,893	△ 92.8
他 会 計 繰 入 金	239,971,827	91.9	221,898,010	88.4	18,073,817	8.1
雑 入	1,849,026	0.7	—	—	1,849,026	皆増
基 金 繰 入 金	—	—	10,000,000	4.0	△ 10,000,000	皆減
計	261,176,210	100.0	251,037,740	100.0	10,138,470	4.0

収入済額の主なもの、一般会計繰入金 239,971,827 円、魚市場施設使用料 19,354,826 円である。

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	263,060,000	261,176,210	0	1,883,790	99.3%
令 和 4 年 度	254,040,000	251,037,740	0	3,002,260	98.8
比 較	9,020,000	10,138,470	0	△ 1,118,470	0.5
増 減 率 %	3.6	4.0	—	△ 37.3	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
魚 市 場 費	66,594,740	25.5%	56,431,544	22.5%	10,163,196	18.0%
公 債 費	194,581,470	74.5	194,606,196	77.5	△ 24,726	0.0
計	261,176,210	100.0	251,037,740	100.0	10,138,470	4.0

① 支出済額の主なもの、地方債元利償還金 194,581,470 円である。

② 歳入歳出差引額は 0 円となっている。

③ 公債費の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度 借 入 金	当 年 度 元 利 償 還 額			当 年 度 末 元 金 現 在 高
			元 金	利 子	計	
市 場 事 業 債	2,562,226	0	160,555	34,027	194,582	2,401,671
計	2,562,226	0	160,555	34,027	194,582	2,401,671

本会計において、一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、18,073,817円(8.1%)の増となった。これは、魚市場基金繰入金10,000,000円の皆減、施設の維持管理に係る委託料18,084,100円(61.7%)の増等によるものである。

施設使用料は、魚市場への水揚金額に応じて算出されるものであり、近年の主要魚種の不漁により大幅な増収を見込むことができないため、より一層の経費の節減と水揚増強の取組が求められる。

(2) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(歳入)

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	取 納 率
令和5年度	14,445,000	18,238,607	18,238,607	0	0	126.3%	100.0%
令和4年度	14,090,000	18,243,009	18,243,009	0	0	129.5	100.0
比 較	355,000	△4,402	△4,402	0	0	△3.2	0.0
増 減 率 %	2.5	0.0	0.0	—	—	—	—

項別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減 額	増減率
介護予防給付費収入	13,869,480	76.0%	13,865,460	76.0%	4,020	0.0%
繰 越 金	4,369,127	24.0	4,377,549	24.0	△8,422	△0.2
計	18,238,607	100.0	18,243,009	100.0	△4,402	0.0

収入済額の主なものは、介護予防支援サービス計画費収入13,869,480円である。

(歳出)

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	14,445,000	13,929,404	0	515,596	96.4%
令和4年度	14,090,000	13,873,882	0	216,118	98.5
比 較	355,000	55,522	0	299,478	△2.1
増 減 率 %	2.5	0.4	—	138.6	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減 額	増減率
介護予防支援事業費	13,929,404	100.0%	13,873,882	100.0%	55,522	0.4%
計	13,929,404	100.0	13,873,882	100.0	55,522	0.4

① 支出済額の主なものは、介護予防支援サービス計画作成委託料5,919,180円である。

② 歳入歳出差引額は4,309,203円の黒字となっている。

本会計において、介護予防サービス計画作成委託料を前年度と比較すると、167,820円(2.9%)の増となった。これは、予防給付対象者の増加に伴うケアプラン作成件数の増加によるものである。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（歳 入）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和5年度	4,422,131,000	4,309,141,149	4,304,116,105	1,249,590	5,321,444	97.3%	99.9%
令和4年度	4,253,182,000	4,266,618,897	4,260,547,312	1,309,120	5,896,945	100.2	99.9
比 較	168,949,000	42,522,252	43,568,793	△ 59,530	△ 575,501	△ 2.9	0.0
増 減 率 %	4.0	1.0	1.0	△ 4.5	△ 9.8	—	—

※ この表及び項別収入済額一覧表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

項別の収入済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	762,520,761	17.7%	770,068,365	18.1%	△ 7,547,604	△ 1.0%
手 数 料	83,900	0.0	74,600	0.0	9,300	12.5
国 庫 負 担 金	695,717,404	16.1	718,492,832	16.9	△ 22,775,428	△ 3.2
国 庫 補 助 金	364,929,584	8.5	368,135,171	8.6	△ 3,205,587	△ 0.9
支 払 基 金 交 付 金	1,050,927,000	24.5	1,053,179,000	24.7	△ 2,252,000	△ 0.2
県 負 担 金	567,427,900	13.2	570,595,082	13.4	△ 3,167,182	△ 0.6
県 補 助 金	28,723,660	0.7	27,535,021	0.6	1,188,639	4.3
財 産 運 用 収 入	20,950	0.0	209,071	0.0	△ 188,121	△ 90.0
一 般 会 計 繰 入 金	647,096,739	15.0	642,779,286	15.1	4,317,453	0.7
基 金 繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	186,282,567	4.3	108,571,384	2.6	77,711,183	71.6
延滞金、加算金及び過料	193,200	0.0	102,500	0.0	90,700	88.5
雑 入	192,440	0.0	805,000	0.0	△ 612,560	△ 76.1
計	4,304,116,105	100.0	4,260,547,312	100.0	43,568,793	1.0

- ① 収入済額の主なものは、支払基金交付金1,050,927,000円、介護保険料762,520,761円、介護給付費国庫負担金695,717,404円、一般会計繰入金647,096,739円等である。
なお、介護保険料の収入済額には還付未済額1,545,990円を含んでいる。

- ② 不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	人 数	件 数	賦課年度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
介 護 保 険 料	33 ^人	181 ^件	平成30～令和3	1,249,590	地方税法第18条第1項 介護保険法第200条第1項
合 計	33	181	—	1,249,590	

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	4,422,131,000	4,232,746,825	0	189,384,175	95.7%
令和4年度	4,253,182,000	4,074,264,745	0	178,917,255	95.8
比 較	168,949,000	158,482,080	0	10,466,920	△ 0.1
増 減 率 %	4.0	3.9	—	5.9	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 項	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	52,751,982	1.3%	52,626,059	1.3%	125,923	0.2%
徴 収 費	10,364,279	0.2	9,570,270	0.2	794,009	8.3
介護認定審査会費	36,659,590	0.9	39,947,033	1.0	△ 3,287,443	△ 8.2
介護サービス等諸費	3,474,071,481	82.1	3,398,418,969	83.4	75,652,512	2.2
介護予防サービス等諸費	109,637,389	2.6	93,060,350	2.3	16,577,039	17.8
保 険 給 付 費 そ の 他 諸 費	3,263,780	0.1	3,278,924	0.1	△ 15,144	△ 0.5
高額介護サービス等費	83,745,585	2.0	81,895,464	2.0	1,850,121	2.3
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	6,936,196	0.1	5,644,647	0.1	1,291,549	22.9
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	130,943,664	3.1	129,948,970	3.2	994,694	0.8
基 金 積 立 金	25,165,950	0.6	209,071	0.0	24,956,879	11,937.0
介護予防・生活支援 サ ー ビ ス 事 業 費	99,647,637	2.4	95,286,415	2.3	4,361,222	4.6
一般介護予防事業費	4,201,478	0.1	3,570,817	0.1	630,661	17.7
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	82,628,859	1.9	80,787,802	2.0	1,841,057	2.3
地 域 支 援 事 業 費 そ の 他 諸 費	316,550	0.0	317,159	0.0	△ 609	△ 0.2
償還金及び還付加算金	112,412,405	2.6	79,702,795	2.0	32,709,610	41.0
計	4,232,746,825	100.0	4,074,264,745	100.0	158,482,080	3.9

- ① 支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費負担金 1,455,208,501 円、居宅介護サービス給付費負担金 1,034,752,307 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 819,568,336 円等である。
- ② 歳入歳出差引額は、71,369,280 円の黒字である。

本会計においては、介護サービス給付事業、介護認定事業のほか、介護予防教室開催等の一般介護予防事業、家族介護用品支給等の任意事業、地域助け合い協議会関係事務等の生活支援体制整備事業を行っている。

介護サービス給付事業は、施設サービス利用量等の増加に伴い全体的に給付費が増加している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和5年度	512,005,000	509,477,360	507,749,697	174,091	2,850,872	99.2%	99.7%
令和4年度	498,447,000	498,976,532	496,779,856	233,300	2,729,376	99.7	99.6
比 較	13,558,000	10,500,828	10,969,841	△ 59,209	121,496	△ 0.5	0.1
増 減 率 %	2.7	2.1	2.2	△ 25.4	4.5	—	—

※ この表及び項別収入済額一覧表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

項別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	収入済額				比較増減	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	363,609,613	71.6%	357,326,809	72.0%	6,282,804	1.8%
手数料	82,300	0.0	81,900	0.0	400	0.5
一般会計繰入金	138,145,455	27.2	134,320,298	27.0	3,825,157	2.8
延滞金、加算金及び過料	23,980	0.0	140,600	0.0	△ 116,620	△ 82.9
償還金及び還付加算金	912,700	0.2	1,072,100	0.2	△ 159,400	△ 14.9
繰越金	4,975,649	1.0	3,838,149	0.8	1,137,500	29.6
計	507,749,697	100.0	496,779,856	100.0	10,969,841	2.2

① 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 363,609,613 円、一般会計繰入金 138,145,455 円等である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額 1,297,300 円を含んでいる。

② 不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	人数	件数	賦課年度	金額	不納欠損の理由
後期高齢者医療保険料	14	53	令和元～令和3	174,091	地方税法第18条第1項 高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項
合計	14	53	—	174,091	

(歳出)

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	512,005,000	503,505,815	0	8,499,185	98.3%
令和4年度	498,447,000	491,804,207	0	6,642,793	98.7
比較	13,558,000	11,701,608	0	1,856,392	△ 0.4
増減率 %	2.7	2.4	—	27.9	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	支出済額				比較増減	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
総務管理費	5,415,817	1.1%	5,332,052	1.1%	83,765	1.6%
徴収費	4,571,990	0.9	4,133,568	0.8	438,422	10.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	492,888,208	97.9	481,865,087	98.0	11,023,121	2.3
償還金及び還付加算金	629,800	0.1	473,500	0.1	156,300	33.0
計	503,505,815	100.0	491,804,207	100.0	11,701,608	2.4

① 支出済額の主なものは、岩手県後期高齢者医療広域連合納付金 492,888,208 円である。

② 歳入歳出差引額は 4,243,882 円の黒字となっている。

本会計においては、団塊の世代の加入に伴う被保険者数の増加等により保険料収入が増加した。一方で、医療費の増加が予測されることから、健全な財政運営に資するために医療の適正受診や健康づくり事業、保健事業と介護予防の一体的な実施等、より持続的かつ効果的な取組が求められる。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳 入）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	4,307,817,000	4,214,287,905	4,118,986,581	4,711,175	91,965,149	95.6%	97.7%
令 和 4 年 度	4,297,862,000	4,342,437,578	4,248,358,611	4,315,330	90,941,697	98.8	97.8
比 較	9,955,000	△ 128,149,673	△ 129,372,030	395,845	1,023,452	△ 3.2	△ 0.1
増 減 率 %	0.2	△ 3.0	△ 3.0	9.2	1.1	—	—

※ この表及び項別収入済額一覧表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

項別の収入済額は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 税	694,598,543	16.9%	724,852,014	17.1%	△ 30,253,471	△ 4.2%
手 数 料	362,350	0.0	345,540	0.0	16,810	4.9
国 庫 補 助 金	23,000	0.0	0	—	23,000	皆増
県 補 助 金	2,956,113,214	71.8	2,962,667,297	69.7	△ 6,554,083	△ 0.2
財 産 運 用 収 入	2,700	0.0	29	0.0	2,671	9,210.3
他 会 計 繰 入 金	407,611,534	9.9	415,684,488	9.8	△ 8,072,954	△ 1.9
繰 越 金	35,367,220	0.8	105,337,851	2.5	△ 69,970,631	△ 66.4
延 滞 金 及 び 過 料	4,641,415	0.1	5,125,106	0.1	△ 483,691	△ 9.4
雑 入	20,266,605	0.5	34,346,286	0.8	△ 14,079,681	△ 41.0
計	4,118,986,581	100.0	4,248,358,611	100.0	△ 129,372,030	△ 3.0

① 収入済額の主なものは、保険給付費等交付金（県補助金）2,956,113,214円、国民健康保険税694,598,543円等である。

なお、国民健康保険税の収入済額には還付未済額1,375,000円を含んでいる。

② 不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	人 数	件 数	賦 課 年 度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
国 民 健 康 保 険 税	44	236	平成26～令和2	4,078,040	地方税法第15条の7第4項 及び同法第15条の7第5項 及び同法第18条第1項
国 保 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1	1	平成29	633,135	地方自治法第236条第1項
合 計	45	237	—	4,711,175	

(国民健康保険税の状況)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	665,198,000	787,930,282	694,598,543	4,078,040	90,628,699	104.4%	88.2%
令 和 4 年 度	719,647,000	816,698,626	724,852,014	4,308,190	88,716,482	100.7	88.8
比 較	△ 54,449,000	△ 28,768,344	△ 30,253,471	△ 230,150	1,912,217	3.7	△ 0.6
増 減 率 %	△ 7.6	△ 3.5	△ 4.2	△ 5.3	2.2	—	—

※ この表及び内訳は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

(内 訳)

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	令 和 5 年 度	699,734,100	670,071,170	0	30,982,530	95.8%
	令 和 4 年 度	731,432,200	698,876,395	0	33,544,805	95.5
	比 較	△ 31,698,100	△ 28,805,225	0	△ 2,562,275	0.3
	増 減 率 %	△ 4.3	△ 4.1	—	△ 7.6	—
滞 納 繰 越 分	令 和 5 年 度	88,196,182	24,527,373	4,078,040	59,646,169	27.8
	令 和 4 年 度	85,266,426	25,975,619	4,308,190	55,171,677	30.5
	比 較	2,929,756	△ 1,448,246	△ 230,150	4,474,492	△ 2.7
	増 減 率 %	3.4	△ 5.6	△ 5.3	8.1	—

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	4,307,817,000	4,075,986,447	0	231,830,553	94.6%
令 和 4 年 度	4,297,862,000	4,212,991,391	0	84,870,609	98.0
比 較	9,955,000	△ 137,004,944	0	146,959,944	△ 3.4
増 減 率 %	0.2	△ 3.3	—	173.2	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減 額	増減率
総務管理費	69,385,390	1.7%	71,541,764	1.7%	△ 2,156,374	△ 3.0%
徴税費	22,420,489	0.5	26,648,405	0.6	△ 4,227,916	△ 15.9
運営協議会費	197,415	0.0	78,930	0.0	118,485	150.1
療養諸費	2,483,737,421	61.0	2,497,696,252	59.3	△ 13,958,831	△ 0.6
高額療養費	424,216,629	10.4	388,550,533	9.2	35,666,096	9.2
移送費	0	—	0	—	0	—
出産育児諸費	1,796,228	0.0	1,848,340	0.0	△ 52,112	△ 2.8
葬祭諸費	1,830,000	0.0	2,190,000	0.1	△ 360,000	△ 16.4
傷病手当金	0	—	172,117	0.0	△ 172,117	皆減
国民健康保険事業費納付金	956,270,389	23.5	976,533,726	23.2	△ 20,263,337	△ 2.1
共同事業拠出金	176	0.0	152	0.0	24	15.8
特定健康診査等事業費	27,399,646	0.7	23,247,677	0.6	4,151,969	17.9
保健事業費	1,394,048	0.0	1,396,021	0.0	△ 1,973	△ 0.1
基金積立金	59,811,700	1.5	112,450,029	2.7	△ 52,638,329	△ 46.8
財政安定化基金償還金	—	—	60,998,950	1.4	△ 60,998,950	皆減
償還金及び還付加算金	9,392,916	0.2	33,252,495	0.8	△ 23,859,579	△ 71.8
繰出金	18,134,000	0.5	16,386,000	0.4	1,748,000	10.7
予備費	0	—	0	—	0	—
計	4,075,986,447	100.0	4,212,991,391	100.0	△ 137,004,944	△ 3.3

- ① 支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費負担金 2,464,096,272 円、国民健康保険事業費納付金 956,270,389 円等である。
- ② 歳入歳出差引額は、43,000,134 円の黒字である。
- ③ 保険給付及び保険給付費支出の状況は、次のとおりである。

○保険給付の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減		
			増 減 額 等	増減率	
被 保 険 者 数 (人)	7,372	7,783	△ 411	△ 5.3%	
一 般 ・ 退 職	受 診 件 数 (件)	135,556	140,128	△ 4,572	△ 3.3
	療 養 諸 費 費 用 額 (円)	3,301,100,155	3,350,309,700	△ 49,209,545	△ 1.5
	保 険 者 負 担 金 (円)	2,431,102,353	2,468,383,297	△ 37,280,944	△ 1.5
	受 診 率 (診 療 費 の み) (%)	1,095.0	1,068.0	27.0	—
	療 養 諸 費 (1 人 当 た り) (円)	447,789	430,465	17,324	4.0
保 険 者 負 担 (1 人 当 た り) (円)	329,775	317,151	12,624	4.0	

○保険給付費支出の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 諸 費	135,556	2,431,102,353	140,128	2,468,383,297	△ 4,572	△ 37,280,944	△ 3.3 %	△ 1.5 %
高 額 療 養 費	7,955	422,796,817	6,624	388,139,829	1,331	34,656,988	20.1	8.9
出 産 育 児 諸 費	4	1,796,228	5	1,848,340	△ 1	△ 52,112	△ 20.0	△ 2.8
葬 祭 諸 費	61	1,830,000	73	2,190,000	△ 12	△ 360,000	△ 16.4	△ 16.4
計	143,576	2,857,525,398	146,830	2,860,561,466	△ 3,254	△ 3,036,068	△ 2.2	△ 0.1

※ この表は給付費返納金を調整した後の実質本年度の給付状況である。

本会計においては、令和4年度に国民健康保険税の税率改正を行い、財政状況が改善している。

しかし、令和5年度においては税収が減少しており、今後においても、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者の急激な減少により、税収等の収入減や、後期高齢者支援金等の支出の増などが見込まれるため、適切な基金運用等の財政運営が求められる。

(6) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

(歳 入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 5 年 度	250,098,000	232,081,055	232,081,055	0	0	92.8 %	100.0 %
令 和 4 年 度	239,717,000	224,821,037	224,821,037	0	0	93.8	100.0
比 較	10,381,000	7,260,018	7,260,018	0	0	△ 1.0	0.0
増 減 率 %	4.3	3.2	3.2	—	—	—	—

項別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項 区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減 額	増減率
入 院 外 収 入	136,747,726	58.9 %	128,742,547	57.2 %	8,005,179	6.2 %
そ の 他 の 診 療 収 入	2,465,491	1.1	2,499,161	1.1	△ 33,670	△ 1.3
使 用 料	840	0.0	173,128	0.1	△ 172,288	△ 99.5
手 数 料	669,550	0.3	860,070	0.4	△ 190,520	△ 22.2
他 会 計 繰 入 金	55,608,255	24.0	67,828,180	30.2	△ 12,219,925	△ 18.0
事 業 勘 定 繰 入 金	18,134,000	7.8	16,386,000	7.3	1,748,000	10.7
繰 越 金	2,284,569	1.0	2,486,738	1.1	△ 202,169	△ 8.1
雑 入	970,624	0.4	1,665,213	0.7	△ 694,589	△ 41.7
市 債	15,200,000	6.5	—	—	15,200,000	皆増
県 補 助 金	—	—	4,180,000	1.9	△ 4,180,000	皆減
計	232,081,055	100.0	224,821,037	100.0	7,260,018	3.2

収入済額の主なもの、入院外収入 136,747,726 円、一般会計繰入金 55,608,225 円等である。

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	250,098,000	228,571,981	0	21,526,019	91.4%
令和4年度	239,717,000	222,536,468	0	17,180,532	92.8
比 較	10,381,000	6,035,513	0	4,345,487	△ 1.4
増減率 %	4.3	2.7	—	25.3	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減 額	増減率
施 設 管 理 費	164,835,460	72.1%	160,480,053	72.1%	4,355,407	2.7%
研 究 研 修 費	954,975	0.4	850,452	0.4	104,523	12.3
医 業 費	41,373,291	18.1	39,429,346	17.7	1,943,945	4.9
公 債 費	21,408,255	9.4	21,776,617	9.8	△ 368,362	△ 1.7
計	228,571,981	100.0	222,536,468	100.0	6,035,513	2.7

- ① 支出済額の主なものは、人件費等の施設管理費 164,835,460 円、医薬品衛生材料費等の医業費 41,373,291 円等である。
- ② 歳入歳出差引額は 3,509,074 円の黒字である。
- ③ 公債費の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度 借 入 金	当 年 度 元 利 償 還 額			当 年 度 末 元 金 現 在 高
			元 金	利 子	計	
病 院 事 業 債	90,020	15,200	20,004	1,405	21,409	85,216
計	90,020	15,200	20,004	1,405	21,409	85,216

本会計においては、前年度と比較して、小児患者等の増加により診療収入が 7,971,509 円(6.1%)、患者数は延べ 3,245 人(23.6%)増加している。

また、越喜来診療所の医療機器(X線装置)の更新や照明設備のLED化工事を実施し、医療体制の充実と施設の環境整備に努めている。

6 財 産

(1) 公有財産

令和5年度（令和6年3月31日現在）の公有財産の状況は次のとおりである。

(ア) 土地・建物

(単位：㎡)

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減	
土 地	畑 その 宅地 ・ 他	行 政 財 産	2,236,484	2,236,540	△ 56
		普 通 財 産	590,492	590,573	△ 81
		共 有 財 産	1,004	1,004	0
		計	2,827,980	2,828,117	△ 137
	山 林	行 政 財 産	707,765	707,765	0
		普 通 財 産	60,162,758	57,845,558	2,317,200
		共 有 財 産	0	4,452,773	△ 4,452,773
		計	60,870,523	63,006,096	△ 2,135,573
	地 計	行 政 財 産	2,944,249	2,944,305	△ 56
		普 通 財 産	60,753,250	58,436,131	2,317,119
		共 有 財 産	1,004	4,453,777	△ 4,452,773
		計	63,698,503	65,834,213	△ 2,135,710
建 物	行 政 財 産	257,121	255,666	1,455	
	普 通 財 産	2,467	2,467	0	
	共 有 財 産	319	319	0	
	計	259,907	258,452	1,455	

増減の内容は、次のとおりである。

(土 地)

令和5年度中土地の異動状況

(単位：㎡)

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	共 有 財 産	計
用 途 変 更	0	0	0	0
国土調査による増減	0	0	0	0
地積更正及び錯誤	△ 104	0	0	△ 104
公有水面埋立等	0	0	0	0
道路・水路敷移転	0	0	0	0
買収及び寄附等	48	0	0	48
売渡し及び譲与等	0	△ 81	0	△ 81
そ の 他	0	2,317,200	△ 4,452,773	△ 2,135,573
計	△ 56	2,317,119	△ 4,452,773	△ 2,135,710

(建 物)

令和5年度中建物の異動状況

(単位：㎡)

区 分	行政財産	普通財産	共有財産	計
用途変更	0	0	0	0
新築	8,727	0	0	8,727
取壊	△ 7,350	0	0	△ 7,350
譲与	0	0	0	0
寄附・売買	0	0	0	0
錯誤	78	0	0	78
計	1,455	0	0	1,455

○立木の推定蓄積量

(単位：m³)

区 分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減	備 考
所有林	1,302,992	1,221,217	81,775	
分収林	318,670	277,382	41,288	
官行造林等	0	0	0	
共有林	0	143,610	△ 143,610	
計	1,621,662	1,642,209	△ 20,547	

(イ) 不動産及び動産の従物(工作物)

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減
消防施設(防火水槽)	300	300	0
防災施設(防災無線等)	413	407	6
体育施設(市営球場等)	17	17	0
学校施設(プール)	14	14	0
商工観光施設(観光塔等)	8	8	0
水産施設(トラックスケール等)	8	8	0
農林施設(遊具施設)	2	2	0
公園施設(遊具施設)	1	1	0
計	763	757	6

(ウ) 物 権

(単位：㎡)

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
鉱業権	試掘権	0	0	0
	採掘権	0	0	0
	小計	0	0	0
地上権		27,487	27,407	80
計		27,487	27,407	80

(エ) 有価証券

(単位：円)

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
株 券		146,946,340	146,946,340	0
計		146,946,340	146,946,340	0

(オ) 出資金・出捐金

(単位：円)

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
出 資 金		676,549,200	676,549,200	0
出 捐 金		145,406,599	145,520,337	△ 113,738
計		821,955,799	822,069,537	△ 113,738

(2) 物 品

(単位：円)

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中				決算年度末現在高	
	件数	金 額	増		減		件数	金 額
			件数	金 額	件数	金 額		
輸送運搬用備品	92	241,538,695	1	921,170	3	5,627,164	90	236,832,701
消防用備品	81	630,796,710	2	19,184,000	1	6,142,500	82	643,838,210
事務用備品	17	88,227,488	2	2,860,000	0	0	19	91,087,488
学校用備品	138	244,658,380	0	0	0	0	138	244,658,380
医療用備品	26	64,099,608	4	5,522,000	3	12,313,500	27	57,308,108
その他の備品	154	686,373,247	4	3,280,500	2	2,276,940	156	687,376,807
計	508	1,955,694,128	13	31,767,670	9	26,360,104	512	1,961,101,694

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
障害者住宅整備資金貸付金	2,088,225	△ 1,927,325	160,900
災害援護資金貸付金	162,526,548	△ 26,560,546	135,966,002
地域総合整備資金貸付金	355,879,000	△ 47,814,000	308,065,000
市民税特別徴収	172,265,900	△ 3,164,500	169,101,400
計	692,759,673	△ 79,466,371	613,293,302

(4) 基金

令和5年度各種基金（定額の資金を運用するための基金は除く）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	令和5年度出納整理期間中 (令和6年4月～5月)の増減		債権・債務 差 引 後
				債 権	債 務	
財政調整基金	4,002,773,382	△ 134,563,503	3,868,209,879	27,100,102	0	3,895,309,981
現金	3,995,805,382	△ 238,563,503	3,757,241,879	27,100,102	0	3,784,341,981
有価証券	6,968,000	104,000,000	110,968,000	0	0	110,968,000
国民健康保険事業 財政調整基金	112,450,029	59,811,700	172,261,729	0	0	172,261,729
現金	112,450,029	53,811,700	166,261,729	0	0	166,261,729
有価証券	0	6,000,000	6,000,000	0	0	6,000,000
減債基金	3,244,249,489	△ 235,314,737	3,008,934,752	0	0	3,008,934,752
現金	3,244,249,489	△ 345,314,737	2,898,934,752	0	0	2,898,934,752
有価証券	0	110,000,000	110,000,000	0	0	110,000,000
まちづくり基金	1,545,656,176	63,457,572	1,609,113,748	1,687,170	0	1,610,800,918
魚市場基金	20,383,325	531	20,383,856	0	0	20,383,856
ふるさと大船渡 水と土保全基金	5,952,152	△ 2,567,244	3,384,908	0	0	3,384,908
介護給付費準備基金	856,956,590	25,165,950	882,122,540	0	0	882,122,540
現金	856,956,590	△ 34,834,050	822,122,540	0	0	822,122,540
有価証券	0	60,000,000	60,000,000	0	0	60,000,000
畜産総合対策基金	6,534,888	171	6,535,059	0	0	6,535,059
庁舎整備基金	600,784,041	100,138,205	700,922,246	0	0	700,922,246
現金	600,784,041	138,205	600,922,246	0	0	600,922,246
有価証券	0	100,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000
森林環境譲与税基金	25,667,342	2,802,379	28,469,721	6,758,275	0	35,227,996
計	10,421,407,414	△ 121,068,976	10,300,338,438	35,545,547	0	10,335,883,985

※ 債権・債務は、基金の決算年度末（3月31日）現在では、基金の現金出納が未済であるが、出納整理期間中に積立て済みである。

ア 財政調整基金

決算年度末現在高は 3,868,209,879 円で、前年度より 134,563,503 円の減となっている。
これは、当該基金の運用益（株式配当金）1,035,497 円及び原資分 350,669,000 円を積立て、486,268,000 円を取崩したことによるものである。

イ 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在高は 172,261,729 円で、前年度より 59,811,700 円の増となっている。
これは、当該基金の運用益（預金利息）2,700 円及び原資分 59,809,000 円を積立てたことによるものである。

ウ 減債基金

決算年度末現在高は 3,008,934,752 円で、前年度より 235,314,737 円の減となっている。
これは、当該基金の運用益（預金利息、繰替運用利息）534,263 円及び原資分 52,488,000 円を積立て、288,337,000 円を取崩したことによるものである。

エ まちづくり基金

決算年度末現在高は 1,609,113,748 円で、前年度より 63,457,572 円の増となっている。
これは、当該基金の運用益（預金利息）39,715 円及び原資分 385,588,701 円を積立て、322,170,844 円を取崩したことによるものである。

オ 魚市場基金

決算年度末現在高は 20,383,856 円で、前年度より 531 円の増となっている。
これは、当該基金の運用益（預金利息）531 円を積立てたことによるものである。

カ ふるさと大船渡水と土保全基金

決算年度末現在高は 3,384,908 円で、前年度より 2,567,244 円の減となっている。
これは、当該基金の運用益（預金利息）156 円を積立て、2,567,400 円を取崩したことによるものである。

キ 介護給付費準備基金

決算年度末現在高は 882,122,540 円で、前年度より 25,165,950 円の増となっている。
これは、当該基金の運用益（預金利息）20,950 円及び原資分 25,145,000 円を積立てたことによるものである。

ク 畜産総合対策基金

決算年度末現在高は 6,535,059 円で、前年度より 171 円の増となっている。
これは、当該基金の運用益（預金利息）171 円を積立てたことによるものである。

ケ 庁舎整備基金

決算年度末現在高は 700,922,246 円で、前年度より 100,138,205 円の増となっている。
これは、当該基金の運用益（預金利息、債券運用益）138,205 円及び原資分 100,000,000 円を積立てたことによるものである。

コ 森林環境譲与税基金

決算年度末現在高は 28,469,721 円で、前年度より 2,802,379 円の増となっている。
これは、当該基金の運用益（預金利息）863 円及び原資分 28,469,516 円を積立て、25,668,000 円を取崩したことによるものである。

7 令和5年度債務負担行為の状況調

債務負担行為で翌年度以降にわたるものの限度額及び支出済額（支出予定額）の調

(単位:千円)

負担行為の事項	負担限度額	支出（予定額）内訳			次年度以降の期間・件数
		前年度までの支出済額	5年度支出済額	次年度以降支出予定額	
例規集データベース化事業	3,140	0	0	3,058	R6 1件
広報紙デザイン・レイアウト編集業務委託料	4,365	0	0	4,224	R6 1件
本庁舎空調設備デマンド自動制御サービス利用料	1,492	0	0	1,492	R6～R9 1件
大洞ふれあい交流館指定管理料	960	0	0	960	R6～R9 1件
甬嶺復興交流推進センター指定管理料	35,588	0	0	33,611	R6～R7 1件
基幹系サーバー機器等賃借料	34,908	0	4,391	28,543	R6～R10 1件
総合行政情報システム更新業務委託料	128,744	46,860	29,893	0	—
総合行政情報システム更新業務に伴うデータ移行委託料	16,441	0	16,441	0	—
大船渡市民文化会館空調設備更新事業	172,000	0	156,924	0	—
大船渡市民文化会館指定管理料	408,800	0	0	408,800	R6～R8 1件
大船渡市民交流館・カメラホール指定管理料	48,347	35,568	11,888	0	—
大船渡市スポーツ施設指定管理料	372,628	263,100	89,500	0	—
市議会議員選挙ポスター掲示板設置等業務委託料	8,032	0	0	7,150	R6 1件
大船渡市Y・Sセンター指定管理料	169,936	103,500	44,000	0	—
大船渡市デイサービスセンター特殊浴槽賃借料	6,505	4,782	1,594	0	—
大船渡市墓園指定管理料	2,224	1,668	556	0	—
大船渡市火葬場指定管理料	58,384	40,500	13,500	0	—
新規学卒者等就職奨励金交付業務委託料	1,212	0	727	0	—
大船渡市働く婦人の家指定管理料	51,560	37,500	12,500	0	—
大船渡市勤労者福祉施設・シーパル大船渡指定管理料	33,224	24,000	8,000	0	—
農業経営基盤強化資金の融資に伴う利子補給補助金	1,107	917	50	0	—
農業近代化資金融資に伴う利子補給補助金	159	0	32	126	R6～R13 1件
大船渡市総合交流ターミナル施設指定管理料	87,600	65,700	21,900	0	—
大船渡市森林総合利用施設指定管理料	32,000	24,000	8,000	0	—
大船渡市鹿の森公園指定管理料	44,000	33,000	11,000	0	—
大船渡市海の恵み体験施設指定管理料	14,400	9,167	3,056	0	—
漁業近代化資金の融資に伴う利子補給補助金	71,877	32,709	2,712	14,728	R6～R24 8件
東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給補助金	12,902	9,950	178	28	R6 1件
路線廃止代替バス運行費補助金	68,000	0	26,150	28,774	R6 1件
中小企業資金の融資に伴う利子補給補助金	490,408	118,654	14,257	43,915	R6～R14 9件
中小企業資金の融資に伴う保証料補給補助金	305,635	60,874	7,893	21,737	R6～R14 9件
企業立地奨励条例に基づく利子補給補助金	7,095	547	2,227	2,728	R6～R7 2件
大船渡市防災観光交流センター指定管理料	128,000	30,000	32,000	64,520	R6～R7 1件
大船渡市営住宅等指定管理料	284,000	0	66,079	217,921	R6～R8 1件
スクールバス運行業務委託料（小学校）	28,500	0	24,689	0	—
スクールバス運行業務委託料（中学校）	61,300	0	57,902	0	—
スクールバス運行業務委託料（小学校）	89,718	0	0	85,029	R6～R8 1件
スクールバス運行業務委託料（中学校）	190,698	0	0	186,271	R6～R8 1件
第一中学校改築等事業（既存校舎等解体）	423,400	0	265,173	0	—
大船渡市立図書館指定管理料	93,800	0	46,300	47,500	R6 1件
学校給食調理業務委託料	507,870	93,108	120,085	248,415	R6～R8 4件
学校給食配送業務委託料	208,305	52,850	25,652	90,406	R6～R10 4件
三陸公民館指定管理料	60,337	0	0	57,662	R6～R9 1件
計	4,769,601	1,088,954	1,125,249	1,597,598	

第7 む す び

以上、令和5年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要を述べてきたが、その審査結果は以下のとおりである。

当年度は、大船渡市総合計画2021（以下「市総合計画」という。）に基づく各種施策や第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業の推進を図るとともに、当市の将来都市像「ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡」の実現に向け、第一中学校グラウンド整備・既存校舎等解体事業、水産基盤整備に係る工事、いかわこども園施設整備補助事業、市民文化会館空調設備更新工事等を実施したほか、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業など国の経済対策と連動した物価高騰対策に係る各種事業を行っている。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、総予算額334億8,111万7千円に対し、歳入総額では前年度に比べ繰入金、国庫支出金及び市債が減となったこと等により9.0%減の313億828万円（執行率 93.5%）、歳出総額は前年度に実施した第一中学校改築等事業費や東日本大震災津波復興基金市町村交付金（住宅再建分）返還金の皆減により9.1%減の304億3,232万3千円（執行率90.9%）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は8億7,595万7千円の黒字となっている。

このうち一般会計の歳入総額は218億6,593万1千円（執行率 92.2%）、歳出総額は 211億1,640万5千円（執行率89.1%）となり、形式収支は7億4,952万6千円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源8,508万8千円を差し引いた実質収支は6億6,443万8千円で、いずれも黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は282万5千円の赤字となり、これに財政調整基金積立金3億7,813万6千円を加え、財政調整基金積立金取崩し額の4億8,626万8千円を差し引いた実質単年度収支は1億1,095万7千円の赤字となっている。

特別会計においては、6特別会計を合計した歳入総額は94億4,234万8千円（前年度比0.6%減）、歳出総額は93億1,591万7千円（同 0.5%増）で、形式収支は 1億2,643万1千円、実質収支も同額となり、魚市場事業（各収支0円）を除く特別会計はいずれも黒字となっており、それぞれの設置目的に沿い適正に運営されていると認められる。

今後とも事業の円滑な運営と経営の健全化に、なお一層努められるよう望むものである。

一般会計の収支の状況を前年度と比べると、歳入は30億5,529万3千円（12.3%）の減、歳出は31億255万4千円（12.8%）の減となっている。

性質別財源構成では、「自主財源」の構成比が全体の34.1%、「依存財源」は65.9%となり、前年度に比べ「自主財源」が0.4ポイント上回っている。これは、自主財源が全体で9億5,162万8千円の減となったものの、依存財源は国庫支出金が10億161万2千円、市債が10億4,780万円の減となったことから、依存財源全体では21億366万5千円の減となったことによる。

また、自主財源の根幹をなす市税収入は、41億3,259万9千円と前年度に比べ3,648万4千円（0.9%）の減となっており、収納率は96.5%と前年度に比べ0.5ポイントの減になっている。

現年度分の収納率は、いずれの税目においても98%を超える高水準で推移しているものの、市民

税、固定資産税、軽自動車税の滞納繰越分は15%から30%台となっており、全体で前年度と比べ収入未済額は1,591万7千円の増、不納欠損額は185万8千円の増となっている。

税外収入金は、住宅使用料、小中学校給食費徴収金、保育所利用者負担金等で、収納率は現年度分が高いのに対し滞納繰越分が低くなっており、市税及び税外収入金のいずれも過年度分の徴収に課題が見受けられる。

未納者対策として、市税については、文書催告や納税指導により自主納付を促すとともに、財産調査及び滞納処分等を行っている。

また、納税者の利便性を向上させるため、地方税統一QRコード（eL-QR）等を利用した納付手段の採用や、税務課窓口でPOSレジを導入するなど、租税支払手段を拡充している。

税外収入金については、督促状の送付や電話による納付指導により収入確保に努めており、住宅使用料については、「市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」に基づき徴収強化を図るなど、収納率向上に向けた各種取組を行っている。

収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平性を期する上で極めて重要な課題であることから、現年度分の収入未済額の縮減と岩手県地方税特別滞納整理機構等と連携し滞納繰越分の更なる収納率の向上と適正な債権管理に努められたい。

歳出の性質別構成においては、「義務的経費」が90億9,097万6千円（全体の43.0%）、「投資的経費」が23億4,052万8千円（同11.1%）、「その他の経費」は96億8,490万2千円（同45.9%）となっている。増減額を前年度と比較すると、「義務的経費」は364万3千円の増となっているが、「投資的経費」が20億3,468万円の減、「その他の経費」は10億7,151万7千円の減となっている。

その主な要因は、「義務的経費」では電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業や医療扶助の増、「投資的経費」では、第一中学校改築等事業費や企業立地奨励補助事業等の減、「その他の経費」では東日本大震災津波復興基金市町村交付金（住宅再建分）返還金の皆減や財政調整基金積立金の減による。

予算執行については、一般会計及び特別会計の執行率は90.9%と前年度を4.6ポイント下回り、一般会計の執行率も89.1%と前年度を5.8ポイント下回っている。

一般会計においては、民生費（執行率 92.3%）、農林水産業費（執行率 52.1%）、商工費（執行率 85.1%）、消防費（執行率 90.8%）などの執行率が前年度を下回り、翌年度繰越額は前年度を上回っている。

翌年度への繰越となった主なものは、産地パワーアップ事業、物価高騰対策給付金給付事業、物価高騰対策事業者支援事業等で、補助対象事業者による再入札事務に不測の時間を要したことや事業期間の確保等から繰越となったものである。

一般会計の不用額は9億115万3千円と前年度より2,925万4千円（3.1%）の減となっており、予算に占める割合は3.8%となっている。不用額は、新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業委託料、新型コロナウイルスに係るワクチン接種実施及び体制確保に係る事業等のほか、扶助費及び各種特別会計への繰出金等で、科目の性質上、不用額とならざるを得ない事情を含んでいる。

普通会計の主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は0.01ポイント低下（悪化）し、0.44%

となっている。一方で、歳入構造の安定性と弾力性を判断する経常一般財源比率は 97.9%と 2.0 ポイント上昇（改善）し、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 94.6%で 0.3 ポイント低下（改善）となっている。

当年度末の地方債現在高は234億7,822万1千円となっており、その償還見込額の財源内訳は、普通交付税措置分139億9,302万円（59.6%）、その他特定財源4億5,827万3千円（2.0%）、一般財源90億2,692万8千円（38.4%）となっている。令和4年度で合併特例債が終了し、令和3年度から過疎対策事業債を発行しているところであるが、充当率及び普通交付税措置率の高い地方債の活用など、後年度への財政負担の軽減に努めていることがうかがえる。

各種基金の現在高は、平成23年度に東日本大震災復興交付金基金及びまちづくり基金の津波復興基金の創設等もあり、震災前と比べ増額となっている。

全基金の決算年度末現在高は、財政調整基金や減債基金の取崩しに伴い、前年度より1億2,106万9千円減の103億33万8千円となっている。

基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されているが、今後の財政運営や事業の進捗を見据え、適切な管理に努められたい。

今後の行財政運営に当たっては、人口減少に伴う生産年齢人口の減少、燃料・物価高騰の影響に伴う市内経済の縮小等により市税収入等の減少も予測されることから、効率的・効果的な行政を推進するとともに、引き続き国・県及び民間団体等の補助・助成制度の有効活用と、ふるさと納税のより一層の促進等による自主財源の確保に積極的に取り組むなど、将来にわたる安定した財政運営に向け鋭意努められたい。

終わりに、人口減少下における持続可能なまちづくりを進めるために、市総合計画及び令和5年度に策定された大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略搭載事業を着実に推進し、市勢の発展と市民福祉の増進に一層寄与されることを期待するものである。

- 別表 1 一般会計歳入歳出決算内訳表
- 別表 2 魚市場事業特別会計歳入歳出決算内訳表
- 別表 3 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
歳入歳出決算内訳表
- 別表 4 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出
決算内訳表
- 別表 5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表
- 別表 6 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出
決算内訳表
- 別表 7 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入
歳出決算内訳表

別表 1

一 般 会 計 歳 入 歳

1 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	
1	市 税	4,194,774,000	△ 53,300,000	0	4,141,474,000
2	地 方 譲 与 税	231,000,000	6,254,000	0	237,254,000
3	利 子 割 交 付 金	2,000,000	△ 1,000,000	0	1,000,000
4	配 当 割 交 付 金	9,000,000	0	0	9,000,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000,000	△ 1,000,000	0	8,000,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	57,000,000	3,000,000	0	60,000,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	870,000,000	7,000,000	0	877,000,000
8	環 境 性 能 割 交 付 金	8,000,000	3,000,000	0	11,000,000
9	地 方 特 例 交 付 金	46,000,000	△ 20,695,000	0	25,305,000
10	地 方 交 付 税	6,497,300,000	230,259,000	0	6,727,559,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金	41,746,000	△ 7,210,000	0	34,536,000
13	使 用 料 及 び 手 数 料	245,523,000	△ 4,092,000	0	241,431,000
14	国 庫 支 出 金	2,618,831,000	1,200,044,000	162,617,818	3,981,492,818
15	県 支 出 金	1,472,044,000	1,071,108,000	18,477,500	2,561,629,500
16	財 産 収 入	69,853,000	△ 12,340,000	0	57,513,000
17	寄 附 金	404,400,000	125,587,000	0	529,987,000
18	繰 入 金	1,281,872,000	△ 105,406,000	0	1,176,466,000
19	繰 越 金	200,000,000	467,262,000	35,001,343	702,263,343
20	諸 収 入	631,157,000	11,703,000	0	642,860,000
21	市 債	1,995,500,000	△ 458,100,000	142,400,000	1,679,800,000
22	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	990,000	0	990,000
	合 計	20,890,000,000	2,463,064,000	358,496,661	23,711,560,661
	令 和 4 年 度	21,890,000,000	2,439,229,000	1,178,634,448	25,507,863,448
	比 較 増 減	△ 1,000,000,000	23,835,000	△ 820,137,787	△ 1,796,302,787
	前 年 度 対 比 %	△ 4.6	1.0	△ 69.6	△ 7.0

出 決 算 内 訳 表

(単位：円)

調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	構成比率
4,281,494,121	4,132,599,327	7,346,413	142,149,627	△ 8,874,673	18.9%
238,483,667	238,483,667	0	0	1,229,667	1.1
974,000	974,000	0	0	△ 26,000	0.0
10,515,000	10,515,000	0	0	1,515,000	0.0
12,306,000	12,306,000	0	0	4,306,000	0.1
61,534,000	61,534,000	0	0	1,534,000	0.3
894,486,000	894,486,000	0	0	17,486,000	4.1
11,944,000	11,944,000	0	0	944,000	0.0
25,306,000	25,306,000	0	0	1,000	0.1
6,729,017,000	6,729,017,000	0	0	1,458,000	30.8
2,425,000	2,425,000	0	0	△ 2,575,000	0.0
39,515,088	34,101,208	0	5,413,880	△ 434,792	0.2
294,920,463	235,815,601	7,999,901	51,104,961	△ 5,615,399	1.1
3,905,200,364	3,510,611,290	0	394,589,074	△ 470,881,528	16.1
2,515,052,155	1,366,202,155	0	1,148,850,000	△ 1,195,427,345	6.2
43,784,089	43,555,250	0	228,839	△ 13,957,750	0.2
528,964,211	528,964,211	0	0	△ 1,022,789	2.4
1,125,011,244	1,125,011,244	0	0	△ 51,454,756	5.1
702,264,121	702,264,121	0	0	778	3.2
726,929,339	646,133,473	4,619,058	76,176,808	3,273,473	3.0
1,552,700,000	1,552,700,000	0	0	△ 127,100,000	7.1
982,790	982,790	0	0	△ 7,210	0.0
23,703,808,652	21,865,931,337	19,965,372	1,818,513,189	△ 1,845,629,324	100.0
25,365,708,316	24,921,223,992	11,752,104	437,613,840	△ 586,639,456	—
△ 1,661,899,664	△ 3,055,292,655	8,213,268	1,380,899,349	△ 1,258,989,868	—
△ 6.6	△ 12.3	69.9	315.6	—	—

※ 収入済額には、還付未済額601,246円が含まれている。

2 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計
1 議 会 費	183,441,000	2,131,000	0	0	185,572,000
2 総 務 費	3,388,600,000	483,173,000	96,964,200	0	3,968,737,200
3 民 生 費	5,974,468,000	1,071,416,000	7,421,000	0	7,053,305,000
4 衛 生 費	1,590,159,000	82,843,000	0	0	1,673,002,000
5 労 働 費	69,717,000	△ 6,191,000	0	0	63,526,000
6 農 林 水 産 業 費	1,315,700,000	1,095,336,000	26,028,000	0	2,437,064,000
7 商 工 費	715,340,000	178,835,000	100,000,000	0	994,175,000
8 土 木 費	2,039,224,000	△ 129,761,000	126,341,061	0	2,035,804,061
9 消 防 費	1,056,128,000	△ 6,621,000	0	0	1,049,507,000
10 教 育 費	2,403,747,000	△ 307,274,000	1,742,400	0	2,098,215,400
11 公 債 費	2,148,475,000	△ 823,000	0	0	2,147,652,000
12 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
13 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
合 計	20,890,000,000	2,463,064,000	358,496,661	0	23,711,560,661
令 和 4 年 度	21,890,000,000	2,439,229,000	1,178,634,448	0	25,507,863,448
比 較 増 減	△ 1,000,000,000	23,835,000	△ 820,137,787	0	△ 1,796,302,787
前年度対比 %	△ 4.6	1.0	△ 69.6	—	△ 7.0

(単位：円)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
支 出 済 額	構成比率	執行率	繰 越 額	構成比率	予算に対する割合	金 額	予算に対する割合
	%	%		%	%		%
180,410,701	0.9	97.2	0	0.0	0.0	5,161,299	2.8
3,747,354,003	17.7	94.4	15,087,000	0.9	0.4	206,296,197	5.2
6,512,437,633	30.8	92.3	335,670,750	19.8	4.8	205,196,617	2.9
1,528,073,741	7.2	91.3	0	0.0	0.0	144,928,259	8.7
59,723,196	0.3	94.0	0	0.0	0.0	3,802,804	6.0
1,270,877,971	6.0	52.1	1,100,000,000	64.9	45.1	66,186,029	2.7
846,009,040	4.0	85.1	84,000,000	5.0	8.4	64,165,960	6.5
1,847,982,270	8.8	90.8	111,503,811	6.6	5.5	76,317,980	3.7
952,974,923	4.5	90.8	47,740,000	2.8	4.5	48,792,077	4.6
2,023,830,961	9.6	96.5	0	0.0	0.0	74,384,439	3.5
2,146,731,559	10.2	100.0	0	0.0	0.0	920,441	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	100.0
21,116,405,998	100.0	89.1	1,694,001,561	100.0	7.1	901,153,102	3.8
24,218,959,871	100.0	94.9	358,496,661	100.0	1.4	930,406,916	3.6
△ 3,102,553,873	—	△ 5.8	1,335,504,900	—	5.7	△ 29,253,814	0.2
△ 12.8	—	—	372.5	—	—	△ 3.1	—

別表 2

魚市場事業特別会計

1 歳 入

区 分 款 別	予 算			現 額	調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 使用料及び手数料	22,228,000	△ 4,662,000	0	17,566,000	19,354,826
2 財 産 収 入	9,000	0	0	9,000	531
3 繰 入 金	233,733,000	11,462,000	0	245,195,000	239,971,827
4 諸 収 入	290,000	0	0	290,000	1,849,026
合 計	256,260,000	6,800,000	0	263,060,000	261,176,210
令和4年度	254,036,000	4,000	0	254,040,000	251,037,740
比較増減	2,224,000	6,796,000	0	9,020,000	10,138,470
前年度対比 %	0.9	169,900.0	—	3.6	4.0

2 歳 出

区 分 款 別	予 算			現 額	計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計	
1 魚 市 場 費	61,677,000	6,800,000	0	68,477,000	
2 公 債 費	194,583,000	0	0	194,583,000	
合 計	256,260,000	6,800,000	0	263,060,000	
令和4年度	254,036,000	4,000	0	254,040,000	
比較増減	2,224,000	6,796,000	0	9,020,000	
前年度対比 %	0.9	169,900.0	—	3.6	

歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
19,354,826	0	0	1,788,826	110.2%	100.0%	6.7%	7.4%	—%
531	0	0	△ 8,469	5.9	100.0	0.0	0.0	—
239,971,827	0	0	△ 5,223,173	97.9	100.0	93.2	91.9	—
1,849,026	0	0	1,559,026	637.6	100.0	0.1	0.7	—
261,176,210	0	0	△ 1,883,790	99.3	100.0	100.0	100.0	—
251,037,740	0	0	△ 3,002,260	98.8	100.0	—	—	—
10,138,470	0	0	1,118,470	0.5	0.0	—	—	—
4.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
66,594,740	97.3%	0	1,882,260	26.0%	25.5%	99.9%
194,581,470	100.0	0	1,530	74.0	74.5	0.1
261,176,210	99.3	0	1,883,790	100.0	100.0	100.0
251,037,740	98.8	0	3,002,260	—	—	—
10,138,470	0.5	0	△ 1,118,470	—	—	—
4.0	—	—	△ 37.3	—	—	—

別表 3

介護保険特別会計（介護サービス

1 歳 入

区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 サービス収入	12,969,000	1,475,000	0	14,444,000	13,869,480
2 繰越金	1,000	0	0	1,000	4,369,127
合 計	12,970,000	1,475,000	0	14,445,000	18,238,607
令和4年度	13,490,000	600,000	0	14,090,000	18,243,009
比較増減	△ 520,000	875,000	0	355,000	△ 4,402
前年度対比 %	△ 3.9	145.8	—	2.5	0.0

2 歳 出

区分 款別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 事業費	12,970,000	1,475,000	0	14,445,000
合 計	12,970,000	1,475,000	0	14,445,000
令和4年度	13,490,000	600,000	0	14,090,000
比較増減	△ 520,000	875,000	0	355,000
前年度対比 %	△ 3.9	145.8	—	2.5

事業勘定) 歳入歳出決算内訳表

(単位:円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
13,869,480	0	0	△ 574,520	96.0 %	100.0 %	100.0 %	76.0 %	— %
4,369,127	0	0	4,368,127	436,912.7	100.0	0.0	24.0	—
18,238,607	0	0	3,793,607	126.3	100.0	100.0	100.0	—
18,243,009	0	0	4,153,009	129.5	100.0	—	—	—
△ 4,402	0	0	△ 359,402	△ 3.2	0.0	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
13,929,404	96.4 %	0	515,596	100.0 %	100.0 %	100.0 %
13,929,404	96.4	0	515,596	100.0	100.0	100.0
13,873,882	98.5	0	216,118	—	—	—
55,522	△ 2.1	0	299,478	—	—	—
0.4	—	—	138.6	—	—	—

別表 4

介護保険特別会計（保険事業）

1 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 保 険 料	756,225,000	2,600,000	0	758,825,000	767,545,805
2 使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	83,900
3 国庫支出金	1,039,938,000	20,547,000	0	1,060,485,000	1,060,646,988
4 支払基金交付金	1,090,434,000	△ 1,223,000	0	1,089,211,000	1,050,927,000
5 県 支 出 金	601,450,000	893,000	0	602,343,000	596,151,560
6 財 産 収 入	323,000	△ 298,000	0	25,000	20,950
7 繰 入 金	748,964,000	△ 24,055,000	0	724,909,000	647,096,739
8 繰 越 金	110,000	186,172,000	0	186,282,000	186,282,567
9 諸 収 入	1,000	0	0	1,000	385,640
合 計	4,237,495,000	184,636,000	0	4,422,131,000	4,309,141,149
令和4年度	4,235,211,000	17,971,000	0	4,253,182,000	4,266,618,897
比較増減	2,284,000	166,665,000	0	168,949,000	42,522,252
前年度対比 %	0.1	927.4	—	4.0	1.0

2 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 総 務 費	107,819,000	1,978,000	0	109,797,000
2 保 険 給 付 費	3,933,910,000	△ 7,380,000	0	3,926,530,000
3 基 金 積 立 金	323,000	74,843,000	0	75,166,000
4 地 域 支 援 事 業 費	194,163,000	3,664,000	0	197,827,000
5 諸 支 出 金	1,280,000	111,531,000	0	112,811,000
合 計	4,237,495,000	184,636,000	0	4,422,131,000
令和4年度	4,235,211,000	17,971,000	0	4,253,182,000
比較増減	2,284,000	166,665,000	0	168,949,000
前年度対比 %	0.1	927.4	—	4.0

勘定) 歳入歳出決算内訳表

(単位:円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
762,520,761	1,249,590	5,321,444	3,695,761	100.5%	99.3%	17.2%	17.7%	100.0%
83,900	0	0	33,900	167.8	100.0	0.0	0.0	—
1,060,646,988	0	0	161,988	100.0	100.0	24.0	24.7	—
1,050,927,000	0	0	△ 38,284,000	96.5	100.0	24.6	24.4	—
596,151,560	0	0	△ 6,191,440	99.0	100.0	13.6	13.9	—
20,950	0	0	△ 4,050	83.8	100.0	0.0	0.0	—
647,096,739	0	0	△ 77,812,261	89.3	100.0	16.4	15.0	—
186,282,567	0	0	567	100.0	100.0	4.2	4.3	—
385,640	0	0	384,640	38,564.0	100.0	0.0	0.0	—
4,304,116,105	1,249,590	5,321,444	△ 118,014,895	97.3	99.9	100.0	100.0	100.0
4,260,547,312	1,309,120	5,896,945	7,365,312	100.2	99.9	—	—	—
43,568,793	△ 59,530	△ 575,501	△ 125,380,207	△ 2.9	0.0	—	—	—
1.0	△ 4.5	△ 9.8	—	—	—	—	—	—

※ 収入済額には、還付未済額1,545,990円が含まれている。

(単位:円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
99,775,851	90.9%	0	10,021,149	2.5%	2.4%	5.3%
3,808,598,095	97.0	0	117,931,905	88.8	90.0	62.3
25,165,950	33.5	0	50,000,050	1.7	0.6	26.4
186,794,524	94.4	0	11,032,476	4.5	4.4	5.8
112,412,405	99.6	0	398,595	2.5	2.6	0.2
4,232,746,825	95.7	0	189,384,175	100.0	100.0	100.0
4,074,264,745	95.8	0	178,917,255	—	—	—
158,482,080	△ 0.1	0	10,466,920	—	—	—
3.9	—	—	5.9	—	—	—

別表 5

後期高齢者医療特別会計

1 歳 入

区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 後期高齢者医療保険料	363,897,000	3,500,000	0	367,397,000	365,337,276
2 使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	82,300
3 繰 入 金	141,879,000	△ 3,128,000	0	138,751,000	138,145,455
4 諸 収 入	531,000	300,000	0	831,000	936,680
5 繰 越 金	1,000	4,975,000	0	4,976,000	4,975,649
合 計	506,358,000	5,647,000	0	512,005,000	509,477,360
令和4年度	505,270,000	△ 6,823,000	0	498,447,000	498,976,532
比較増減	1,088,000	12,470,000	0	13,558,000	10,500,828
前年度対比 %	0.2	△ 182.8	—	2.7	2.1

2 歳 出

区分 款別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 総 務 費	10,191,000	371,000	0	10,562,000
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	495,637,000	4,976,000	0	500,613,000
3 諸 支 出 金	530,000	300,000	0	830,000
合 計	506,358,000	5,647,000	0	512,005,000
令和4年度	505,270,000	△ 6,823,000	0	498,447,000
比較増減	1,088,000	12,470,000	0	13,558,000
前年度対比 %	0.2	△ 182.8	—	2.7

歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
363,609,613	174,091	2,850,872	△ 3,787,387	99.0%	99.5%	71.8%	71.6%	100.0%
82,300	0	0	32,300	164.6	100.0	0.0	0.0	—
138,145,455	0	0	△ 605,545	99.6	100.0	27.1	27.2	—
936,680	0	0	105,680	112.7	100.0	0.1	0.2	—
4,975,649	0	0	△ 351	100.0	100.0	1.0	1.0	—
507,749,697	174,091	2,850,872	△ 4,255,303	99.2	99.7	100.0	100.0	100.0
496,779,856	233,300	2,729,376	△ 1,667,144	99.7	99.6	—	—	—
10,969,841	△ 59,209	121,496	△ 2,588,159	△ 0.5	0.1	—	—	—
2.2	△ 25.4	4.5	—	—	—	—	—	—

※ 収入済額には、還付未済額1,297,300円が含まれている。

(単位：円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
9,987,807	94.6%	0	574,193	2.1%	2.0%	6.8%
492,888,208	98.5	0	7,724,792	97.8	97.9	90.9
629,800	75.9	0	200,200	0.1	0.1	2.3
503,505,815	98.3	0	8,499,185	100.0	100.0	100.0
491,804,207	98.7	0	6,642,793	—	—	—
11,701,608	△ 0.4	0	1,856,392	—	—	—
2.4	—	—	27.9	—	—	—

別表 6

国民健康保険特別会計（事業）

1 歳 入

区分 款 別	予 算			現 額	調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 国民健康保険税	691,298,000	△ 26,100,000	0	665,198,000	787,930,282
2 使用料及び手数料	300,000	0	0	300,000	362,350
3 国庫支出金	10,000	16,000	0	26,000	23,000
4 県支出金	2,825,836,000	339,714,000	0	3,165,550,000	2,956,113,214
5 財産収入	8,000	0	0	8,000	2,700
6 繰入金	422,748,000	1,575,000	0	424,323,000	407,611,534
7 繰越金	1,000	35,366,000	0	35,367,000	35,367,220
8 諸収入	10,605,000	6,440,000	0	17,045,000	26,877,605
合 計	3,950,806,000	357,011,000	0	4,307,817,000	4,214,287,905
令和4年度	4,297,917,000	△ 55,000	0	4,297,862,000	4,342,437,578
比較増減	△ 347,111,000	357,066,000	0	9,955,000	△ 128,149,673
前年度対比 %	△ 8.1	△ 649,210.9	—	0.2	△ 3.0

2 歳 出

区分 款 別	予 算			現 額	計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計	
1 総務費	94,878,000	7,283,000	0	102,161,000	
2 保険給付費	2,791,985,000	332,000,000	0	3,123,985,000	
3 国民健康保健 事業費納付金	956,272,000	0	0	956,272,000	
4 共同事業拠出金	2,000	0	0	2,000	
5 保健事業費	31,147,000	0	0	31,147,000	
6 基金積立金	49,159,000	10,653,000	0	59,812,000	
7 諸支出金	26,363,000	7,075,000	0	33,438,000	
8 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	
合 計	3,950,806,000	357,011,000	0	4,307,817,000	
令和4年度	4,297,917,000	△ 55,000	0	4,297,862,000	
比較増減	△ 347,111,000	357,066,000	0	9,955,000	
前年度対比 %	△ 8.1	△ 649,210.9	—	0.2	

勘定) 歳入歳出決算内訳表

(単位:円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
694,598,543	4,078,040	90,628,699	29,400,543	104.4%	88.2%	15.4%	16.9%	98.5%
362,350	0	0	62,350	120.8	100.0	0.0	0.0	—
23,000	0	0	△ 3,000	88.5	—	0.0	0.0	—
2,956,113,214	0	0	△ 209,436,786	93.4	100.0	73.5	71.8	—
2,700	0	0	△ 5,300	33.8	100.0	0.0	0.0	—
407,611,534	0	0	△ 16,711,466	96.1	100.0	9.9	9.9	—
35,367,220	0	0	220	100.0	100.0	0.8	0.8	—
24,908,020	633,135	1,336,450	7,863,020	146.1	92.7	0.4	0.6	1.5
4,118,986,581	4,711,175	91,965,149	△ 188,830,419	95.6	97.7	100.0	100.0	100.0
4,248,358,611	4,315,330	90,941,697	△ 49,503,389	98.8	97.8	—	—	—
△ 129,372,030	395,845	1,023,452	△ 139,327,030	△ 3.2	△ 0.1	—	—	—
△ 3.0	9.2	1.1	—	—	—	—	—	—

※ 収入済額には、還付未済額1,375,000円が含まれている。

(単位:円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
92,003,294	90.1%	0	10,157,706	2.4%	2.2%	4.4%
2,911,580,278	93.2	0	212,404,722	72.5	71.4	91.6
956,270,389	100.0	0	1,611	22.2	23.5	0.0
176	8.8	0	1,824	0.0	0.0	0.0
28,793,694	92.4	0	2,353,306	0.7	0.7	1.0
59,811,700	100.0	0	300	1.4	1.5	0.0
27,526,916	82.3	0	5,911,084	0.8	0.7	2.6
0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.4
4,075,986,447	94.6	0	231,830,553	100.0	100.0	100.0
4,212,991,391	98.0	0	84,870,609	—	—	—
△ 137,004,944	△ 3.4	0	146,959,944	—	—	—
△ 3.3	—	—	173.2	—	—	—

別表 7

国民健康保険特別会計（診療）

1 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 診療収入	136,931,000	△ 10,886,000	0	126,045,000	139,213,217
2 使用料及び手数料	943,000	△ 442,000	0	501,000	670,390
3 繰入金	109,594,000	△ 4,457,000	0	105,137,000	73,742,255
4 繰越金	1,000	2,283,000	0	2,284,000	2,284,569
5 諸収入	731,000	0	0	731,000	970,624
6 市債	2,500,000	12,900,000	0	15,400,000	15,200,000
合 計	250,700,000	△ 602,000	0	250,098,000	232,081,055
令和4年度	243,155,000	△ 3,438,000	0	239,717,000	224,821,037
比較増減	7,545,000	2,836,000	0	10,381,000	7,260,018
前年度対比 %	3.1	82.5	—	4.3	3.2

2 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 総務費	178,967,000	△ 602,000	0	178,365,000
2 医療費	50,324,000	0	0	50,324,000
3 公債費	21,409,000	0	0	21,409,000
合 計	250,700,000	△ 602,000	0	250,098,000
令和4年度	243,155,000	△ 3,438,000	0	239,717,000
比較増減	7,545,000	2,836,000	0	10,381,000
前年度対比 %	3.1	82.5	—	4.3

施設勘定) 歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
139,213,217	0	0	13,168,217	110.4 %	100.0 %	50.4 %	60.0 %	— %
670,390	0	0	169,390	133.8	100.0	0.2	0.3	—
73,742,255	0	0	△ 31,394,745	70.1	100.0	42.0	31.8	—
2,284,569	0	0	569	100.0	100.0	0.9	1.0	—
970,624	0	0	239,624	132.8	100.0	0.3	0.4	—
15,200,000	0	0	△ 200,000	98.7	100.0	6.2	6.5	—
232,081,055	0	0	△ 18,016,945	92.8	100.0	100.0	100.0	—
224,821,037	0	0	△ 14,895,963	93.8	100.0	—	—	—
7,260,018	0	0	△ 3,120,982	△ 1.0	0.0	—	—	—
3.2	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
165,790,435	93.0 %	0	12,574,565	71.3 %	72.5 %	58.4 %
41,373,291	82.2	0	8,950,709	20.1	18.1	41.6
21,408,255	100.0	0	745	8.6	9.4	0.0
228,571,981	91.4	0	21,526,019	100.0	100.0	100.0
222,536,468	92.8	0	17,180,532	—	—	—
6,035,513	△ 1.4	0	4,345,487	—	—	—
2.7	—	—	25.3	—	—	—

令和5年度大船渡市定額資金運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 岩手県収入証紙購入基金
- 3 福祉医療資金貸付基金

第2 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているか。

第3 審査の主な実施内容

審査に付された基金が、法令の趣旨に沿って确实かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 各基金の運用状況を示す書類について、基金台帳及び整理簿等の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、必要に応じて事情聴取を実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和6年7月10日から令和6年8月9日まで

第5 審査の結果

- 1 各基金ともに計数は正確であることが認められた。
- 2 運用状況についても、基金設置の目的に沿って運用されているものと認められた。
審査の概要については、以下のとおりである。

第6 審査の概要

(1) 土地開発基金

区 分		基 金	前年度末現在高	当 年 度		決算年度末現在高
				増	減	
不 動 産	面 積	512,701.76 m ²	512,701.76 m ²	0 m ²	0 m ²	512,701.76 m ²
	金 額	186,220,705 円	186,220,705 円	0 円	0 円	186,220,705 円
現 金		342,111,770 円	342,111,770 円	0 円	0 円	342,111,770 円
有 価 証 券		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
計		528,332,475 円	528,332,475 円	0 円	0 円	528,332,475 円

大船渡市土地開発基金条例第2条第3項に規定する基金の額は528,332,475円である。
 当該基金の令和5年度の運用益（預金利息）8,820円は、一般会計の収入となっている。
 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得する必要がなかったことから、当年度の増減はない。

(2) 岩手県収入証紙購入基金

(単位:円)

区 分		基 金	前年度末現在高	当 年 度		決算年度末現在高
				増	減	
証 紙		2,442,220	1,922,720	5,832,800	5,313,300	2,442,220
現 金		1,557,780	2,077,280	5,313,300	5,832,800	1,557,780
計		4,000,000	4,000,000	11,146,100	11,146,100	4,000,000

岩手県収入証紙購入基金条例第2条に規定する基金の額は4,000,000円である。
 当該基金の令和5年度の運用益（預金利息）19円は、一般会計の収入となっている。

(3) 福祉医療資金貸付基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		3,000,000	0	3,000,000
内 訳	現 金	2,770,340	99,720	2,870,060
	貸 付 額	229,660	△ 99,720	129,940

大船渡市福祉医療資金貸付基金条例第2条に規定する基金の額は3,000,000円である。
 基金の令和5年度の運用益（預金利息）27円は、一般会計の収入となっている。
 当年度における運用は、貸付件数91件(1,707,030円)、償還件数95件(1,806,750円)である。

令和5年度大船渡市簡易水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度大船渡市簡易水道事業会計決算

第2 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 決算書類等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。
- 3 令和6年3月29日に実施した現金及びたな卸資産の実査内容についても審査の参考とした。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和6年6月3日から令和6年7月31日まで

第5 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に基づく諸規定に準拠して作成され、かつ財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 貯蔵品及び小口資金については、たな卸表、日計表等と合致し保管状況も良好で、その経理等は適正に行われているものと認められた。
- 3 決算諸表をもとに、経営内容の計数的分析及び前年度との比較を行ったが、内容は以下に述べるとおりである。

1 業務実績

(1) 業務実績の概要

本年度の業務実績の概要（前年度比較）は下記のとおりである。

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比 較	備 考	
計 画 給 水 人 口 (A)	人	5,240	5,328	△ 88		
行 政 区 域 内 人 口 (B)	人	5,198	5,357	△ 159	年度末現在	
給 水 区 域 内 人 口 (C)	人	5,170	5,330	△ 160	年度末現在	
給 水 人 口 (D)	人	5,069	5,223	△ 154	年度末現在	
普 及 率	$\frac{(D)}{(A)}$	%	96.7	98.0	△ 1.3	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$
	$\frac{(D)}{(B)}$	%	97.5	97.5	0.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
	$\frac{(D)}{(C)}$	%	98.0	98.0	0.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	2,196	2,216	△ 20	年度末現在	
年 間 総 配 水 量	m ³	584,834	601,354	△ 16,520		
年 間 総 有 収 水 量	m ³	404,790	424,615	△ 19,825		
年 間 有 収 率	%	69.2	70.6	△ 1.4	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	
導 送 配 水 管 延 長	m	110,830.3	110,781.7	48.6	年度末現在	
内 訳	導 水 管	m	1,431.0	1,431.0	0.0	
	送 水 管	m	18,659.5	18,659.5	0.0	
	配 水 管	m	90,739.8	90,691.2	48.6	
建 設 及 び 改 良 工 事 費	千円	155,527	103,356	52,171	6件（税込み）	
職 員 数	人	7	7	0	年度末現在	

(注) ① 行政区域内人口は、三陸町全域及び赤崎町合足地区の総人口である。

② 給水区域内人口は、三陸町全域及び赤崎町合足地区の総人口から三陸町吉浜字増館地区を除いた人口である。

(2) 業務実績の状況

① 普及の状況

給水人口は5,069人で前年度と比較して154人減少し、給水戸数は2,196戸で、同20戸減少している。

水道の普及率は給水区域内98.0%で、前年度と同じである。

② 有収水量等の状況

年間総配水量は584,834 m³で、前年度と比較して16,520 m³ (2.7%) 減少し、水道料金の徴収対象となる年間総有収水量は404,790 m³、同19,825 m³ (4.7%) 減少している。

施設の稼働状況と収益の目安となる年間有収率は、前年度より1.4ポイント低い69.2%となっている。これは、浪板配水池系の配水管の漏水等によるものである。

③ 用途別使用水量の状況

区 分	単位	家事用	団体用	営業用	浴場用	工場用	船舶用	臨時用	計		
使用 水量	令和5年度	m ³	364,004	15,027	23,426	0	2,272	0	61	404,790	
	令和4年度	m ³	384,313	13,973	24,482	0	1,759	0	88	424,615	
	対前 年	増 減	m ³	△20,309	1,054	△1,056	0	513	0	△27	△19,825
	増 減 率	%	△5.3	7.5	△4.3	—	29.2	—	△30.7	△4.7	

使用水量は、前年度と比較して全体的にやや減少した。これは、給水人口の減少等に伴い家事用が減少したこと等によるものである。

④ 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額等	構成比	金額等	構成比	増 減	増減率	
経 常 費 用	職員給与費	45,484,166 円	12.9 %	45,746,439 円	12.4 %	△262,273 円	△0.6 %
	支払利息	15,754,244	4.5	17,607,093	4.8	△1,852,849	△10.5
	減価償却費	178,109,093	50.7	179,017,167	48.6	△908,074	△0.5
	動力費	13,555,688	3.9	15,925,939	4.3	△2,370,251	△14.9
	修繕費	13,280,967	3.8	10,207,538	2.8	3,073,429	30.1
	薬品費	1,649,100	0.5	1,570,250	0.4	78,850	5.0
	委託料	54,288,134	15.4	51,513,290	14.0	2,774,844	5.4
	その他経費	29,344,925	8.3	47,120,700	12.7	△17,775,775	△37.7
計 (A)	351,466,317	100.0	368,708,416	100.0	△17,242,099	△4.7	
給水収益 (B)	95,844,217	—	99,332,510	—	△3,488,293	△3.5	
長期前受金戻入 (C)	64,451,588 m ³	—	63,055,812 m ³	—	1,395,776 m ³	2.2	
年間総有収水量 (D)	404,790 円/m ³	—	424,615 円/m ³	—	△19,825 円/m ³	△4.7	
供給単価 (E) (B)/(D)	236.78	—	233.94	—	2.84	1.2	
給水原価 (F) ((A)-(C))/(D)	709.05	—	719.83	—	△10.78	△1.5	
損益 (E) - (F)	△472.27	—	△485.89	—	13.62	2.8	

令和5年度の有収水量1 m³当たりの単価は、供給単価が前年度より2円84銭増の236円78銭、給水原価が前年度より10円78銭減の709円05銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた損益は、472円27銭の赤字となっている。

給水原価が前年度と比較して減となった主な要因は、配水量等の減少に伴う動力費の減等によるものである。

$$\begin{array}{lcl} \text{供給単価（収益）} & = & \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量} \\ 236.78 \text{ 円} & & 95,844,217 \text{ 円} \quad 404,790 \text{ m}^3 \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{給水原価（費用）} & = & (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入益}) \div \text{年間総有収水量} \\ 709.05 \text{ 円} & & 351,466,317 \text{ 円} \quad 64,451,588 \text{ 円} \quad 404,790 \text{ m}^3 \end{array}$$

2 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
事 業 収 益	342,457,000 円	320,569,237 円	△21,887,763 円	93.6 %
事 業 費 用	393,941,000	362,714,412	△31,226,588	92.1
収 支 差 引 額	△51,484,000	△42,145,175	9,338,825	—

① 収益的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	決算額の 構成比率
1 水道事業収益	342,457,000 円	320,569,237 円	△21,887,763 円	93.6 %	100.0 %
(1) 営業収益	110,687,000	106,706,328	△3,980,672	96.4	33.3
(2) 営業外収益	231,770,000	213,744,909	△18,025,091	92.2	66.7
(3) 特別利益	0	118,000	118,000	—	0.0

用途別給水戸数及び水道料金の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	家 事 用	団 体 用	営 業 用	浴 場 用	工 場 用	船 舶 用	臨 時 用	計	
戸 数	令和5年度	戸	1,911	109	172	0	1	0	3	2,196
	令和4年度	戸	1,932	110	171	0	1	0	2	2,216
	対前年 増 減	戸	△21	△1	1	0	0	0	1	△20
	増減率	%	△1.1	△0.9	0.6	—	0.0	—	50.0	△0.9
水道料金	令和5年度	円	86,519,522	7,651,748	10,659,213	0	560,311	0	30,475	105,421,269
	令和4年度	円	90,349,358	7,356,883	11,018,034	0	457,559	0	76,516	109,258,350
	対前年 増 減	円	△3,829,836	294,865	△358,821	0	102,752	0	△46,041	△3,837,081
	増減率	%	△4.2	4.0	△3.3	—	22.5	—	△60.2	△3.5

・水道料金の収納状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					令和5年度	令和4年度	
給 水 料 金	現 年 度 分	105,421,269	103,649,323	0	1,771,946	98.3 %	98.4 %
	繰 越 分	2,239,179	1,708,055	0	531,124	76.3	80.5
	計	107,660,448	105,357,378	0	2,303,070	97.9	97.9

水道料金の未収金のうち、不納欠損額は0円で、前年度の95,692円(38件)から皆減となっている。これは、所在不明や死亡等により催告ができないものが無かったことによるものである。

② 収益的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) × 100	決 算 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
1 水道事業費用	393,941,000	362,714,412	31,226,588	92.1	100.0
(1) 営業費用	376,588,000	345,408,268	31,179,732	91.7	95.2
(2) 営業外費用	15,923,000	15,877,140	45,860	99.7	4.4
(3) 特別損失	1,430,000	1,429,004	996	99.9	0.4

営業費用中の資産減耗費6,507,600円の財源に充てるため、企業債5,800,000円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	299,987,000	220,384,700	△79,602,300	73.5
資 本 的 支 出	385,784,000	298,050,193	67,072,000	77.3
収 支 差 引 額	△85,797,000	△77,665,493	△146,674,300	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額77,665,493円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,273,990円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,672,172円、過年度分損益勘定留保資金45,174,443円、当年度分損益勘定留保資金15,544,888円で補てんしている。

① 資本的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A) × 100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 資 本 的 収 入	299,987,000	220,384,700	△79,602,300	73.5	100.0
(1) 企 業 債	192,800,000	114,200,000	△78,600,000	59.2	51.8
(2) 他 会 計 負 担 金	2,000,000	997,700	△1,002,300	49.9	0.4
(4) 補 助 金	50,850,000	50,850,000	0	100.0	23.1
(5) 他 会 計 出 資 金	54,337,000	54,337,000	0	100.0	24.7

他会計負担金は、既設消火栓1基分の改良に係る一般会計からの負担金である。

補助金は、農山漁村地域整備交付金（県補助金）である。

他会計出資金は、簡易水道施設整備事業に係る一般会計からの出資金である。

② 資本的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 資 本 的 支 出	385,784,000	298,050,193	67,072,000	20,661,807	77.3	100.0
(1) 建 設 改 良 費	272,418,000	184,684,890	67,072,000	20,661,110	67.8	62.0
建設及び改良費	272,358,000	184,667,290	67,072,000	20,618,710	67.8	62.0
営 業 設 備 費	60,000	17,600	0	42,400	29.3	0.0
(2) 企 業 債 償 還 金	113,366,000	113,365,303	0	697	100.0	38.0

建設改良費の主なものは、綾里田浜地区送配水管布設替Ⅰ期工事、越喜来浪板地区配水管布設替Ⅱ期工事等に係る工事請負費155,526,800円、甫嶺浄水場膜モジュール更新業務、宮野送水ポンプ場設備更新他設計業務等の委託料28,206,970円等である。

工事執行状況は、次のとおりである。

区 分	建 設 工 事		改 良 工 事		合 計	
	件数	工 事 費	件数	工 事 費	件数	工 事 費
令和5年度	0	0	6	155,526,800	6	155,526,800
令和4年度	0	0	2	103,356,000	2	103,356,000
対前年度 比 較	増 減	0	4	52,170,800	4	52,170,800
	増 減 率	—	—	—	50.5	—

企業債償還金の内容は、次のとおりである。

借入先	当年度発行総額	償還高		当年度末未償還額	償還終期
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	57,100,000	79,819,124	1,077,245,599	700,954,401	令和28年3月1日
地方公共団体金融機構	0	22,043,447	282,821,082	208,478,918	令和18年3月21日
市中銀行	57,100,000	5,982,000	15,472,000	461,328,000	令和36年3月23日
市中銀行以外の金融機関	5,800,000	5,520,732	21,304,464	428,995,536	令和34年3月20日
計	120,000,000	113,365,303	1,396,843,145	1,799,756,855	

借入件数は、財務省財政融資資金が39件、地方公共団体金融機構が11件、市中銀行が10件、市中銀行以外の金融機関は8件で、合計68件である。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金は、次のとおりであり、それぞれ議決予算内で執行されている。

① 予算に定められた限度額

区分	予算限度額	決算額	摘要
企業債	199,700,000	120,000,000	
一時借入金	200,000,000	0	
たな卸資産の購入	288,000	123,431	

② 流用禁止項目

区分	予算額	決算額	摘要
職員給与費	47,884,000	33,510,711	

③ 他会計からの補助金

区分	予算額	決算額	摘要
一般会計補助金	136,565,000	136,565,000	

3 経営成績 (税抜き)

(1) 総収益及び総費用

① 経営の結果

当年度における経営の結果は、次のとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝298,737,376 円

前年比較 1,943,622 円（0.6%）減

総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝352,895,321 円

前年比較 15,813,095 円（4.3%）減

差引（当年度純利益）

△54,157,945 円

収益及び費用の状況とその増減は、「別表1 損益計算比較表」、「別表3 事業費用性質別比較表」のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

② 総収益の状況

科 目			令和5年度		令和4年度		比較増減	
			金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	増減率 (%)
総 収 益	営業 収益	給 水 収 益	95,844,217	32.1	99,332,510	33.0	△3,488,293	△3.5
		そ の 他 営 業 収 益	1,179,763	0.4	1,755,083	0.6	△575,320	△32.8
		計	97,023,980	32.5	101,087,593	33.6	△4,063,613	△4.0
	営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	136,565,000	45.7	134,053,000	44.6	2,512,000	1.9
		長 期 前 受 金 戻 入	64,451,588	21.6	63,055,812	21.0	1,395,776	2.2
		雑 収 益	589,535	0.2	642,794	0.2	△53,259	△8.3
		計	201,606,123	67.5	197,751,606	65.8	3,854,517	1.9
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	—	1,841,799	0.6	△1,841,799	皆減
		過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0.0	0	—	10,000	皆増
		そ の 他 特 別 利 益	97,273	0.0	0	—	97,273	皆増
計		107,273	0.0	1,841,799	0.6	△1,734,526	△94.2	
合 計			298,737,376	100.0	300,680,998	100.0	△1,943,622	△0.6

(ア) 営業収益

営業収益の前年度比較における減の主な要因は、給水収益 3,488,293 円の減である。これは、給水人口の減少等により使用水量が減少したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益の前年度比較における増の主な要因は、他会計補助金 2,512,000 円の増である。他会計補助金は一般会計からの補助金で、田浜地区の送配水管布設替工事の実施等による建設改良費の増加によるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益の前年度比較における減の主な要因は、宮野浄水場跡地の売却による固定資産売却益 1,841,799 円が皆減となったことによるものである。

③ 総費用の状況

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減		
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	増減率 (%)	
費 用	営業費用	原水及び浄水費	37,957,470	10.8	36,004,265	9.8	1,953,205	5.4
		配水及び給水費	66,405,430	18.8	67,915,039	18.4	△1,509,609	△2.2
		総係費	35,437,204	10.0	35,748,888	9.7	△311,684	△0.9
		減価償却費	178,109,093	50.5	179,017,167	48.5	△908,074	△0.5
		資産減耗費	14,378,589	4.1	28,613,536	7.8	△14,234,947	△49.7
		その他営業費用	3,305,849	0.9	3,278,104	0.9	27,745	0.8
		計	335,593,635	95.1	350,576,999	95.1	△14,983,364	△4.3
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,754,244	4.5	17,607,093	4.8	△1,852,849	△10.5
		雑支出	118,438	0.0	524,324	0.1	△405,886	△77.4
		計	15,872,682	4.5	18,131,417	4.9	△2,258,735	△12.5
	特別損失	過年度損益修正損	507,465	0.1	0	—	507,465	皆増
		その他特別損失	921,539	0.3	0	—	921,539	皆増
		計	1,429,004	0.4	0	—	1,429,004	皆増
合 計		352,895,321	100.0	368,708,416	100.0	△15,813,095	△4.3	

(ア) 営業費用

営業費用の科目別費用内容と前年度比較は次のとおりである。

・原水及び浄水費

主なものは、簡易水道施設運転管理業務（8取水施設及び8浄水場分）等の委託料 14,793,964 円、7浄水場及び2取水施設の動力費（電気料金）9,067,403 円等である。

前年度と比較し、膜モジュール洗浄の増加等により、修繕費が 3,163,000 円（104.9%）の増となっている。

・配水及び給水費

主なものは、簡易水道施設運転管理業務（32施設分）等の委託料 33,563,276 円、給配水管維持修繕等の修繕費 6,976,977 円等である。

前年度と比較し、漏水修繕等に伴う路面復旧費が 1,000,000 円の皆減となっている。

・総係費

主なものは、職員給与費 23,531,318 円、量水器検針、水道料金システム改修等の委託料 5,930,894 円等である。

前年度と比較し、検針機3台分の購入費の皆減等により、備用品費が 987,348 円（89.2%）の減となっている。

・減価償却費

建物 7,700,508 円、構築物 92,584,429 円、機械及び装置 77,337,589 円、車両運搬具

392,011 円、工具、器具及び備品 94,556 円である。

前年度と比較し、908,074 円（0.5%）の減となっている。

・資産減耗費

前年度と比較し、旧越喜来第2配水池の解体撤去費 14,980,000 円の皆減等により、14,234,947 円（49.8%）の減となっている。

・その他営業費用

水道事業所長を兼務している上下水道部長の職員人件費負担金としての水道事業会計支出金である。

前年度と比較し、簡易水道料金の不納欠損処分による雑支出が 8,597 円の皆減となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用の前年度比較における減の主な要因は、企業債利息 1,854,191 円の減である。これは、金利の高い企業債の償還が進み、返済利息が減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失の前年度比較における増の要因は、過年度損益修正損 507,465 円及びその他特別損失 921,539 円の皆増である。これは、綾里川ダム導水管の財産処分に伴う国庫補助金の返還によるものである。

(2) 資産の状況

固定資産の資産別の内容は、次のとおりである。

① 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
土 地	1,031,923	0	0	1,031,923
建 物	215,157,242	0	0	215,157,242
構 築 物	2,277,360,781	94,383,985	11,175,898	2,360,568,868
機 械 及 び 装 置	1,084,073,651	31,461,143	497,151	1,115,037,643
車 両 運 搬 具	2,335,397	0	0	2,335,397
工 具、器 具 及 び 備 品	525,311	0	0	525,311
建 設 仮 勘 定	110,860,592	58,490,356	16,438,528	152,912,420
計	3,691,344,897	184,335,484	28,111,577	3,847,568,804

資産の種類	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	0	0	0	0	1,031,923
建 物	23,101,524	7,700,508	0	30,802,032	184,355,210
構 築 物	294,224,870	92,584,429	3,209,164	383,600,135	1,976,968,733
機 械 及 び 装 置	247,930,910	77,337,589	1,296	325,267,203	789,770,440
車 両 運 搬 具	392,011	392,011	0	784,022	1,551,375
工 具、器 具 及 び 備 品	0	94,556	0	94,556	430,755
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	152,912,420
計	565,649,315	178,109,093	3,210,460	740,547,948	3,107,020,856

② 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
		増加額	減少額			
ダム使用权	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

4 財政状態 (税抜き)

(1) 資産、負債及び資本

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、「別表2 貸借対照比較表」のとおりであるが、増減の主な要因は次のとおりである。

・資産、負債及び資本の状況

【資産】		【負債】	
固定資産	3,107,020,856円	固定負債	1,689,667,615円
		流動負債	149,008,925円
		繰延収益	990,472,249円
流動資産	132,687,510円		
		負債合計	2,829,148,789円
		【資本】	
		資本金	621,372,466円
		剰余金	△ 210,812,889円
		資本合計	410,559,577円
資産合計	3,239,708,366円	負債・資本合計	3,239,708,366円

① 資産

資産合計は3,239,708,366円で、前年度より92,547,171円(2.8%)の減となっている。

(ア) 固定資産

固定資産は3,107,020,856円で、すべて有形固定資産であり、前年度より18,674,726円(0.6%)の減となっている。

その主な要因は、機械及び装置46,372,301円(5.5%)の減である。

(イ) 流動資産

流動資産は132,687,510円で、前年度より73,872,445円(35.8%)の減となっている。

その主な要因は、現金預金64,469,638円(35.7%)の減である。

② 負債

負債合計は2,829,148,789円で、前年度より92,726,226円(3.2%)の減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は1,689,667,615円で、すべて企業債であり、前年度より9,910,760円(0.6%)の増となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は149,008,925円で、前年度より85,319,671円(36.4%)の減となっている。

その主な要因は、未払金 79,630,311 円 (69.7%) の減である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 990,472,249 円で、前年度より 17,317,315 円 (1.7%) の減となっている。

その主な要因は、収益化累計額 57,797,577 円 (30.1%) の増である。

③ 資 本

資本合計は 410,559,577 円で、前年度より 179,055 円 (0.0%) の増となっている。

(ア) 資本金

資本金は 621,372,466 円で、前年度より 54,337,000 円 (9.6%) の増となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は△210,812,889 円で、前年度より 54,157,945 円 (34.6%) の減となっている。

その要因は、利益剰余金 54,157,945 円 (34.5%) の減である。

5 資金状況 (税抜き)

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す		
当年度純利益	△ 54,157,945	△ 68,027,418	13,869,473
減価償却費	178,109,093	179,017,167	△ 908,074
固定資産除却費	8,462,589	13,244,901	△ 4,782,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 19,517	19,517
賞与引当金、法定福利費引当金及び報酬引当金の増減額 (△は減少)	2,116	244,739	△ 242,623
長期前受金戻入額	△ 64,451,588	△ 63,055,812	△ 1,395,776
支払利息及び企業債取扱諸費	15,754,244	17,607,093	△ 1,852,849
未収金の増減額 (△は増加)	1,901,267	8,233,329	△ 6,332,062
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,025,078	4,697,921	△ 20,722,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,440	△ 49,560	64,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,415,413	1,659,889	△ 4,075,302
小 計	67,193,725	93,552,732	△ 26,359,007
利息の支払額	△ 15,754,244	△ 17,607,093	1,852,849
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,439,481	75,945,639	△ 24,506,158
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す		
有形固定資産の取得による支出	△ 167,896,956	△ 128,428,518	△ 39,468,438
有形固定資産の売却による収入	0	11,001	△ 11,001
補助金等による収入	46,227,273	7,045,455	39,181,818
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	907,000	668,000	239,000
未収金の増減額 (△は増加)	7,487,100	△ 8,484,800	15,971,900
未払金の増減額 (△は減少)	△ 63,605,233	△ 24,234,797	△ 39,370,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,880,816	△ 153,423,659	△ 23,457,157
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114,200,000	116,300,000	△ 2,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 110,542,855	△ 112,781,439	2,238,584
その他の企業債による収入	5,800,000	14,900,000	△ 9,100,000
その他の企業債の償還による支出	△ 2,822,448	△ 1,906,121	△ 916,327
他会計からの出資による収入	54,337,000	55,389,000	△ 1,052,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,971,697	71,901,440	△ 10,929,743
資金増加額	△ 64,469,638	△ 5,576,580	△ 58,893,058
資金期首残高	180,770,893	186,347,473	△ 5,576,580
資金期末残高	116,301,255	180,770,893	△ 64,469,638

6 経営分析 (税抜き)

資産及び資本並びに損益等に関する比率は次のとおりである。

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位 %))

分析事項	算式 (円)	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	備考	
構成比率	1 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (3,107,020,856)}}{\text{資産合計 (3,239,708,366)}} \times 100$	95.9	93.8	93.7	資産合計の中に占める固定資産の割合を示す。低率なほどよい。
	2 流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産 (132,687,510)}}{\text{資産合計 (3,239,708,366)}} \times 100$	4.1	6.2	6.3	資産合計の中に占める流動資産の割合を示す。比率の高いことが必要である。
	3 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(1,689,667,615)}{(3,239,708,366)} \times 100$	52.2	50.4	49.5	負債・資本合計の中に占める固定負債の割合を示す。低率なほどよい。
	4 流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(149,008,925)}{(3,239,708,366)} \times 100$	4.6	7.0	7.5	負債・資本合計の中に占める流動負債の割合を示す。低率なほどよい。
	5 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(1,401,031,826)}{(3,239,708,366)} \times 100$	43.2	42.6	43.0	負債・資本合計の中に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほど経営が安定していることを示す。
財務比率	6 固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金 + 剰余金 + 固定負債}} \times 100$ $\frac{(3,107,020,856)}{(2,100,227,192)} \times 100$	147.9	149.5	151.0	固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金 + 剰余金}} \times 100$ $\frac{(3,107,020,856)}{(410,559,577)} \times 100$	756.8	761.7	744.3	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下であることが望ましい。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (132,687,510)}}{\text{流動負債 (149,008,925)}} \times 100$	89.0	88.1	83.6	高いほど運転資産の潤沢なることを示す。200%以上であることが望ましい。
	9 酸性試験 比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(132,599,390)}{(149,008,925)} \times 100$	89.0	88.1	83.6	現金化する資産の多少を示す。一般に100%以上であることが理想で、高いほど安定度が大きい。

分析事項		算式 (円)	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	備考
回 転 率	10 総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ (97,023,980) (820,940,099) × 1/2	0.24	0.24	0.25	資本の効率を測定するもので、比率が高いほど資本が効率的に使われていることを示す。
	11 固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ (97,023,980) (6,232,716,438) × 1/2	0.03	0.03	0.03	平均固定資産の営業収益に対する割合を示すもので、比率が高いほど設備の利用度が高いことを示す。
	12 減価償却 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却費}} \times 100$ (178,109,093) (3,131,185,606) × 100	5.7	5.6	5.5	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
	13 流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ (97,023,980) (339,247,465) × 1/2	0.57	0.48	0.60	回転率が高いほど、資産の有効稼働がなされている。比率が高いほどよい。
	14 未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{未収金(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ (97,023,980) (41,984,637) × 1/2	4.6	4.0	3.9	受取債権の回転率を示す。比率が高いほどよい。

資産及び資本に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- ・ 「1 固定資産構成比率」は、資産合計に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。令和5年度は95.9%で、前年度より2.1ポイント高くなっている。
- ・ 「5 自己資本構成比率」は、負債・資本合計に対する自己資本の割合であり、その事業の資本構成の安定度と財政状況の長期的な見方をするうえで重要である。施設の建設費の多くを企業債（借入資本金）により調達しているが、令和5年度は43.2%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。
- ・ 「6 固定資産対長期資本比率」は、固定資産の財源が長期資金等で賄われている割合を示すもので、令和5年度は147.9%で、前年度より1.6ポイント低くなっている。
- ・ 「7 固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%を超えているのは借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還・利子の負担が問題となるが、水道事業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなる。令和5年度は756.8%で、前年度より4.9ポイント低くなっている。
- ・ 「8 流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上であることが望ましいとされている。令和5年度は89.0%で、前年度より0.9ポイント高くなっている。
- ・ 「14 未収金回転率」は、受取債権の回転率であり、一般的にはこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。令和5年度は4.6%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。

(2) 損益に関する比率

(単位 %)

区 分	算 式 (円)	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	備 考
1 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ $\frac{(\triangle 54,157,945)}{(820,940,099) \times 1/2} \times 100$	△13.2	△16.3	△9.4	収益性をあらわすもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。純損失の場合はマイナスになる。
2 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (298,737,376)}}{\text{総費用 (352,895,321)}} \times 100$	84.7	81.5	89.2	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態がよい。
3 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{(298,630,103)}{(351,466,317)} \times 100$	85.0	81.1	88.7	経常的な収益と費用の関連を示すものであり、高率なほど経営状態がよい。
4 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{(97,023,980)}{(335,593,635)} \times 100$	28.9	28.8	30.2	100%以上の比率であれば営業活動から採算性を確保していることを示す。
5 利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (15,754,244)}}{\text{企業債 (1,799,756,855)}} \times 100$	0.9	1.0	1.1	企業債に対してどのくらい利息を払っているかを示す。低率なほどよい。
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{(113,365,303)}{(113,657,505)} \times 100$	99.7	98.9	102.0	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。低率なほどよい。
7 企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ $\frac{(113,365,303)}{(95,844,217)} \times 100$	118.3	115.5	117.5	料金収入の中に占める企業債償還元金の割合を示す。低率なほどよい。
8 企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息 (15,754,244)}}{\text{給水収益 (95,844,217)}} \times 100$	16.4	17.7	19.5	料金収入の中に占める企業債の利息割合を示す。低率なほどよい。

損益に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- ・ 「1 総資本利益率」は、投下総資本に対して当年度における処分可能な利益(純利益)がどれだけ生じたかを示すもので、令和5年度は△13.2%で、前年度より3.1ポイント高くなっている。
- ・ 「3 経常収支比率」は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。令和5年度は85.0%で、前年度より3.9ポイント高くなっている。
- ・ 「5 利子負担率」は、企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほどよい。令和5年度は0.9%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。
- ・ 「6 企業債償還元金対減価償却費比率」は、償却資産の減価償却をもとにして資産の状況を

見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見ることができる。令和5年度は99.7%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。

第6 む す び

当年度の業務実績をみると、年度末現在の給水人口は5,069人で、前年度に比べ154人(2.9%)減少し、給水戸数は2,196戸となり、前年度比で20戸(0.9%)減少している。給水区域内人口に対する水道の普及率は、98.0%で前年度と同率となっている。

年間総配水量584,834 m³のうち、水道料金収入の元となる年間総有収水量は、404,790 m³と前年度に比べ19,825 m³(4.7%)減少している。用途別使用水量は、前年度と比較して団体用や工場用で増加がみられたものの、家事用で5.3%、営業用で4.3%減少するなど、人口減少等の影響により全体で4.7%の減となっている。

簡易水道料金原価は、1 m³あたりの供給単価(販売価格)が236円78銭、給水原価(製造コスト)が709円05銭と配水量等の減に伴い動力費が減少したため、前年度より損益で13.62円の改善がみられたが、依然として給水原価が供給単価を大きく上回る状況となっている。

事業の経営状況をみると、簡易水道事業の管理運営等に係る収益的収支(税抜き)は、総収益が298,737,376円で前年度に比べ1,943,622円(0.6%)の減、総費用は352,895,321円と同15,813,095円(4.3%)の減となり、収支差引額は54,157,945円の純損失を計上している。

簡易水道施設の更新・整備に係る資本的収支(税込み)は、収入が220,384,700円で前年度比40,199,899円(22.3%)の増、支出は298,050,193円で同42,386,820円(16.6%)の増となっている。その主な要因は、収入では農山漁村地域整備交付金の活用による県補助金の増、支出では建設改良費の工事請負費の増によるものである。

なお、資本的収入額が支出額に対して不足する77,665,493円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,273,990円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,672,172円、過年度分損益勘定留保資金45,174,443円、当年度分損益勘定留保資金15,544,888円で補てんしている。

当年度の建設改良事業は、安心・安全な水道水を安定供給するため、綾里田浜地区送配水管布設替Ⅰ期工事及び越喜来浪板地区配水管布設替Ⅱ期工事等、施設整備の重要性や老朽度合を考慮しながら改良更新事業を実施している。

なお、当年度末における水道管の総延長は、計110,830.3m(前年度比48.6m増)となっている。

漏水対策においては、管路延長53.8km区間を対象に漏水調査を実施し、送水施設1件、配水施設3件、給水装置5件の漏水箇所を発見し、修繕している。施設の稼働状況と収益の目安となる年間有収率は69.2%で、前年度を1.4ポイント下回っていることから、引き続き漏水調査による漏水箇所の早期発見と修繕作業等により、有収水量の向上に努められたい。

簡易水道料金の収納状況は、現年度分の収納率は98.3%(前年度98.4%)、過年度分76.3%(同80.5%)で合計では97.9%(同97.9%)となっている。

簡易水道料金の未収件数は、389件で、対前年度比52件(15.4%)の増で、未収金額は2,303,070円(税込)同63,891円(2.9%)の増となっている。未収金のうち、不納欠損額は0件で、対前

年度比 38 件 95,692 円の皆減となっている。

未納者対策として、現年分の未納が多額にならないように、概ね 3 カ月以上の未納がある使用者へ催告書を送付し、その後も未納が解消されなかった場合は給水停止処分を行うなど、収納率の向上に努めている。

受取債権の回転率を示す未収金回転率は 4.6%と前年度より 0.6 ポイント上昇しているが、収入の確保と利用者負担の公平性の観点から、引き続き水道料金の収納率の向上に努められたい。

当年度の事業経営は、給水人口の減少等により給水収益が減少したほか、越喜来浄水場膜モジュール洗浄に伴う修繕費の増及び綾里川ダム導水管の財産処分に伴う国庫補助金返還による特別損失の計上により、純損失を生じている。

今後においても、人口減少や節水型社会の定着による水需要の低下などにより営業収益の増加が期待できないなか、老朽管更新や施設の長寿命化に要する費用の増加が予想され、経営改善に向けた努力が重要となる。

なお、令和 6 年 4 月に水道事業と経営統合することに伴い、「大船渡市水道事業経営戦略」（令和 6 年度～令和 15 年度）が策定されたが、この経営の基本方針（安定給水の確保、水道施設等の合理化、水道サービスの向上、経営基盤の強化）に基づく取組を着実に推進されることを望むものである。

別表 1

損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
総 収 益	営業収益	給水収益	95,844,217	32.1	99,332,510	33.0	△3,488,293	△3.5
		その他営業収益	1,179,763	0.4	1,755,083	0.6	△575,320	△32.8
		計	97,023,980	32.5	101,087,593	33.6	△4,063,613	△4.0
	営業外収益	他会計補助金	136,565,000	45.7	134,053,000	44.6	2,512,000	1.9
		長期前受金戻入	64,451,588	21.6	63,055,812	21.0	1,395,776	2.2
		雑収益	589,535	0.2	642,794	0.2	△53,259	△8.3
		計	201,606,123	67.5	197,751,606	65.8	3,854,517	1.9
	特別利益	固定資産売却益	0	—	1,841,799	0.6	△1,841,799	皆減
		過年度損益修正益	10,000	0.0	0	—	10,000	皆増
		その他特別利益	97,273	0.0	0	—	97,273	皆増
		計	107,273	0.0	1,841,799	0.6	△1,734,526	△94.2
	合計 (A)		298,737,376	100.0	300,680,998	100.0	△1,943,622	△0.6
総 費 用	営業費用	原水及び浄水費	37,957,470	10.8	36,004,265	9.8	1,953,205	5.4
		配水及び給水費	66,405,430	18.8	67,915,039	18.4	△1,509,609	△2.2
		総係費	35,437,204	10.0	35,748,888	9.7	△311,684	△0.9
		減価償却費	178,109,093	50.5	179,017,167	48.5	△908,074	△0.5
		資産減耗費	14,378,589	4.1	28,613,536	7.8	△14,234,947	△49.8
		その他営業費用	3,305,849	0.9	3,278,104	0.9	27,745	0.8
		計	335,593,635	95.1	350,576,999	95.1	△14,983,364	△4.3
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,754,244	4.5	17,607,093	4.8	△1,852,849	△10.5
		雑支出	118,438	0.0	524,324	0.1	△405,886	△77.4
		計	15,872,682	4.5	18,131,417	4.9	△2,258,735	△12.5
	特別損失	過年度損益修正損	507,465	0.1	0	—	507,465	皆増
		その他特別損失	921,539	0.3	0	—	921,539	皆増
		計	1,429,004	0.4	0	—	1,429,004	皆増
	合計 (B)		352,895,321	100.0	368,708,416	100.0	△15,813,095	△4.3
	当年度純損失 (A) - (B)		54,157,945	—	68,027,418	—	△13,869,473	△20.4
前年度繰越欠損金		156,817,383	—	88,789,965	—	68,027,418	76.6	
その他未処分利益剰余金変動額		0	—	0	—	0	—	
当年度未処理欠損金		210,975,328	—	156,817,383	—	54,157,945	34.5	

別表 2

貸借対照比較表

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	3,107,020,856	95.9	3,125,695,582	93.8	△18,674,726	△0.6
(1) 有形固定資産	3,107,020,856	95.9	3,125,695,582	93.8	△18,674,726	△0.6
ア 土地	1,031,923	0.0	1,031,923	0.0	0	0.0
イ 建物	184,355,210	5.7	192,055,718	5.8	△7,700,508	△4.0
(減価償却累計額)	△30,802,032	—	△23,101,524	—	△7,700,508	33.3
ウ 構築物	1,976,968,733	61.1	1,983,135,911	59.5	△6,167,178	△0.3
(減価償却累計額)	△383,600,135	—	△294,224,870	—	△89,375,265	30.4
エ 機械及び装置	789,770,440	24.4	836,142,741	25.1	△46,372,301	△5.5
(減価償却累計額)	△325,267,203	—	△247,930,910	—	△77,336,293	31.2
オ 車両運搬具	1,551,375	0.0	1,943,386	0.1	△392,011	△20.2
(減価償却累計額)	△784,022	—	△392,011	—	△392,011	100.0
カ 工具、器具及び備品	430,755	0.0	525,311	0.0	△94,556	△18.0
(減価償却累計額)	△94,556	—	0	—	△94,556	皆増
キ 建設仮勘定	152,912,420	4.7	110,860,592	3.3	42,051,828	37.9
(2) 無形固定資産	0	—	0	—	0	—
ア ダム使用権	0	—	0	—	0	—
2 流動資産	132,687,510	4.1	206,559,955	6.2	△73,872,445	△35.8
(1) 現金預金	116,301,255	3.6	180,770,893	5.4	△64,469,638	△35.7
(2) 未収金	16,298,135	0.5	25,686,502	0.8	△9,388,367	△36.5
貸倒引当金	△67,578	—	△67,578	—	0	0.0
(3) 貯蔵品	88,120	0.0	102,560	0.0	△14,440	△14.1
資産合計	3,239,708,366	100.0	3,332,255,537	100.0	△92,547,171	△2.8

科目	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債		1,689,667,615	52.1	1,679,756,855	50.4	9,910,760	0.6
(1) 企業債		1,689,667,615	52.1	1,679,756,855	50.4	9,910,760	0.6
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,642,683,520	50.7	1,634,078,159	49.0	8,605,361	0.5
イ その他の企業債		46,984,095	1.4	45,678,696	1.4	1,305,399	2.9
4 流動負債		149,008,925	4.6	234,328,596	7.0	△85,319,671	△36.4
(1) 企業債		110,089,240	3.4	113,365,303	3.4	△3,276,063	△2.9
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		105,594,639	3.3	110,542,855	3.3	△4,948,216	△4.5
イ その他の企業債		4,494,601	0.1	2,822,448	0.1	1,672,153	59.2
(2) 未払金		34,593,748	1.1	114,224,059	3.4	△79,630,311	△69.7
(3) 引当金		3,713,000	0.1	3,710,884	0.1	2,116	0.1
ア 賞与引当金		2,879,000	0.1	2,878,585	0.1	415	0.0
イ 法定福利費引当金		609,000	0.0	607,505	0.0	1,495	0.2
ウ 報酬引当金		225,000	0.0	224,794	0.0	206	0.1
(4) その他流動負債		612,937	0.0	3,028,350	0.1	△2,415,413	△79.8
5 繰延収益		990,472,249	30.6	1,007,789,564	30.2	△17,317,315	△1.7
(1) 長期前受金		1,240,047,904	38.3	1,199,567,642	36.0	40,480,262	3.4
(2) 収益化累計額		△249,575,655	△7.7	△191,778,078	△5.8	△57,797,577	30.1
負債合計		2,829,148,789	87.3	2,921,875,015	87.6	△92,726,226	△3.2
6 資本金		621,372,466	19.2	567,035,466	17.0	54,337,000	9.6
7 剰余金		△210,812,889	△6.5	△156,654,944	△4.6	△54,157,945	34.6
(1) 資本剰余金		162,439	0.0	162,439	0.1	0	0.0
ア その他資本剰余金		162,439	0.0	162,439	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金		△210,975,328	△6.5	△156,817,383	△4.7	△54,157,945	34.5
ア 当年度未処理欠損金		210,975,328	6.5	156,817,383	4.7	54,157,945	34.5
資本合計		410,559,577	12.7	410,380,522	12.4	179,055	0.0
負債資本合計		3,239,708,366	100.0	3,332,255,537	100.0	△92,547,171	△2.8

別表3

事業費用性質

区 分			原水及び浄水費					配水及び給水費					総		
			令和5年度		令和 4年度	増減額	増減率	令和5年度		令和 4年度	増減額	増減率	令和5年度		
			金額	構成比				金額	構成比				金額	構成比	
営 業 費 用	人 件 費	給料					8,947	13.4	8,885	62	0.7	11,833	33.4		
		職員手当					4,970	7.5	5,259	△ 289	△ 5.5	5,343	15.1		
		賞与 引当金繰入額					1,247	1.9	1,247	0	0.0	1,632	4.6		
		法定福利費					2,921	4.4	2,961	△ 40	△ 1.4	4,365	12.3		
		法定福利費 引当金繰入額					250	0.4	249	1	0.4	359	1.0		
		計					18,335	27.6	18,601	△ 266	△ 1.4	23,532	66.4		
	報酬										3,873	10.9			
	小計					18,335	27.6	18,601	△ 266	△ 1.4	27,405	77.3			
	物 件 費 の 用	そ の 他 の 費 用	旅費			59	△ 59	皆減	61	0.1		61	皆増	202	0.6
			備用品費	90	0.2	1,500	△ 1,410	△ 94.0	151	0.2	33	118	357.6	120	0.3
燃料費			14	0.0	16	△ 2	△ 12.5	190	0.3	224	△ 34	△ 15.2	125	0.4	
光熱水費			1,088	2.9	1,185	△ 97	△ 8.2	744	1.1	825	△ 81	△ 9.8			
印刷製本費													350	1.0	
通信運搬費			927	2.4	927	0	0.0	1,015	1.5	1,015	0	0.0	95	0.3	
委託料			14,794	39.0	13,667	1,127	8.2	33,562	50.5	32,923	639	1.9	5,931	16.7	
手数料			3,148	8.3	2,486	662	26.6	41	0.1	53	△ 12	△ 22.6	295	0.8	
賃借料			225	0.6	209	16	7.7	530	0.8	594	△ 64	△ 10.8	434	1.2	
修繕費			6,179	16.3	3,016	3,163	104.9	6,977	10.5	7,175	△ 198	△ 2.8	125	0.4	
路面復旧費										1,000	△ 1,000	皆減			
動力費			9,067	23.9	10,656	△ 1,589	△ 14.9	4,488	6.8	5,270	△ 782	△ 14.8			
薬品費			1,604	4.2	1,570	34	2.2	46	0.1		46	皆増			
貸倒引当金 繰入額															
報酬引当金 繰入額											225	0.6			
その他の経費	821	2.2	713	108	15.1	265	0.4	202	63	31.2	131	0.4			
小計	37,957	100.0	36,004	1,953	5.4	48,070	72.4	49,314	△ 1,244	△ 2.5	8,033	22.7			
減価償却費															
資産減耗費															
その他の経費															
合計	37,957	100.0	36,004	1,953	5.4	66,405	100.0	67,915	△ 1,510	△ 2.2	35,438	100.0			
営 業 外 費 用	企業債利息														
	雑支出														
	合計														
特 別 損 失	過年度損益修正損														
	その他特別損失														
	合計														
総計	37,957	100.0	36,004	1,953	5.4	66,405	100.0	67,915	△ 1,510	△ 2.2	35,438	100.0			
構成比	10.8	—	9.8	—	—	18.8	—	18.4	—	—	10.0	—			

(注1) この表は児童手当を職員手当に含んでいる。

別 比 較 表 (税抜き)

(単位：千円、%)

係 費			そ の 他 営 業 費 用					合 計					
								令和5年度		令和 4年度	増減額	増減率	令和5年度
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比					
11,734	99	0.8						20,780	5.9	20,619	5.5	161	0.8
5,674	△ 331	△ 5.8						10,313	2.9	10,933	3.0	△ 620	△ 5.7
1,632	0	0.0						2,879	0.8	2,879	0.8	0	0.0
4,441	△ 76	△ 1.7						7,286	2.1	7,402	2.0	△ 116	△ 1.6
358	1	0.3						609	0.2	607	0.2	2	0.3
23,839	△ 307	△ 1.3						41,867	11.9	42,440	11.5	△ 573	△ 1.4
3,442	431	12.5						3,873	1.1	3,442	0.9	431	12.5
27,281	124	0.5						45,740	13.0	45,882	12.4	△ 142	△ 0.3
226	△ 24	△ 10.6						263	0.1	285	0.1	△ 22	△ 7.7
1,107	△ 987	△ 89.2						361	0.1	2,640	0.7	△ 2,279	△ 86.3
113	12	10.6						329	0.1	353	0.1	△ 24	△ 6.8
								1,832	0.5	2,010	0.5	△ 178	△ 8.9
640	△ 290	△ 45.3						350	0.1	640	0.2	△ 290	△ 45.3
84	11	13.1						2,037	0.6	2,026	0.5	11	0.5
4,923	1,008	20.5						54,287	15.4	51,513	13.9	2,774	5.4
283	12	4.2						3,484	1.0	2,822	0.8	662	23.5
656	△ 222	△ 33.8						1,189	0.3	1,459	0.4	△ 270	△ 18.5
16	109	681.3						13,281	3.8	10,207	2.8	3,074	30.1
										1,000	0.3	△ 1,000	皆減
								13,555	3.8	15,926	4.3	△ 2,371	△ 14.9
								1,650	0.5	1,570	0.4	80	5.1
68	△ 68	皆減								68	0.0	△ 68	皆減
225	0	0.0						225	0.1	225	0.1	0	0.0
127	4	3.1						1,217	0.3	1,042	0.3	175	16.8
8,468	△ 435	△ 5.1						94,060	26.7	93,786	25.4	274	0.3
			178,109	83.5	179,017	△ 908	△ 0.5	178,109	50.4	179,017	48.6	△ 908	△ 0.5
			14,379	6.8	28,614	△ 14,235	△ 49.7	14,379	4.1	28,614	7.8	△ 14,235	△ 49.7
			3,306	1.6	3,278	28	0.9	3,306	0.9	3,278	0.9	28	0.9
35,749	△ 311	△ 0.9	195,794	91.9	210,909	△ 15,115	△ 7.2	335,594	95.1	350,577	95.1	△ 14,983	△ 4.3
			15,754	7.4	17,607	△ 1,853	△ 10.5	15,754	4.5	17,607	4.8	△ 1,853	△ 10.5
			118	0.1	524	△ 406	△ 77.5	118	0.0	524	0.1	△ 406	△ 77.5
			15,872	7.5	18,131	△ 2,259	△ 12.5	15,872	4.5	18,131	4.9	△ 2,259	△ 12.5
			507	0.2		507	皆増	507	0.1			507	皆増
			922	0.4		922	皆増	922	0.3			922	皆増
			1,429	0.6		1,429	皆増	1,429	0.4			1,429	皆増
35,749	△ 311	△ 0.9	213,095	100.0	229,040	△ 15,945	△ 7.0	352,895	100.0	368,708	100.0	△ 15,813	△ 4.3
9.7	—	—	60.4	—	62.1	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—

令和5年度大船渡市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度大船渡市下水道事業会計決算

第2 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 決算書類等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。
- 3 令和6年3月29日に実施した現金の実査内容についても審査の参考とした。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和6年6月3日から令和6年7月31日まで

第5 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に基づく諸規定に準拠して作成され、かつ財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 小口資金については、日計表等と合致し保管状況も良好で、その経理等は適正に行われているものと認められた。
- 3 決算諸表をもとに、経営内容の計数的分析及び前年度との比較を行ったが、内容は以下に述べるとおりである。

1 業務実績

(1) 業務実績の概要

本年度の業務実績の概要（前年度比較）は下記のとおりである。

項 目	単位	区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	備 考	
行政区域内人口	人	公共下水道	23,485	23,986	△ 501	年度末現在	
		漁業集落排水	971	1,004	△ 33		
		合 計	24,456	24,990	△ 534		
整備対象区域内人口	人	公共下水道	18,445	18,808	△ 363	年度末現在	
		漁業集落排水	971	1,004	△ 33		
		合 計	19,416	19,812	△ 396		
整 備 人 口	人	公共下水道	14,455	14,639	△ 184	年度末現在	
		漁業集落排水	971	1,004	△ 33		
		合 計	15,426	15,643	△ 217		
水洗化人口	人	公共下水道	11,372	11,153	219	年度末現在	
		漁業集落排水	616	625	△ 9		
		合 計	11,988	11,778	210		
処 理 能 力	m ³ /日	公共下水道	11,500	11,500	0	年度末現在	
		漁業集落排水	511	511	0		
		合 計	12,011	12,011	0		
総処理水量	年間総処理水量	m ³	公共下水道	1,523,316	1,547,140	△ 23,824	
			漁業集落排水	54,429	56,148	△ 1,719	
			合 計	1,577,745	1,603,288	△ 25,543	
	1カ月平均処理水量	m ³	公共下水道	126,943	128,928	△ 1,985	
			漁業集落排水	4,536	4,679	△ 143	
			合 計	131,479	133,607	△ 2,128	
	1日平均処理水量	m ³	公共下水道	4,162	4,239	△ 77	
			漁業集落排水	149	154	△ 5	
			合 計	4,311	4,393	△ 82	
有収水量	年間有収水量	m ³	公共下水道	1,349,177	1,332,059	17,118	
			漁業集落排水	50,594	51,684	△ 1,090	
			合 計	1,399,771	1,383,743	16,028	
	1カ月平均有収水量	m ³	公共下水道	112,431	111,005	1,426	
			漁業集落排水	4,216	4,307	△ 91	
			合 計	116,647	115,312	1,335	
	1日平均有収水量	m ³	公共下水道	3,686	3,649	37	
			漁業集落排水	138	142	△ 4	
			合 計	3,824	3,791	33	
有 収 率	%	公共下水道	88.6	86.1	2.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	
		漁業集落排水	93.0	92.1	0.9		
		合 計	88.7	86.3	2.4		
普及率	行政区域内人口比	%	公共下水道	61.5	61.0	0.5	$\frac{\text{整備人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
			漁業集落排水	100.0	100.0	0.0	
			合 計	63.1	62.6	0.5	
	整備対象区域内人口比	%	公共下水道	78.4	77.8	0.6	$\frac{\text{整備人口}}{\text{整備対象区域内人口}} \times 100$
			漁業集落排水	100.0	100.0	0.0	
			合 計	79.4	79.0	0.4	

- (注) ① 公共下水道事業の行政区域内人口は、総人口（住民基本台帳人口、以下同じ。）から公共下水道区域外人口を除いた人口である。
- ② 漁業集落排水事業の行政区域内人口は、漁業集落排水区域内の人口である。
- ③ 公共下水道事業及び漁業集落排水事業の整備対象区域内人口は、事業計画区域内の人口である。
- ④ 公共下水道事業の整備人口は、公共下水道供用開始区域内の人口である。
- ⑤ 漁業集落排水事業の整備人口は、漁業集落排水施設供用開始区域内の人口である。

(2) 業務実績の状況

① 普及の状況

公共下水道事業の整備人口は14,455人で前年度と比較して184人(1.3%)減少している。漁業集落排水事業は、同人口971人で同比33人(3.3%)の減少となっている。

また、水洗化人口については、公共下水道事業は11,372人で前年度と比較して219人(2.0%)の増、漁業集落排水事業は616人で、同9人(1.4%)の減となっている。

普及率は、整備対象区域内において、公共下水道は78.4%で、同0.6ポイントの増、漁業集落排水は100%である。

② 処理水量、有収水量の状況

年間総処理水量は、公共下水道は1,523,316 m³で前年度と比較して23,824 m³(1.5%)の減、漁業集落排水は54,429 m³で同1,719 m³(3.1%)の減となっている。

また、年間有収水量は、公共下水道は1,349,177 m³で、同17,118 m³(1.3%)の増、漁業集落排水は50,594 m³で、同1,090 m³(2.1%)の減となっている。

施設の稼働状況と収益の目安となる有収率は、公共下水道が前年度より2.5ポイント高い88.6%で、漁業集落排水が、同0.9ポイント高い93.0%となっている。

③ 使用料単価及び汚水処理原価

【公共下水道事業】

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額等	構成比	金額等	構成比	増 減	増減率	
経 常 費 用	職 員 給 与 費	39,179,580 ^円	4.0 [%]	38,213,708 ^円	4.2 [%]	965,872 ^円	2.5 [%]
	支 払 利 息	103,133,683	10.5	111,630,928	12.2	△8,497,245	△7.6
	減 価 償 却 費	662,209,933	67.2	578,924,638	63.1	83,285,295	14.4
	修 繕 費	53,500	0.0	53,000	0.0	500	0.9
	委 託 料	173,205,617	17.6	179,191,630	19.5	△5,986,013	△3.3
	そ の 他 経 費	7,015,599	0.7	8,781,148	1.0	△1,765,549	△20.1
	計 (A)	984,797,912	100.0	916,795,052	100.0	68,002,860	7.4
使 用 料 収 益 (B)	208,069,420	—	204,642,250	—	3,427,170	1.7	
長 期 前 受 金 戻 入 (C)	362,439,783	—	318,823,488	—	43,616,295	13.7	
年 間 有 収 水 量 (D)	1,349,177 ^{m³}	—	1,332,059 ^{m³}	—	17,118 ^{m³}	1.3	
使 用 料 単 価 (E) (B)/(D)	154.22 ^{円/m³}	—	153.63 ^{円/m³}	—	0.59 ^{円/m³}	0.4	
汚 水 処 理 原 価 (F) (A)-(C)/(D)	461.29	—	448.91	—	12.38	2.8	
損 益 (E) - (F)	△307.07	—	△295.28	—	△11.79	4.0	

令和5年度の公共下水道の有収水量1 m³当たりの単価は、使用料単価が154円22銭、汚水処理原価が461円29銭となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、307円07銭の赤字となっている。

汚水処理原価が前年度と比較して増となった主な要因は、令和4年度に整備した固定資産の増加による減価償却費の増等によるものである。

$$\begin{array}{l} \text{使用料単価（収益）} = \text{使用料収益} \div \text{年間有収水量} \\ 154.22 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 208,069,420 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 1,349,177 \text{ m}^3 \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{汚水処理原価（費用）} = (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入益}) \div \text{年間有収水量} \\ 461,29 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 984,797,912 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 362,439,783 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 1,349,177 \text{ m}^3 \end{array}$$

【漁業集落排水事業】

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額等	構成比	金額等	構成比	増 減	増減率
経 常 費 用	職 員 給 与 費	4,711,711	6.3	4,231,168	5.4	480,543	11.4
	支 払 利 息	3,976,185	5.3	3,064,246	3.9	911,939	29.8
	減 価 償 却 費	53,572,068	71.9	57,080,630	73.2	△3,508,562	△6.1
	修 繕 費	576,700	0.8	1,579,200	2.0	△1,002,500	△63.5
	委 託 料	7,421,420	9.9	6,793,619	8.7	627,801	9.2
	そ の 他 経 費	4,331,386	5.8	5,326,137	6.8	△994,751	△18.7
	計 (A)	74,589,470	100.0	78,075,000	100.0	△3,485,530	△4.5
使用料収益 (B)		7,184,990	—	7,221,880	—	△36,890	△0.5
長期前受金戻入 (C)		31,135,729	—	34,189,097	—	△3,053,368	△8.9
年間有収水量 (D)		50,594	—	51,684	—	△1,090	△2.1
使用料単価 (E) (B)/(D)		142.01	—	139.73	—	2.28	1.6
汚水処理原価 (F) (A)-(C)/(D)		858.87	—	849.12	—	9.75	1.1
損 益 (E) - (F)		△716.86	—	△709.39	—	△7.47	1.1

漁業集落排水の有収水量1 m³当たりの単価は、使用料単価が142円01銭、汚水処理原価が858円87銭となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、716円86銭の赤字となっている。

汚水処理原価が前年度と比較して増となった主な要因は、年間有収水量の減等によるものである。

$$\begin{array}{l} \text{使用料単価（収益）} = \text{使用料収益} \div \text{年間有収水量} \\ 142.01 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 7,184,990 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 50,594 \text{ m}^3 \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{汚水処理原価（費用）} = (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入益}) \div \text{年間有収水量} \\ 858.87 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 74,589,470 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 31,135,729 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 50,594 \text{ m}^3 \end{array}$$

2 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
事 業 収 益	1,053,873,000	1,069,471,538	15,598,538	101.5
事 業 費 用	1,147,880,000	1,122,609,426	△25,270,574	97.8
収 支 差 引 額	△94,007,000	△53,137,888	40,869,112	—

① 収益的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	決算額の 構成比率
事 業 収 益	1,053,873,000	1,069,471,538	15,598,538	101.5	100.0
1 営 業 収 益	240,466,000	237,075,690	△3,390,310	98.6	22.2
(1) 公 共 下 水 道	232,385,000	229,166,901	△3,218,099	98.6	21.4
(2) 漁 業 集 落 排 水	8,081,000	7,908,789	△172,211	97.9	0.8
2 営 業 外 収 益	813,407,000	790,606,104	△22,800,896	97.2	73.9
(1) 公 共 下 水 道	748,563,000	726,972,997	△21,590,003	97.1	68.0
(2) 漁 業 集 落 排 水	64,844,000	63,633,107	△1,210,893	98.1	5.9
3 特 別 利 益	0	41,789,744	41,789,744	—	3.9
(1) 公 共 下 水 道	0	37,563,067	37,563,067	—	3.5
(2) 漁 業 集 落 排 水	0	4,226,677	4,226,677	—	0.4

使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
					令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 下 水 道 使 用 料	270,315,220	245,676,499	346,670	24,292,051	90.9 %	79.0 %
(1) 現 年 度 分	228,876,362	207,241,804	0	21,634,558	90.5	75.1
(2) 過 年 度 分	41,438,858	38,434,695	346,670	2,657,493	92.8	94.1
2 漁 業 集 落 排 水 使 用 料	9,295,543	8,646,406	0	649,137	93.0	86.2
(1) 現 年 度 分	7,903,489	7,254,352	0	649,137	91.8	83.9
(2) 過 年 度 分	1,392,054	1,392,054	0	0	100.0	100.0
合 計	279,610,763	254,322,905	346,670	24,941,188	91.0	79.2

公共下水道使用料の未収金のうち、転出や時効等による不納欠損額は346,670円(36件)で、前年度の427,497円(42件)より80,827円(6件)の減となっている。

② 収益的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
収 益 的 支 出	円 1,147,880,000	円 1,122,609,426	円 25,270,574	% 97.8	% 100.0
1 営 業 費 用	1,034,589,000	969,982,858	64,606,142	93.8	86.4
(1) 公 共 下 水 道	945,277,000	898,153,338	47,123,662	95.0	80.0
(2) 漁 業 集 落 排 水	89,312,000	71,829,520	17,482,480	80.4	6.4
2 営 業 外 費 用	111,181,000	107,981,191	3,199,809	97.1	9.6
(1) 公 共 下 水 道	107,203,000	104,005,006	3,197,994	97.0	9.3
(2) 漁 業 集 落 排 水	3,978,000	3,976,185	1,815	100.0	0.3
3 特 別 損 失	110,000	44,645,377	△44,535,377	40,586.7	4.0
(1) 公 共 下 水 道	100,000	41,233,654	△41,133,654	41,233.7	3.7
(2) 漁 業 集 落 排 水	10,000	3,411,723	△3,401,723	34,117.2	0.3
4 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	—
(1) 公 共 下 水 道	1,000,000	0	1,000,000	0.0	—
(2) 漁 業 集 落 排 水	1,000,000	0	1,000,000	0.0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
資 本 的 収 入	円 1,458,885,000	円 1,173,948,500	円 △284,936,500	% 80.5
資 本 的 支 出	1,693,428,300	1,286,921,677	△406,506,623	76.0
収 支 差 引 額	△234,543,300	△112,973,177	121,570,123	—

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 213,975,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 326,948,177 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,961,885 円、損益勘定留保資金 305,986,292 円で補てんしている。

① 資本的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
資 本 的 収 入	1,458,885,000	1,173,948,500	△284,936,500	80.5	100.0
1 企 業 債	790,800,000	558,800,000	△232,000,000	70.7	47.6
(1) 公 共 下 水 道	779,600,000	547,600,000	△232,000,000	70.2	46.6
(2) 漁 業 集 落 排 水	11,200,000	11,200,000	0	100.0	1.0
2 他 会 計 出 資 金	303,886,000	303,886,000	0	100.0	25.9
(1) 公 共 下 水 道	283,509,000	283,509,000	0	100.0	24.2
(2) 漁 業 集 落 排 水	20,377,000	20,377,000	0	100.0	1.7
6 国 庫 補 助 金	319,419,000	263,867,000	△55,552,000	82.6	22.5
(1) 公 共 下 水 道	319,419,000	263,867,000	△55,552,000	82.6	22.5
7 県 補 助 金	12,500,000	12,500,000	0	100.0	1.1
(2) 漁 業 集 落 排 水	12,500,000	12,500,000	0	100.0	1.1
8 負 担 金	32,280,000	34,895,500	2,615,500	108.1	2.9
(1) 公 共 下 水 道	31,731,000	33,321,900	1,590,900	105.0	2.8
(2) 漁 業 集 落 排 水	549,000	1,573,600	1,024,600	286.6	0.1

他会計出資金は、建設改良事業に要した企業債元金償還等に充てる一般会計からの出資金である。

負担金は、受益者負担金及び加入負担金である。

② 資本的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
資 本 的 支 出	1,693,428,300	1,286,921,677	304,360,200	102,146,423	76.0	100.0
1 建 設 改 良 費	978,638,300	572,132,901	304,360,200	102,145,199	58.5	44.5
ア 建 設 及 び 改 良 費	978,638,300	572,132,901	304,360,200	102,145,199	58.5	44.5
(1) 公 共 下 水 道	944,276,300	540,400,507	304,360,200	99,515,593	57.2	42.0
(2) 漁 業 集 落 排 水	34,362,000	31,732,394	0	2,629,606	92.3	2.5
2 企 業 債 償 還 金	714,789,000	714,788,776	0	224	100.0	55.5
(1) 公 共 下 水 道	687,571,000	687,570,836	0	164	100.0	53.4
(2) 漁 業 集 落 排 水	27,218,000	27,217,940	0	60	100.0	2.1
4 基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0.0	—
(1) 公 共 下 水 道	1,000	0	0	1,000	0.0	—

建設改良費の主なものは、公共下水道事業の宮ノ前第274号外枝線工事、大船渡中央幹線第15-2号外枝線工事等であり、国土交通省が実施する関連事業との調整に不測の日数を要したこと等の理由により4工事について、翌年度へ繰越となっている。

工事執行状況は、次のとおりである。

区 分	施設整備工事		施設改良工事		合 計		
	件数	工 事 費	件数	工 事 費	件数	工 事 費	
令和5年度	10	510,803,200 ^円	1	25,008,500 ^円	11	535,811,700 ^円	
令和4年度	9	584,144,200	1	174,982,000	10	759,126,200	
対前年度 比 較	増 減	1	△73,341,000	0	△149,973,500	1	△223,314,500
	増減率	—	△12.6 [%]	—	△85.7 [%]	—	△29.4 [%]

企業債償還金の内容は、次のとおりである。

借 入 先	当 年 度 発 行 総 額	償 還 高		当 年 度 末 未 償 還 額	償 還 終 期
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	0 ^円	203,657,792 ^円	2,959,606,040 ^円	1,716,793,960 ^円	令和28年3月1日
地方公共団体金融機構	0	160,076,381	1,984,206,570	1,576,093,430	令和20年3月22日
その他の金融機関	558,800,000	351,054,603	2,618,841,279	8,185,758,721	令和36年3月23日
計	558,800,000	714,788,776	7,562,653,889	11,478,646,111	

借入件数は、財務省財政融資資金が48件、地方公共団体金融機構は33件、その他の金融機関81件で、合計162件である。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金は、次のとおりである。

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は、それぞれ議決予算内で執行されているが、他会計からの補助金は、決算額が予算額を超えている。

① 予算に定められた限度額

区 分	予 算 限 度 額	執 行 額	摘 要
企 業 債	918,500,000 ^円	558,800,000 ^円	
令和4年度分 (繰越明許分)	238,200,000	68,100,000	
令和5年度分	680,300,000	490,700,000	
一 時 借 入 金	500,000,000	0	

② 流用禁止項目

区 分	予 算 額	決 算 額	摘 要
職 員 給 与 費	80,127,000 ^円	58,190,811 ^円	

③ 他会計からの補助金

区 分	予 算 額	決 算 額	摘 要
一 般 会 計 補 助 金	377,158,000 ^円	377,758,000 ^円	

3 経営成績 (税抜き)

(1) 総収益及び総費用

① 経営の結果

当年度における経営の結果は、次のとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝ 1,030,773,508 円
前年比較 78,236,995 円（7.1%）減

総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝ 1,104,032,759 円
前年比較 78,834,808 円（6.7%）減

差引（当年度純利益） △73,259,251 円

収益及び費用の状況とその増減は、「別表1 損益計算比較表」、「別表3 事業費用性質別比較表」のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

② 総収益の状況

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)	
営業収益	1 下水道使用料等	215,254,410	20.9	211,864,130	19.1	3,390,280	1.6
	公共下水道	208,069,420	20.2	204,642,250	18.5	3,427,170	1.7
	漁業集落排水	7,184,990	0.7	7,221,880	0.6	△36,890	△0.5
	6 その他の営業収益	295,839	0.0	1,023,613	0.1	△727,774	△71.1
	公共下水道	290,539	0.0	1,023,613	0.1	△733,074	△71.6
	漁業集落排水	5,300	0.0	0	—	5,300	皆増
計	215,550,249	20.9	212,887,743	19.2	2,662,506	1.3	
営業外収益	1 受取利息及び配当金	2,990	0.0	2,604	0.0	386	14.8
	公共下水道	2,990	0.0	2,604	0.0	386	14.8
	3 他会計補助金	377,758,000	36.6	387,939,000	35.0	△10,181,000	△2.6
	公共下水道	346,745,000	33.6	346,202,000	31.2	543,000	0.2
	漁業集落排水	31,013,000	3.0	41,737,000	3.8	△10,724,000	△25.7
	4 長期前受金戻入	393,575,512	38.2	353,012,585	31.8	40,562,927	11.5
	公共下水道	362,439,783	35.2	318,823,488	28.7	43,616,295	13.7
	漁業集落排水	31,135,729	3.0	34,189,097	3.1	△3,053,368	△8.9
	6 雑収益	2,105,441	0.2	2,283,644	0.2	△178,203	△7.8
	公共下水道	2,104,741	0.2	2,283,021	0.2	△178,280	△7.8
漁業集落排水	700	0.0	623	0.0	77	12.4	
計	773,441,943	75.0	743,237,833	67.0	30,204,110	4.1	
特別利益	2 過年度損益修正益	41,676,316	4.1	338,564	0.0	41,337,752	12,209.7
	公共下水道	37,458,067	3.7	283,971	0.0	37,174,096	13,090.8
	漁業集落排水	4,218,249	0.4	54,593	0.0	4,163,656	7,626.7
	3 その他特別利益	105,000	0.0	0	—	105,000	皆増
	公共下水道	105,000	0.0	0	—	105,000	皆増
	4 長期前受金戻入	0	—	152,546,363	13.8	△152,546,363	皆減
公共下水道	0	—	152,546,363	13.8	△152,546,363	皆減	
計	41,781,316	4.1	152,884,927	13.8	△111,103,611	△72.7	
合計	1,030,773,508	100.0	1,109,010,503	100.0	△78,236,995	△7.1	

(ア) 営業収益

営業収益の前年度比較における増の主な要因は、下水道使用料等 3,390,280 円の増である。
これは、公共下水道整備に伴い接続世帯数が増加したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益の前年度比較における増の主な要因は、長期前受金戻入 40,562,927 円の増である。

(ウ) 特別利益

特別利益の前年度比較における減の要因は、長期前受金戻入 152,546,363 円の皆減である。
これは、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業の実施に伴い除却した施設・設備に係るものである。

③ 総費用の状況

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減			
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)		
総費用	1 管 渠 費	14,929,982	1.4	29,615,177	2.5	△14,685,195	△49.6	
		公共下水道	14,920,616	1.4	28,465,029	2.4	△13,544,413	△47.6
		漁業集落排水	9,366	0.0	1,150,148	0.1	△1,140,782	△99.2
	2 処 理 場 費	152,052,326	13.8	136,661,889	11.5	15,390,437	11.3	
		公共下水道	141,107,587	12.8	126,806,377	10.7	14,301,210	11.3
		漁業集落排水	10,944,739	1.0	9,855,512	0.8	1,089,227	11.1
	4 業 務 費	19,774,667	1.8	19,903,724	1.7	△129,057	△0.6	
		公共下水道	18,681,201	1.7	18,721,656	1.6	△40,455	△0.2
		漁業集落排水	1,093,466	0.1	1,182,068	0.1	△88,602	△7.5
	5 総 係 費	45,561,366	4.1	52,518,817	4.4	△6,957,451	△13.2	
		公共下水道	40,567,720	3.7	47,356,709	4.0	△6,788,989	△14.3
		漁業集落排水	4,993,646	0.4	5,162,108	0.4	△168,462	△3.3
	6 減 価 償 却 費	715,782,001	64.8	636,005,268	53.8	79,776,733	12.5	
		公共下水道	662,209,933	60.0	578,924,638	49.0	83,285,295	14.4
		漁業集落排水	53,572,068	4.8	57,080,630	4.8	△3,508,562	△6.1
8 その他営業費用	3,305,849	0.3	3,269,507	0.3	36,342	1.1		
	公共下水道	3,305,849	0.3	3,269,507	0.3	36,342	1.1	
	計	951,406,191	86.2	877,974,382	74.2	73,431,809	8.4	
営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,109,868	9.7	114,695,174	9.7	△7,585,306	△6.6	
		公共下水道	103,133,683	9.3	111,630,928	9.4	△8,497,245	△7.6
		漁業集落排水	3,976,185	0.4	3,064,246	0.3	911,939	29.8
	5 雑 支 出	871,323	0.1	2,200,496	0.2	△1,329,173	△60.4	
		公共下水道	871,323	0.1	1,620,208	0.1	△748,885	△46.2
漁業集落排水		0	—	580,288	0.1	△580,288	皆減	
計	107,981,191	9.8	116,895,670	9.9	△8,914,479	△7.6		
特別損失	3 資 産 減 耗 費	0	—	187,110,650	15.8	△187,110,650	皆減	
		公共下水道	0	—	187,110,650	15.8	△187,110,650	皆減
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	44,627,777	4.0	218,234	0.0	44,409,543	20,349.5	
		公共下水道	41,216,054	3.7	0	—	41,216,054	皆増
		漁業集落排水	3,411,723	0.3	218,234	0.0	3,193,489	1,463.3
	5 その他特別損失	17,600	0.0	668,631	0.1	△651,031	△97.4	
公共下水道		17,600	0.0	668,631	0.1	△651,031	△97.4	
計	44,645,377	4.0	187,997,515	15.9	△143,352,138	△76.3		
合 計	1,104,032,759	100.0	1,182,867,567	100.0	△78,834,808	△6.7		

(ア) 営業費用

営業費用の科目別費用内容と前年度比較は、次のとおりである。

・管渠費

公共下水道事業の主なものは、市公共下水道管理データ作成業務、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業（マンホールポンプ場分）等の委託料 14,741,003 円である。

前年度と比較し、蛸ノ浦地区の公共下水道管理データ作成業務が令和4年度で完了したこと等により委託料が13,436,931円(47.7%)の減となっている。

漁業集落排水事業は、下水道損害賠償責任保険料9,366円であり、前年度と比較し、令和4年度に実施した崎浜地区漁業集落排水施設中継マンホールポンプ電線管路修繕業務による修繕費1,136,000円が皆減となっている。

・処理場費

公共下水道事業の主なものは、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業(大船渡浄化センター分)の委託料140,888,796円である。

前年度と比較し、燃料価格や汚泥処理費用の高騰により委託料が14,274,668円(11.3%)の増となっている。

漁業集落排水事業の主なものは、三陸地区漁業集落排水施設維持管理業務等の委託料6,202,200円である。

前年度と比較し、委託先の人件費の増により委託料が1,347,540円(27.8%)の増となっている。

・業務費

公共下水道事業の主なものは、公共下水道使用料徴収事務等の委託料17,382,918円である。

前年度と比較し、低宅地内汚水ポンプ施設設置費補助金400,000円が皆減、受益者負担金一括納付報奨金が368,200円(33.4%)の減となっている。

漁業集落排水事業の主なものは、漁業集落排水施設使用料徴収事務等の委託料1,026,320円である。

前年度と比較し、漁業集落排水施設加入負担金システムサポート業務委託料120,000円が皆減となっている。

・総係費

主なものは、職員給与費44,761,291円等である。

前年度と比較し、下水道事業経営戦略策定支援業務委託料8,400,000円が皆減となっている。

・減価償却費

公共下水道事業は662,209,933円で、漁業集落排水事業は53,572,068円である。

前年度と比較し、公共下水道事業において令和4年度に整備した固定資産の増加等により83,285,295円(14.4%)の増となっている。

・その他営業費用

水道事業所長を兼務している上下水道部長の職員人件費負担金である。

(イ) 営業外費用

営業外費用の前年度比較における減の主な要因は、公共下水道事業の企業債利息8,497,245円の減である。

(ウ) 特別損失

特別損失の前年度比較における減の主な要因は、公共下水道事業の資産減耗費187,110,650円の皆減である。これは、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業の実施に伴い除却した施設・設備に係るものである。

(2) 資産の状況

固定資産の内容は、次のとおりである。

① 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
土 地	594,272,809	0	0	594,272,809
建 物	579,092,322	0	0	579,092,322
構 築 物	20,063,903,722	505,014,247	0	20,568,917,969
機 械 及 び 装 置	2,898,349,635	0	0	2,898,349,635
車 両 運 搬 具	610,396	0	0	610,396
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,747,537	0	0	1,747,537
建 設 仮 勘 定	318,532,551	183,052,729	165,192,551	336,392,729
計	24,456,508,972	688,066,976	165,192,551	24,979,383,397

資産の種類	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	0	0	0	0	594,272,809
建 物	67,852,633	22,086,678	0	89,939,311	489,153,011
構 築 物	1,430,037,702	505,013,956	0	1,935,051,658	18,633,866,311
機 械 及 び 装 置	356,283,724	188,570,847	0	544,854,571	2,353,495,064
車 両 運 搬 具	488,868	27,675	0	516,543	93,853
工 具 、 器 具 及 び 備 品	332,498	82,845	0	415,343	1,332,194
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	336,392,729
計	1,854,995,425	715,782,001	0	2,570,777,426	22,408,605,971

4 財政状態 (税抜き)

(1) 資産、負債及び資本

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、「別表2 貸借対照比較表」のとおりであるが、増減の主な要因は次のとおりである。

・資産、負債及び資本の状況

【資産】		【負債】	
固定資産	22,708,611,565円	固定負債	10,800,841,552円
		流動負債	879,691,030円
流動資産	696,857,125円	繰延収益	11,014,421,168円
		負債合計	22,694,953,750円
		【資本】	
		資本金	1,220,508,000円
		剰余金	△ 509,993,060
		資本合計	710,514,940円
資産合計	23,405,468,690円	負債・資本合計	23,405,468,690円

① 資 産

資産合計は23,405,468,690円で、前年度より395,185,026円(1.7%)の減となっている。

(ア) 固定資産

固定資産は22,708,611,565円で、前年度より192,904,586円(0.8%)の減となっている。

その主な要因は、機械及び装置188,570,847円(7.4%)の減である。

(イ) 流動資産

流動資産は696,857,125円で、前年度より202,280,440円(22.5%)の減となっている。

その要因は、現金預金121,504,270円(16.8%)、未収金80,776,170円(46.2%)の減である。

② 負 債

負債合計は22,694,953,750円で、前年度より625,811,775円(2.7%)の減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は10,800,841,552円で、すべて企業債であり、前年度より119,004,559円(1.1%)の減となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は879,691,030円で、前年度より374,380,716円(29.9%)の減となっている。

その主な要因は、未払金 333,646,320 円（63.4%）の減である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 11,014,421,168 円で、前年度より 132,426,500 円（1.2%）の減となっている。

その要因は、収益化累計額 376,564,193 円（35.6%）の増である。

③ 資 本

資本合計は 710,514,940 円で、前年度より 230,626,749 円（48.1%）の増となっている。

(ア) 資本金

資本金は 1,220,508,000 円で、前年度より 303,886,000 円（33.2%）の増となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は△509,993,060 円で、前年度より 73,259,251 円（16.8%）の減となっている。

5 資金状況 (税抜き)

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す		
当年度純利益	△ 73,259,251	△ 73,857,064	597,813
減価償却費	715,782,001	636,005,268	79,776,733
固定資産除却費	0	187,110,650	△ 187,110,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 133,073	536,645	△ 669,718
賞与引当金、法定福利費引当金及び報酬引当金の増減額 (△は減少)	367,000	223,000	144,000
長期前受金戻入額	△ 393,575,512	△ 505,558,948	111,983,436
受取利息及び受取配当金	△ 2,990	△ 2,604	△ 386
支払利息及び企業債取扱諸費	107,109,868	114,695,174	△ 7,585,306
未収金の増減額 (△は増加)	35,042,061	△ 65,679,173	100,721,234
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,710,862	11,497,733	△ 26,208,595
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,117,179	524,908	△ 4,642,087
小 計	372,502,063	305,495,589	67,006,474
利息及び配当金の受取額	0	2,604	△ 2,604
利息の支払額	△ 107,109,868	△ 114,695,174	7,585,306
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,392,195	190,803,019	74,589,176
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す		
有形固定資産の取得による支出	△ 522,874,426	△ 807,560,795	284,686,369
国庫補助金等による収入	251,242,728	372,600,659	△ 121,357,931
受益者負担金等による収入	31,723,182	39,002,528	△ 7,279,346
その他未払金の増減額 (△は減少)	△ 318,935,458	0	△ 318,935,458
その他未収金の増減額 (△は増加)	24,050,285	0	24,050,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 534,793,689	△ 395,957,608	△ 138,836,081
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	558,800,000	688,500,000	△ 129,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 714,788,776	△ 703,045,958	△ 11,742,818
他会計からの出資による収入	303,886,000	294,843,000	9,043,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,897,224	280,297,042	△ 132,399,818
資金増加額	△ 121,504,270	75,142,453	△ 196,646,723
資金期首残高	724,214,645	649,072,192	75,142,453
資金期末残高	602,710,375	724,214,645	△ 121,504,270

6 経営分析 (税抜き)

資産及び資本並びに損益等に関する比率は次のとおりである。

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位: %)

分析事項	算式 (円)	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	備考	
構成比率	1 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (22,708,611,565)}}{\text{資産合計 (23,405,468,690)}} \times 100$	97.0	96.2	96.8	資産合計の中に占める固定資産の割合を示す。低率なほどよい。
	2 流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産 (696,857,125)}}{\text{資産合計 (23,405,468,690)}} \times 100$	3.0	3.8	3.2	資産合計の中に占める流動資産の割合を示す。比率の高いことが必要である。
	3 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(10,800,841,552)}{(23,405,468,690)} \times 100$	46.1	45.9	46.2	負債・資本合計の中に占める固定負債の割合を示す。低率なほどよい。
	4 流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(879,691,030)}{(23,405,468,690)} \times 100$	3.8	5.3	5.2	負債・資本合計の中に占める流動負債の割合を示す。低率なほどよい。
	5 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(11,724,936,108)}{(23,405,468,690)} \times 100$	50.1	48.9	48.6	負債・資本合計の中に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほど経営が安定していることを示す。
財務比率	6 固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金 + 剰余金 + 固定負債}} \times 100$ $\frac{(22,708,611,565)}{(11,511,356,492)} \times 100$	197.3	200.9	204.5	固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金 + 剰余金}} \times 100$ $\frac{(22,708,611,565)}{(710,514,940)} \times 100$	3,196.1	4,772.3	8,851.6	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下であることが望ましい。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (696,857,125)}}{\text{流動負債 (879,691,030)}} \times 100$	79.2	71.7	61.7	高いほど運転資産の潤沢なることを示す。200%以上であることが望ましい。
	9 酸性試験 比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(696,857,125)}{(879,691,030)} \times 100$	79.2	71.7	61.7	現金化する資産の多少を示す。一般に100%以上であることが理想で、高いほど安定度が大きい。

分析事項		算式 (円)	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	備考
回 転 率	10 総資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \times 1/2}$ (215,550,249) $\frac{(1,190,403,131)}{\times 1/2}$	0.36	0.58	1.62	資本の効率を測定する もので、比率が高いほ ど資本が効率的に使わ れていることを示す。
	11 固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \times 1/2}$ (215,550,249) $\frac{(45,610,127,716)}{\times 1/2}$	0.01	0.01	0.01	平均固定資産の営業収 益に対する割合を示す もので、比率が高いほ ど設備の利用度が高い ことを示す。
	12 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却費}} \times 100$ (715,782,001) $\frac{(22,493,728,028)}{\times 100}$	3.2	2.8	3.0	減価償却資産に対する 減価償却費の割合を示 す。
	13 流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \times 1/2}$ (215,550,249) $\frac{(1,595,994,690)}{\times 1/2}$	0.27	0.26	0.25	回転率が高いほど、資産 の有効稼働がなされて いる。比率が高いほど よい。
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{未収金(期首+期末)} \times 1/2}$ (215,550,249) $\frac{(269,069,670)}{\times 1/2}$	1.6	1.5	1.3	受取債権の回転率を示 す。比率が高いほどよ い。

資産及び資本に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 「1 固定資産構成比率」は、資産合計に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。令和5年度は97.0%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。
- 「5 自己資本構成比率」は、負債・資本合計に対する自己資本の割合であり、その事業の資本構成の安定度と財政状況の長期的な見方をするうえで重要である。施設の建設費の多くを企業債（借入資本金）により調達しているが、令和5年度は50.1%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。
- 「6 固定資産対長期資本比率」は、固定資産の財源が長期資金等で賄われている割合を示すもので、令和5年度は197.3%で、前年度より3.6ポイント低くなっている。
- 「7 固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%を超えているのは借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還・利子の負担が問題となるが、下水道事業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなる。令和5年度は3,196.1%で、前年度より1,576.2ポイント低くなっている。
- 「8 流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上であることが望ましいとされている。令和5年度は79.2%で、前年度より7.5ポイント高くなっている。
- 「14 未収金回転率」は、受取債権の回転率であり、一般的にはこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。令和5年度は1.6%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

(2) 損益に関する比率

(単位 %)

区 分	算 式 (円)	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	備 考
1 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ $\frac{(\Delta 73,259,251)}{(1,190,403,131) \times 1/2} \times 100$	△12.3	△20.0	△70.6	収益性をあらわすもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。純損失の場合はマイナスになる。
2 総収支比率	$\frac{\text{総収益(1,030,773,508)}}{\text{総費用(1,104,032,759)}} \times 100$	93.4	93.8	90.5	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態がよい。
3 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{(988,992,192)}{(1,059,387,382)} \times 100$	93.4	96.1	90.6	経常的な収益と費用の関連を示すものであり、高率なほど経営状態がよい。
4 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{(215,550,249)}{(951,406,191)} \times 100$	22.7	24.2	25.1	100%以上の比率であれば営業活動から採算性を確保していることを示す。
5 利子負担率	$\frac{\text{支払利息(107,109,868)}}{\text{企業債(11,478,646,111)}} \times 100$	0.9	1.0	1.1	企業債に対してどのくらい利息を払っているかを示す。低率なほどよい。
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{(714,788,776)}{(322,206,489)} \times 100$	221.8	248.4	238.6	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。低率なほどよい。
7 企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料等}} \times 100$ $\frac{(714,788,776)}{(215,254,410)} \times 100$	332.1	331.8	313.9	料金収入の中に占める企業債元金の割合を示す。低率なほどよい。
8 企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息(107,109,868)}}{\text{下水道使用料等(215,254,410)}} \times 100$	49.8	54.1	60.7	料金収入の中に占める企業債の利息割合を示す。低率なほどよい。

損益に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- ・ 「1 総資本利益率」は、投下総資本に対して当年度における処分可能な利益(純利益)がどれだけ生じたかを示すもので、令和5年度は△12.3%で、前年度より7.7ポイント高くなっている。
- ・ 「3 経常収支比率」は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。令和5年度は93.4%で、前年度より2.7ポイント低くなっている。
- ・ 「5 利子負担率」は、企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほどよい。令和5年度は0.9%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。
- ・ 「6 企業債償還元金対減価償却費比率」は、償却資産の減価償却をもとにして資産の状況を見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見ることができる。令和5年度は221.8%で、前年度より26.6ポイント低くなっている。

第6 ち す び

当年度の業務実績をみると、公共下水道事業の年度末現在の整備人口は 14,455 人で、前年度に比べ 184 人（1.3%）減少し、水洗化人口は 11,372 人で、219 人（2.0%）増加している。行政区域内人口に対する下水道の普及率は、61.5%と前年度より 0.5 ポイントの増となっている。

また、漁業集落排水事業の整備人口は 971 人で、前年度に比べ 33 人（3.3%）減少し、水洗化人口は 616 人で、9 人（1.4%）減少している。行政区域内人口に対する下水道の普及率は、100%と前年度と同率となっている。

公共下水道事業の年間総処理水量 1,523,316 m³のうち、下水道料金収入の元となる年間有収水量は、1,349,177 m³と前年度に比べ 17,118 m³（1.3%）増加している。

また、漁業集落排水事業の年間総処理水量 54,429 m³のうち、年間有収水量は、50,594 m³と前年度に比べ 1,090 m³（2.1%）減少している。

公共下水道事業における有収水量 1 m³あたりの使用料単価が 154 円 22 銭、汚水処理原価が 461 円 29 銭、漁業集落排水事業における使用料単価が 142 円 01 銭、汚水処理原価が 858 円 87 銭となっており、いずれも使用料単価が汚水処理原価を大幅に下回る原価割れとなっている。

事業の経営状況をみると、下水道事業の管理運営等に係る収益的収支（税抜き）は、公共下水道事業と漁業集落排水事業を合わせた総収益が 1,030,773,508 円で前年度に比べ 78,236,995 円（7.1%）の減、総費用は 1,104,032,759 円と同 78,834,808 円（6.7%）の減となり、収支差引額は 73,259,251 円の純損失を計上している。

下水道施設の更新・整備等に係る資本的収支（税込み）は、公共下水道事業と漁業集落排水事業を合わせた収入が 1,173,948,500 円で前年度比 256,821,800 円（17.9%）の減、支出は 1,286,921,677 円で同 301,470,028 円（19.0%）の減となっている。その主な要因は、公共下水道事業において、収入では企業債及び国庫補助金の減額、支出では建設改良費の工事請負費の減額によるものである

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 213,975,000 円を除く。）が支出額に対して不足する 326,948,177 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,961,885 円、損益勘定留保資金 305,986,292 円で補てんしている。

当年度の建設改良事業は、公共下水道事業では、未普及区域の解消等のため、下船渡分区、立根分区等において管路新設工事等を、漁業集落排水事業では、改良更新事業として根白地区漁業集落排水施設管渠更新工事を実施している。

建設改良事業費の一部は、国土交通省が実施する関連事業との調整に不測の時間を要したこと等により、翌年度に繰越となっている。

なお、当年度末における下水道管渠の延長は、163,339.274m（前年度比 2,426.6m増）となっている。

下水道使用料の収納状況は、公共下水道使用料では、現年度分の収納率は 90.5%（前年度 75.1%）、過年度分 92.8%（同 94.1%）で合計では 90.9%（同 79.0%）となり、前年度より 11.9 ポイント増加している。

また、漁業集落排水使用料では、現年度分の収納率は91.8%(前年度83.9%)、過年度分100.0%(同100.0%)で合計では93.0%(同86.2%)となり、前年度より6.8ポイント増加している。

下水道使用料の未収金のうち、転出や時効等の理由による不納欠損額は36件346,670円、対前年度比6件80,827円の減となっている。

収納率の上昇は、これまで徴収委託先から翌年度に送金されてきた2月分の使用料までが年度内の収入となったことによる。

そのほか、未納者対策として納入通知書の再送付や電話催告、給水停止警告を随時実施するとともに、分割納付誓約書を取り交わし定期的な支払継続を図るなど、収納率の向上に努めている。

受取債権の回転率を示す未収金回転率は、1.6%と前年度より0.1ポイント上昇しているが、収入の確保と受益者の費用負担の公平性の観点から、引き続き使用料の収納率の向上に努められたい。

当年度の事業経営は、経常収支では、下水道使用料及び長期前受金戻入の増額により営業収益、営業外収益は増加したものの、処理場費における委託料や減価償却費の増額により営業費用が増加し、経常損失を生じている。

また、総収支では、通常の事業活動以外の損益において、長期前受金戻入の皆減による特別利益の減等により、純損失を生じている。

今後においても、人口減少等により事業収益の増加が期待できないなか、未普及区域の解消や将来的な施設の更新など多額の費用が見込まれることから、下水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと考えられる。

このことから、経営基盤の安定と事業の継続のため「大船渡市下水道事業経営戦略【改定版】」(令和5年度～令和14年度)に掲げる基本方針(取組方針)に基づく取組を着実に実施し、市民の快適で衛生的な生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努められたい。

別表 1

損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
総 収 益	営業収益	下水道使用料等	215,254,410	20.9	211,864,130	19.1	3,390,280	1.6
		その他営業収益	295,839	0.0	1,023,613	0.1	△727,774	△71.1
		計	215,550,249	20.9	212,887,743	19.2	2,662,506	1.3
	営業外収益	受取利息及び配当金	2,990	0.0	2,604	0.0	386	14.8
		他会計補助金	377,758,000	36.6	387,939,000	35.0	△10,181,000	△2.6
		長期前受金戻入	393,575,512	38.2	353,012,585	31.8	40,562,927	11.5
		雑収益	2,105,441	0.2	2,283,644	0.2	△178,203	△7.8
		計	773,441,943	75.0	743,237,833	67.0	30,204,110	4.1
	特別利益	過年度損益修正益	41,676,316	4.1	338,564	0.0	41,337,752	12,209.7
		その他特別利益	105,000	0.0	0	—	105,000	皆増
		長期前受金戻入	0	—	152,546,363	13.8	△152,546,363	皆減
		計	41,781,316	4.1	152,884,927	13.8	△111,103,611	△72.7
	合 計 (A)		1,030,773,508	100.0	1,109,010,503	100.0	△78,236,995	△7.1
総 費 用	営業費用	管 渠 費	14,929,982	1.4	29,615,177	2.5	△14,685,195	△49.6
		処 理 場 費	152,052,326	13.7	136,661,889	11.5	15,390,437	11.3
		業 務 費	19,774,667	1.8	19,903,724	1.7	△129,057	△0.6
		総 係 費	45,561,366	4.1	52,518,817	4.4	△6,957,451	△13.2
		減 価 償 却 費	715,782,001	64.9	636,005,268	53.8	79,776,733	12.5
		その他営業費用	3,305,849	0.3	3,269,507	0.3	36,342	1.1
		計	951,406,191	86.2	877,974,382	74.2	73,431,809	8.4
	営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,109,868	9.7	114,695,174	9.7	△7,585,306	△6.6
		雑 支 出	871,323	0.1	2,200,496	0.2	△1,329,173	△60.4
		計	107,981,191	9.8	116,895,670	9.9	△8,914,479	△7.6
	特別損失	資 産 減 耗 費	0	0.0	187,110,650	15.8	△187,110,650	皆減
		過年度損益修正損	44,627,777	4.0	218,234	0.0	44,409,543	20,349.5
		その他特別損失	17,600	0.0	668,631	0.1	△651,031	△97.4
計		44,645,377	4.0	187,997,515	15.9	△143,352,138	△76.3	
合 計 (B)		1,104,032,759	100.0	1,182,867,567	100.0	△78,834,808	△6.7	
当年度純損失 (A) - (B)		73,259,251	—	73,857,064	—	△597,813	△0.8	
前年度繰越欠損金		734,493,865	—	660,636,801	—	73,857,064	11.2	
その他未処分利益剰余金変動額		0	—	0	—	0	—	
当年度未処理欠損金		807,753,116	—	734,493,865	—	73,259,251	10.0	

別表2

貸借対照比較表

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	22,708,611,565	97.0	22,901,516,151	96.3	△192,904,586	△0.8
(1) 有形固定資産	22,408,605,971	95.7	22,601,513,547	95.0	△192,907,576	△0.9
ア 土地	594,272,809	2.5	594,272,809	2.5	0	0.0
イ 建物	489,153,011	2.1	511,239,689	2.2	△22,086,678	△4.3
(減価償却累計額)	△89,939,311	—	△67,852,633	—	△22,086,678	32.6
ウ 構築物	18,633,866,311	79.6	18,633,866,020	78.3	291	0.0
(減価償却累計額)	△1,935,051,658	—	△1,430,037,702	—	△505,013,956	35.3
エ 機械及び装置	2,353,495,064	10.1	2,542,065,911	10.7	△188,570,847	△7.4
(減価償却累計額)	△544,854,571	—	△356,283,724	—	△188,570,847	52.9
オ 車両運搬具	93,853	0.0	121,528	0.0	△27,675	△22.8
(減価償却累計額)	△516,543	—	△488,868	—	△27,675	5.7
カ 工具、器具及び備品	1,332,194	0.0	1,415,039	0.0	△82,845	△5.9
(減価償却累計額)	△415,343	—	△332,498	—	△82,845	24.9
キ 建設仮勘定	336,392,729	1.4	318,532,551	1.3	17,860,178	5.6
(2) 無形固定資産	0	—	0	—	0	—
(3) 投資その他の資産	300,005,594	1.3	300,002,604	1.3	2,990	0.0
ア 基金	300,005,594	1.3	300,002,604	1.3	2,990	0.0
2 流動資産	696,857,125	3.0	899,137,565	3.7	△202,280,440	△22.5
(1) 現金預金	602,710,375	2.6	724,214,645	3.0	△121,504,270	△16.8
(2) 未収金	94,146,750	0.4	174,922,920	0.7	△80,776,170	△46.2
貸倒引当金	△403,572	—	△536,645	—	133,073	△24.8
(3) 短期貸付金	0	—	0	—	0	—
(4) その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	23,405,468,690	100.0	23,800,653,716	100.0	△395,185,026	△1.7

科目	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債		10,800,841,552	46.1	10,919,846,111	45.9	△119,004,559	△1.1
(1) 企業債		10,800,841,552	46.1	10,919,846,111	45.9	△119,004,559	△1.1
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,800,841,552	46.1	10,919,846,111	45.9	△119,004,559	△1.1
イ その他の企業債		0	—	0	—	0	—
4 流動負債		879,691,030	3.8	1,254,071,746	5.2	△374,380,716	△29.9
(1) 一時借入金		0	—	0	0.0	0	—
(2) 企業債		677,804,559	2.9	714,788,776	3.0	△36,984,217	△5.2
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		677,804,559	2.9	714,788,776	3.0	△36,984,217	△5.2
イ その他の企業債		0	—	0	—	0	—
(3) 未払金		192,393,491	0.8	526,039,811	2.2	△333,646,320	△63.4
(4) 引当金		6,276,000	0.1	5,909,000	0.0	367,000	6.2
ア 賞与引当金		5,279,000	0.1	4,835,000	0.0	444,000	9.2
イ 法定福利費引当金		997,000	0.0	969,000	0.0	28,000	2.9
ウ 報酬引当金		0	—	105,000	0.0	△105,000	皆減
(5) その他流動負債		3,216,980	0.0	7,334,159	0.0	△4,117,179	△56.1
5 繰延収益		11,014,421,168	47.1	11,146,847,668	46.8	△132,426,500	△1.2
(1) 長期前受金		12,450,009,743	53.2	12,205,872,050	51.3	244,137,693	2.0
(2) 収益化累計額		△1,435,588,575	△6.1	△1,059,024,382	△4.5	△376,564,193	35.6
負債合計		22,694,953,750	97.0	23,320,765,525	97.9	△625,811,775	△2.7
6 資本金		1,220,508,000	5.2	916,622,000	3.9	303,886,000	33.2
7 剰余金		△509,993,060	△2.2	△436,733,809	△1.8	△73,259,251	16.8
(1) 資本剰余金		297,760,056	1.3	297,760,056	1.3	0	0.0
ア 国庫補助金		271,690,517	1.2	271,690,517	1.2	0	0.0
イ 県補助金		20,051,517	0.1	20,051,517	0.1	0	0.0
ウ 受贈財産評価額		6,018,022	0.0	6,018,022	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金		△807,753,116	△3.5	△734,493,865	△3.1	△73,259,251	10.0
ア 当年度未処理欠損金		807,753,116	3.5	734,493,865	3.1	73,259,251	10.0
資本合計		710,514,940	3.0	479,888,191	2.1	230,626,749	48.1
負債資本合計		23,405,468,690	100.0	23,800,653,716	100.0	△395,185,026	△1.7

別表3

事業費用性質

区分		管渠費					処理場費					業務費							
		令和5年度		令和	増減額	増減率	令和5年度		令和	増減額	増減率	令和5年度		令和	増減額				
		金額	構成比	4年度			金額	構成比	4年度			金額	構成比	4年度					
営業費用	人件費	給料																	
		職員手当																	
		賞与引当金繰入額																	
		法定福利費																	
		法定福利費引当金繰入額																	
		計																	
		報酬																	
		小計																	
	物件費・その他の費用	旅費																	
		備用品費			4	△ 4	皆減	16	0.0	1	15	1,500.0	33	0.2				33	
		光熱水費	3	0.0	31	△ 28	△ 90.3	3,795	2.5	4,204	△ 409	△ 9.7							
		印刷製本費											27	0.1	76	△ 49			
		通信運搬費	6	0.0	30	△ 24	△ 80.0	253	0.2	251	2	0.8							
		委託料	14,741	98.7	28,178	△ 13,437	△ 47.7	147,091	96.7	131,469	15,622	11.9	18,409	93.1	17,474	935			
		手数料	2	0.0		2	皆増	65	0.0	71	△ 6	△ 8.5	42	0.2	44	△ 2			
		賃借料	27	0.2	93	△ 66	△ 71.0						84	0.4	84	0			
		修繕費	53	0.4	1,189	△ 1,136	△ 95.5	577	0.4	443	134	30.2							
		貸倒引当金繰入額											214	1.1	537	△ 323			
		その他の経費	98	0.7	90	8	8.9	255	0.2	223	32	14.3	966	4.9	1,689	△ 723			
		小計	14,930	100.0	29,615	△ 14,685	△ 49.6	152,052	100.0	136,662	15,390	11.3	19,775	100.0	19,904	△ 129			
		減価償却費																	
		その他の経費																	
	合計	14,930	100.0	29,615	△ 14,685	△ 49.6	152,052	100.0	136,662	15,390	11.3	19,775	100.0	19,904	△ 129				
営業外費用	企業債利息																		
	雑支出																		
	合計																		
特別損失	資産減耗費																		
	過年度損益修正損																		
	その他特別損失																		
	合計																		
総計		14,930	100.0	29,615	△ 14,685	△ 49.6	152,052	100.0	136,662	15,390	11.3	19,775	100.0	19,904	△ 129				
構成比		1.4	—	2.5	—	—	13.8	—	11.6	—	—	1.8	—	1.7	—				

(注1)この表は児童手当を職員手当に含んでいる。

別比較表 (税抜き)

(単位：千円、%)

増減率	総 係 費					そ の 他 営 業 費 用					合 計					
	令和5年度		令和4年度	増減額	増減率	令和5年度		令和4年度	増減額	増減率	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額			構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比				
	23,162	50.8	22,381	781	3.5						23,162	2.1	22,381	1.9	781	3.5
	10,613	23.3	10,024	589	5.9						10,613	1.0	10,024	0.9	589	5.9
	3,140	6.9	2,952	188	6.4						3,140	0.3	2,952	0.2	188	6.4
	7,229	15.9	7,284	△ 55	△ 0.8						7,229	0.6	7,284	0.6	△ 55	△ 0.8
	617	1.3	584	33	5.7						617	0.1	584	0.0	33	5.7
	44,761	98.2	43,225	1,536	3.6						44,761	4.1	43,225	3.6	1,536	3.6
	70	0.2	45	25	55.6						70	0.0	45	0.0	25	55.6
	44,831	98.4	43,270	1,561	3.6						44,831	4.1	43,270	3.6	1,561	3.6
	16	0.0	4	12	300.0						16	0.0	4	0.0	12	300.0
皆増											49	0.0	5	0.0	44	880.0
											3,798	0.4	4,235	0.4	△ 437	△ 10.3
△ 64.5	178	0.4	291	△ 113	△ 38.8						205	0.0	367	0.0	△ 162	△ 44.1
	1	0.0		1	皆増						260	0.0	281	0.0	△ 21	△ 7.5
5.4	386	0.9	8,864	△ 8,478	△ 95.6						180,627	16.4	185,985	15.8	△ 5,358	△ 2.9
△ 4.5											109	0.0	115	0.0	△ 6	△ 5.2
0.0	6	0.0	3	3	100.0						117	0.0	180	0.0	△ 63	△ 35.0
											630	0.1	1,632	0.1	△ 1,002	△ 61.4
△ 60.1											214	0.0	537	0.0	△ 323	△ 60.1
△ 42.8	143	0.3	87	56	64.4						1,462	0.1	2,089	0.2	△ 627	△ 30.0
△ 0.6	730	1.6	9,249	△ 8,519	△ 92.1						187,487	17.0	195,430	16.5	△ 7,943	△ 4.1
						715,782	82.1	636,005	79,777	12.5	715,782	64.8	636,005	53.8	79,777	12.5
						3,306	0.4	3,269	37	1.1	3,306	0.3	3,269	0.3	37	1.1
△ 0.6	45,561	100.0	52,519	△ 6,958	△ 13.2	719,088	82.5	639,274	79,814	12.5	951,406	86.2	877,974	74.2	73,432	8.4
						107,110	12.3	114,695	△ 7,585	△ 6.6	107,110	9.7	114,695	9.7	△ 7,585	△ 6.6
						871	0.1	2,201	△ 1,330	△ 60.4	871	0.1	2,201	0.2	△ 1,330	△ 60.4
						107,981	12.4	116,896	△ 8,915	△ 7.6	107,981	9.8	116,896	9.9	△ 8,915	△ 7.6
								187,111	△ 187,111	皆減			187,111	15.8	187,111	皆減
						44,628	5.1	218	44,410	20,371.6	44,628	4.0	218	0.0	44,410	20,371.6
						18	0.0	669	△ 651	△ 97.3	18	0.0	669	0.1	△ 651	△ 97.3
						44,646	5.1	187,998	△ 143,352	△ 76.3	44,646	4.0	187,998	15.9	△ 143,352	△ 76.3
△ 0.6	45,561	100.0	52,519	△ 6,958	△ 13.2	871,715	100.0	944,168	△ 72,453	△ 7.7	1,104,033	100.0	1,182,868	100.0	△ 78,835	△ 6.7
—	4.1	—	4.4	—	—	78.9	—	79.8	△ 0.9	—	100.0	—	100.0	—	—	—

令和5年度大船渡市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度大船渡市水道事業会計決算

第2 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 決算書類等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。
- 3 令和6年3月29日に実施した現金及びたな卸資産の実査内容についても審査の参考とした。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和6年6月3日から令和6年7月31日まで

第5 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に基づく諸規定に準拠して作成され、かつ財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 貯蔵品及び小口資金については、たな卸表、日計表等と合致し保管状況も良好で、その経理等は適正に行われているものと認められた。
- 3 決算諸表をもとに、経営内容の計数的分析及び前年度との比較を行ったが、内容は以下に述べるとおりである。

1 業務実績

(1) 業務実績の概要

本年度の業務実績の概要（前年度比較）は下記のとおりである。

項 目	単 位	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	備 考	
計 画 給 水 人 口 (A)	人	26,972	27,178	△ 206		
行 政 区 域 内 人 口 (B)	人	27,278	27,881	△ 603	年度末現在	
給 水 区 域 内 人 口 (C)	人	27,189	27,788	△ 599	年度末現在	
給 水 人 口 (D)	人	26,503	26,768	△ 265	年度末現在	
普 及 率	$\frac{(D)}{(A)}$	%	98.3	98.5	△ 0.2	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$
	$\frac{(D)}{(B)}$	%	97.2	96.0	1.2	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
	$\frac{(D)}{(C)}$	%	97.5	96.3	1.2	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
給 水 件 数	件	11,862	11,984	△ 122	年度末現在	
年 間 総 配 水 量	m ³	3,644,899	3,576,406	68,493		
年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,755,008	2,804,736	△ 49,728		
年 間 有 収 率	%	75.6	78.4	△ 2.8	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	
導 送 配 水 管 延 長	m	302,858.7	297,394.2	5,464.5	年度末現在	
内 訳	導 水 管	m	5,485.3	4,388.3	1,097.0	
	送 水 管	m	27,731.6	27,731.6	0.0	
	配 水 管	m	269,641.8	265,274.3	4,367.5	
建 設 及 び 改 良 工 事 費	千 円	629,473	629,762	△ 290	13件（税込み）	
職 員 数	人	16	17	△ 1	年度末現在	

(注) ① 行政区域内人口は、市の総人口から簡易水道給水区域となっている三陸町全域及び赤崎町合足地区を除いた人口である。

② 給水区域内人口は、市の総人口から上水道給水区域外となっている三陸町全域と赤崎町合足、猪川町大野及び日頃市町大森地区を除いた人口である。

(2) 業務実績の状況

① 普及の状況

給水人口は26,503人で前年度と比較して265人減少し、給水件数は11,862件で、同122件減少している。

水道の普及率は給水区域内97.5%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

② 有収水量等の状況

年間総配水量は3,644,899^{m³}で、前年度と比較して68,493^{m³}(1.9%)増加し、水道料金の徴収対象となる年間総有収水量は2,755,008^{m³}で、同49,728^{m³}(1.8%)減少している。

施設の稼働状況と収益の目安となる年間有収率は、前年度より2.8ポイント低い75.6%となっている。

③ 用途別使用水量の状況

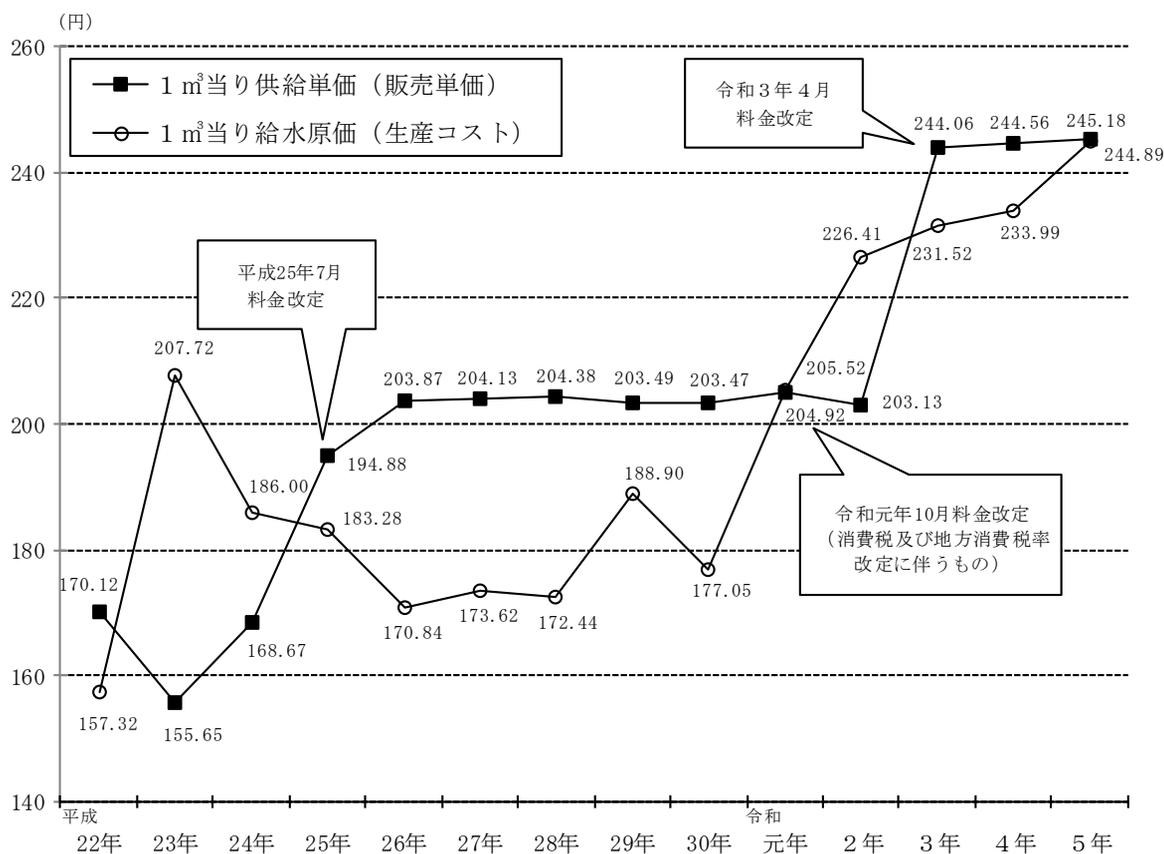
区 分	単位	家事用	団体用	営業用	浴場用	工場用	船舶用	臨時用	計
使用 水量	令和5年度	^{m³} 1,844,694	269,912	426,897	0	203,069	8,804	1,632	2,755,008
	令和4年度	^{m³} 1,879,191	256,190	458,743	0	202,180	5,880	2,552	2,804,736
	対前年 増 減	^{m³} △34,497	13,722	△31,846	0	889	2,924	△920	△49,728
	増 減 率	% △1.8	5.4	△6.9	—	0.4	49.7	△36.1	△1.8

使用水量は、前年度と比較し、全体的にやや減少した。これは、営業用からの用途変更により団体用が13,722^{m³}(5.4%)増加したものの、人口減少により家事用が34,497^{m³}(1.8%)、水産業における使用量の減少等により営業用が31,846^{m³}(6.9%)減少したことによるものと思われる。

④ 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額等	構成比	金額等	構成比	増 減	増減率	
経 常 費 用	職 員 給 与 費	94,033,815 ^円	12.8 [%]	98,402,219 ^円	13.7 [%]	△4,368,404 ^円	△4.4 [%]
	支 払 利 息	57,421,753	7.8	53,653,772	7.5	3,767,981	7.0
	減 価 償 却 費	386,411,316	52.4	379,964,148	52.7	6,447,168	1.7
	動 力 費	44,463,272	6.0	44,705,690	6.2	△242,418	△0.5
	修 繕 費	36,700,929	5.0	31,638,693	4.4	5,062,236	16.0
	薬 品 費	3,364,650	0.5	3,249,180	0.5	115,470	3.6
	委 託 料	63,498,074	8.6	58,347,000	8.1	5,151,074	8.8
	そ の 他 経 費	51,359,197	6.9	49,928,533	6.9	1,430,664	2.9
	計 (A)	737,253,006	100.0	719,889,235	100.0	17,363,771	2.4
給 水 収 益 (B)	675,463,689	—	685,925,849	—	△10,462,160	△1.5	
長 期 前 受 金 戻 入 (C)	62,574,463	—	63,596,432	—	△1,021,969	△1.6	
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,755,008 ^{m³}	—	2,804,736 ^{m³}	—	△49,728 ^{m³}	△1.8	
供 給 単 価 (E) (B)/(D)	245.18 ^{円/m³}	—	244.56 ^{円/m³}	—	0.62 ^{円/m³}	0.3	
給 水 原 価 (F) (A)-(C)/(D)	244.89	—	233.99	—	10.90	4.7	
損 益 (E) - (F)	0.29	—	10.57	—	△ 10.28	△97.3	

⑤ 供給単価及び給水原価の推移



令和5年度有収水量1 m³当たりの単価は、供給単価が前年度より62銭増の245円18銭、給水原価が前年度より10円90銭増の244円89銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた損益は、29銭の黒字となっている。

給水原価が前年度と比較して増となった主な要因は、給配水管維持修繕に係る修繕費の増によるものである。

$$\begin{aligned} \text{供給単価 (収益)} &= \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量} \\ 245.18 \text{ 円} &= 675,463,689 \text{ 円} \div 2,755,008 \text{ m}^3 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価 (費用)} &= (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入益}) \div \text{年間総有収水量} \\ 244.89 \text{ 円} &= (737,253,006 \text{ 円} - 62,574,463 \text{ 円}) \div 2,755,008 \text{ m}^3 \end{aligned}$$

2 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
事 業 収 益	845,454,000 ^円	850,770,912 ^円	5,316,912 ^円	100.6 [%]
事 業 費 用	774,942,000	753,474,325	△21,467,675	97.2
収 支 差 引 額	70,512,000	97,296,587	26,784,587	—

① 収益的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 水道事業収益	845,454,000 ^円	850,770,912 ^円	5,316,912 ^円	100.6 [%]	100.0 [%]
(1) 営業収益	775,061,000	776,478,914	1,417,914	100.2	91.3
(2) 営業外収益	70,393,000	74,131,998	3,738,998	105.3	8.7
(3) 特別利益	0	160,000	160,000	—	0.0

用途別給水件数及び水道料金の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	家 事 用	団 体 用	営 業 用	浴 場 用	工 場 用	船 舶 用	臨 時 用	計	
件 数	令和5年度	件	10,295	404	1,042	0	20	9	92	11,862
	令和4年度	件	10,399	410	1,050	0	20	8	97	11,984
	対前年 増減	件	△104	△6	△8	0	0	1	△5	△122
	増減率	%	△1.0	△1.5	△0.8	—	0.0	12.5	△5.2	△1.0
水道料金	令和5年度	円	441,529,464	93,955,651	150,214,812	0	52,542,331	3,880,795	871,841	742,994,894
	令和4年度	円	448,419,754	89,642,522	160,156,766	0	52,339,488	2,712,521	1,190,760	754,461,811
	対前年 増減	円	△6,890,290	4,313,129	△9,941,954	0	202,843	1,168,274	△318,919	△11,466,917
	増減率	%	△1.5	4.8	△6.2	—	0.4	43.1	△26.8	△1.5

・水道料金の収納状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					令和5年度	令和4年度	
給 水 料 金	現 年 度 分	742,994,894	731,177,368	0	11,817,526	98.4 %	98.2 %
	繰 越 分	31,335,424	15,606,444	388,122	15,340,858	49.8	45.8
	計	774,330,318	746,783,812	388,122	27,158,384	96.4	96.0

水道料金の未収金のうち、時効による不納欠損額は388,122円(86件)で、前年度の424,851円(87件)より36,729円(1件)の減となっている。

② 収益的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 水 道 事 業 費 用	774,942,000	753,474,325	21,467,675	97.2 %	100.0 %
(1) 営 業 費 用	703,391,000	695,785,879	7,605,121	98.9	92.4
(2) 営 業 外 費 用	71,385,000	57,519,896	13,865,104	80.6	7.6
(3) 特 別 損 失	156,000	168,550	△12,550	108.0	0.0
(4) 予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
資 本 的 収 入	1,071,049,000	714,053,000	△356,996,000	66.7 %
資 本 的 支 出	1,517,946,000	1,005,613,349	△512,332,651	66.2
収 支 差 引 額	△446,897,000	△291,560,349	155,336,651	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額291,560,349円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,412,988円及び当年度分損益勘定留保資金231,147,361円で補てんしている。

① 資本的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A) × 100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 資 本 的 収 入	1,071,049,000	714,053,000	△356,996,000	66.7	100.0
(1) 企 業 債	992,200,000	685,700,000	△306,500,000	69.1	96.0
(2) 他 会 計 負 担 金	19,540,000	14,149,000	△5,391,000	72.4	2.0
(3) 工 事 負 担 金	2,000,000	0	△2,000,000	0.0	—
(4) 国 庫 補 助 金	50,434,000	14,204,000	△36,230,000	28.2	2.0
(6) 補 償 金	0	0	0	—	—
(8) 繰 入 金	6,875,000	0	△6,875,000	0.0	—

他会計負担金は、消火栓新設 11 基分の設置に係る一般会計からの負担金等である。
国庫補助金は、水道施設耐震化等推進事業費補助金である。

② 資本的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 資 本 的 支 出	1,517,946,000	1,005,613,349	292,023,200	220,309,451	66.2	100.0
(1) 建 設 改 良 費	1,176,936,000	680,148,547	292,023,200	204,764,253	57.8	67.6
建設及び改良費	365,526,000	208,040,639	80,094,000	77,391,361	56.9	20.7
水道施設整備事業費	806,201,000	470,727,618	211,929,200	123,544,182	58.4	46.8
営 業 設 備 費	5,209,000	1,380,290	0	3,828,710	26.5	0.1
(2) 企 業 債 償 還 金	341,000,000	325,464,802	0	15,535,198	95.4	32.4
(3) 返 還 金	10,000	0	0	10,000	0.0	—

建設改良費の主なものは、鷹生配水池系配水管布設工事（繰越明許分）、久名畑配水池系（日頃市地区）配水管布設工事等であり、施工に伴い発生した地盤等の状況の変化による施工能率の低下により不測の時間を要したこと等の理由により 4 工事について翌年度へ繰越となっている。

工事執行状況は、次のとおりである。

区 分	施設整備工事		改良更新工事		災害復旧工事		合 計		
	件数	工 事 費	件数	工 事 費	件数	工 事 費	件数	工 事 費	
令和 5 年度	7	424,141,000	6	205,331,500	0	0	13	629,472,500	
令和 4 年度	6	475,940,800	7	142,355,400	2	11,465,800	15	629,762,000	
対前年度 比 較	増 減	1	△51,799,800	△1	62,976,100	△2	△11,465,800	△2	△289,500
	増減率	—	△10.9	—	44.2	—	皆減	—	0.0

企業債償還金の内容は、次のとおりである。

借入先	当年度 発行総額	償還高		当年度末 未償還額	償還終期
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	円 0	円 153,321,924	円 2,034,921,471	円 1,771,778,529	令和29年3月25日
地方公共団体金融機構	685,700,000	169,516,657	1,383,245,283	3,970,454,717	令和36年3月23日
銀行等引受資金	0	2,626,221	2,626,221	122,773,779	令和35年3月20日
計	685,700,000	325,464,802	3,420,792,975	5,865,007,025	

借入件数は、財務省財政融資資金が40件、地方公共団体金融機構は41件、銀行等引受資が1件で、合計82件である。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は、次のとおりであり、それぞれ議決予算内で執行されている。

① 予算に定められた限度額

区分	予算限度額	執行額	摘要
企業債	円 1,570,300,000	円 685,700,000	
令和3年度分 (事故繰越分)	304,900,000	65,400,000	
令和4年度分 (繰越明許分)	552,200,000	355,000,000	
令和5年度分	713,200,000	265,300,000	
一時借入金	300,000,000	0	
たな卸資産の購入	7,000,000	4,727,266	

② 流用禁止項目

区分	予算限度額	執行額	摘要
職員給与費	円 115,749,000	円 91,020,992	
交際費	1,000	0	

3 経営成績 (税抜き)

(1) 総収益及び総費用

① 経営の結果

当年度における経営の結果は、次のとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝773,877,447円
前年比較9,661,120円（1.2%）減

総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝737,407,375円
前年比較17,484,007円（2.4%）増

差引（当年度純利益） 36,470,072円

収益及び費用の5ヵ年の状況

区分 年度	収 益			費 用			当年度 純利益 (A)－(B) (千円)	総収益対 総費用比率 (A)/(B)×100 (%)
	金額 (A) (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)	金額 (B) (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)		
令和元年度	702,380	15,068	2.2	665,690	88,137	15.3	36,690	105.5
令和2年度	795,299	92,920	13.2	723,086	57,396	8.6	72,213	110.0
令和3年度	794,751	△548	△0.1	737,104	14,018	1.9	57,647	107.8
令和4年度	783,538	△11,213	△1.4	719,923	△17,180	△2.3	63,615	108.8
令和5年度	773,877	△9,661	△1.2	737,407	17,484	2.4	36,470	104.9

収益及び費用の状況とその増減は、「別表1 損益計算比較表」、「別表3 事業費用性質別比較表」のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

② 総収益の状況

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	増減率 (%)
総 収 益	営業収益						
	給水収益	675,463,689	87.3	685,925,849	87.5	△10,462,160	△1.5
	その他営業収益	31,239,383	4.0	29,836,501	3.8	1,402,882	4.7
	計	706,703,072	91.3	715,762,350	91.3	△9,059,278	△1.3
収 益	営業外収益						
	受取利息及び配当金	230,141	0.0	428,346	0.1	△198,205	△46.3
	長期前受金戻入	62,574,463	8.1	63,596,432	8.1	△1,021,969	△1.6
	雑収益	4,224,316	0.6	3,627,926	0.5	596,390	16.4
	計	67,028,920	8.7	67,652,704	8.7	△623,784	△0.9
益	特別利益						
	過年度損益修正益	145,455	0.0	123,513	0.0	21,942	17.8
	計	145,455	0.0	123,513	0.0	21,942	17.8
	合計	773,877,447	100.0	783,538,567	100.0	△9,661,120	△1.2

(ア) 営業収益

営業収益の前年度比較における減の主な要因は、給水収益 10,462,160 円の減である。
これは、人口減少等により使用水量が減少したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益の前年度比較における減の主な要因は、長期前受金戻入 1,021,969 円の減である。

(ウ) 特別利益

特別利益の前年度比較における増の要因は、過年度損益修正益 21,942 円の増である。

③ 総費用の状況

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減		
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	増減率 (%)	
総 費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	58,308,535	7.9	62,683,302	8.7	△4,374,767	△7.0
		配水及び給水費	94,032,485	12.8	92,464,166	12.8	1,568,319	1.7
		総係費	112,931,178	15.3	110,930,186	15.4	2,000,992	1.8
		減価償却費	386,411,316	52.4	379,964,148	52.8	6,447,168	1.7
		資産減耗費	28,049,596	3.8	19,127,817	2.7	8,921,779	46.6
		計	679,733,110	92.2	665,169,619	92.4	14,563,491	2.2
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	57,421,753	7.8	53,653,772	7.5	3,767,981	7.0
		雑支出	98,143	0.0	1,065,844	0.1	△967,701	△90.8
		計	57,519,896	7.8	54,719,616	7.6	2,800,280	5.1
	特 別 損 失	過年度損益修正損	154,369	0.0	34,133	0.0	120,236	352.3
		計	154,369	0.0	34,133	0.0	120,236	352.3
合 計		737,407,375	100.0	719,923,368	100.0	17,484,007	2.4	

(ア) 営業費用

営業費用の科目別費用内容と前年度比較は、次のとおりである。

・原水及び浄水費

主なものは、取水・浄水施設動力用電気料金（動力費）35,326,943 円、浄水場施設管理等の委託料 11,954,846 円等となっている。

前年度と比較し鷹生ダム管理費負担金の減等により負担金が 3,257,321 円（79.9%）の減となっている。

・配水及び給水費

主なものは、修繕費 36,495,989 円、職員給与費 29,221,270 円、漏水調査等の委託料 13,516,700 円等となっている。

前年度と比較し、給配水管維持修繕件数の増加等により、修繕費が 6,070,186 円（20.0%）の増となっている。

・総係費

主なものは、職員給与費 65,172,545 円、メーター検針業務等の委託料 38,026,528 円等

となっている。

前年度と比較し、水道事業統合に係る水道料金システム改修等により、委託料が7,217,233円(23.4%)の増となっている。

- ・減価償却費

前年度と比較し、新たに拡張した水道施設の減価償却により有形固定資産減価償却費が6,447,168円(1.7%)の増となっている。

- ・資産減耗費

前年度と比較し、配水管布設工事の実施により耐用年数経過前の管路を除却したことから、8,921,779円(46.6%)の増となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用の前年度比較における増の主な要因は、企業債利息3,767,981円の増である。これは、給水区域拡大に伴う施設整備事業のための企業債の借入れが増加したこと等によるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失の前年度比較における増の要因は、過年度損益修正損120,236円の増である。これは、令和4年度鷹生ダム管理費用の確定により差額141,819円を納付したことによるものである。

(2) 資産の状況

固定資産の資産別の内容は、次のとおりである。

① 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
土 地	314,055,350	0	0	314,055,350
建 物	237,443,075	0	0	237,443,075
構 築 物	13,608,247,790	527,281,477	32,176,226	14,103,353,041
機 械 及 び 装 置	2,621,027,940	31,294,123	28,964,727	2,623,357,336
車 両 運 搬 具	8,519,396	0	0	8,519,396
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,477,410	902,500	0	12,379,910
建 設 仮 勘 定	316,078,900	253,688,363	193,430,904	376,336,359
計	17,116,849,861	813,166,463	254,571,857	17,675,444,467

資産の種類	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	0	0	0	0	314,055,350
建 物	124,422,842	4,588,460	0	129,011,302	108,431,773
構 築 物	4,901,549,693	261,203,987	6,661,269	5,156,092,411	8,947,260,630
機 械 及 び 装 置	1,027,829,285	118,182,599	26,433,528	1,119,578,356	1,503,778,980
車 両 運 搬 具	5,680,433	1,051,037	0	6,731,470	1,787,926
工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,622,252	737,984	0	7,360,236	5,019,674
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	376,336,359
計	6,066,104,505	385,764,067	33,094,797	6,418,773,775	11,256,670,692

② 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		当年度減価償却高	年度末現在高
		増加額	減少額		
庁舎利用権	8,414,246	0	0	647,249	7,766,997
電話加入権	79,900	0	0	0	79,900
計	8,494,146	0	0	647,249	7,846,897

4 財政状態 (税抜き)

(1) 資産、負債及び資本

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、「別表2 貸借対照比較表」のとおりであるが、増減の主な要因は次のとおりである。

・資産、負債及び資本の状況

【資産】		【負債】	
固定資産	11,264,517,589円	固定負債	5,532,923,423円
		流動負債	598,877,372円
		繰延収益	2,089,426,129円
流動資産	1,588,329,158円	負債合計	8,221,226,924円
		【資本】	
		資本金	2,850,561,667円
		剰余金	1,781,058,156円
		資本合計	4,631,619,823円
資産合計	12,852,846,747円	負債・資本合計	12,852,846,747円

① 資産

資産合計は12,852,846,747円で、前年度より173,138,991円(1.4%)の増となっている。

(ア) 固定資産

固定資産は11,264,517,589円で、前年度より205,278,087円(1.9%)の増となっている。

その主な要因は、構築物240,562,533円(2.8%)の増である。

(イ) 流動資産

流動資産は1,588,329,158円で、前年度より32,139,096円(2.0%)の減となっている。

その主な要因は、未収金32,874,821円(37.4%)の減である。

② 負債

負債合計は8,221,226,924円で、前年度より136,668,919円(1.7%)の増となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は5,532,923,423円で、前年度より234,103,376円(4.4%)の増となっている。

その要因は、企業債234,103,376円(4.5%)の増である。

(イ) 流動負債

流動負債は598,877,372円で、前年度より63,212,994円(9.5%)の減となっている。

その主な要因は、未払金 159,498,009 円（56.6%）の減である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 2,089,426,129 円で、前年度より 34,221,463 円（1.6%）の減となっている。

その主な要因は、収益化累計額 62,574,463 円（8.3%）の増である。

③ 資 本

資本合計は 4,631,619,823 円で、前年度より 36,470,072 円（0.8%）の増となっている。

(ア) 資本金

資本金は 2,850,561,667 円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,781,058,156 円で、前年度より 36,470,072 円（2.1%）の増となっている。

その要因は、利益剰余金 36,470,072 円（2.5%）の増である。これは、減債積立金 167,275,369 円（33.0%）、建設改良積立金 100,000,000 円（17.7%）の増によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金 36,470,072 円（当年度純利益 36,470,072 円）の処分案は、減債積立金に全額を積み立て、翌年度繰越利益剰余金を 0 円としている。

5 資金状況 (税抜き)

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す		
当年度純利益	36,470,072	63,615,199	△ 27,145,127
減価償却費	386,411,316	379,964,148	6,447,168
固定資産除却損	28,046,156	19,127,817	8,918,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 296,000	324,000	△ 620,000
長期前受金戻入額	△ 62,574,463	△ 63,596,432	1,021,969
受取利息及び受取配当金	△ 230,141	△ 428,346	198,205
支払利息	57,421,753	53,653,772	3,767,981
未収金の増減額 (△は増加)	33,170,821	116,115,496	△ 82,944,675
未払金の増減額 (△は減少)	△ 159,498,009	37,752,713	△ 197,250,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 41,700	△ 51,005	9,305
引当金の増減額 (△は減少)	△ 255,000	242,000	△ 497,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額	△ 29,591,807	△ 9,376,185	△ 20,215,622
小 計	289,032,998	597,343,177	△ 308,310,179
利息及び配当金の受取額	230,141	428,346	△ 198,205
利息の支払額	△ 57,421,753	△ 53,653,772	△ 3,767,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,841,386	544,117,751	△ 312,276,365
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す		
有形固定資産の取得による支出	△ 619,735,559	△ 674,674,943	54,939,384
補助金等による収入	14,204,000	39,256,138	△ 25,052,138
負担金等による収入	14,149,000	8,992,092	5,156,908
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	3,808,183	△ 3,808,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 591,382,559	△ 622,618,530	31,235,971
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	685,700,000	454,800,000	230,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 325,464,802	△ 314,713,696	△ 10,751,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,235,198	140,086,304	220,148,894
資金増加額	694,025	61,585,525	△ 60,891,500
資金期首残高	1,530,741,275	1,469,155,750	61,585,525
資金期末残高	1,531,435,300	1,530,741,275	694,025

6 経営分析 (税抜き)

資産及び資本並びに損益等に関する比率は次のとおりである。

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位 %)

分析事項	算式 (円)	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	備考	
構成比率	1 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (11,264,517,589)}}{\text{資産合計 (12,852,846,747)}} \times 100$	87.6	87.2	86.6	資産合計の中に占める固定資産の割合を示す。低率なほどよい。
	2 流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産 (1,588,329,158)}}{\text{資産合計 (12,852,846,747)}} \times 100$	12.4	12.8	13.4	資産合計の中に占める流動資産の割合を示す。比率の高いことが必要である。
	3 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(5,532,923,423)}{(12,852,846,747)} \times 100$	43.0	41.8	41.5	負債・資本合計の中に占める固定負債の割合を示す。低率なほどよい。
	4 流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(598,877,372)}{(12,852,846,747)} \times 100$	4.7	5.2	5.0	負債・資本合計の中に占める流動負債の割合を示す。低率なほどよい。
	5 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(6,721,045,952)}{(12,852,846,747)} \times 100$	52.3	53.0	53.5	負債・資本合計の中に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほど経営が安定していることを示す。
財務比率	6 固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金 + 剰余金 + 固定負債}} \times 100$ $\frac{(11,264,517,589)}{(10,164,543,246)} \times 100$	110.8	111.8	111.2	固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金 + 剰余金}} \times 100$ $\frac{(11,264,517,589)}{(4,631,619,823)} \times 100$	243.2	240.7	238.0	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下であることが望ましい。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (1,588,329,158)}}{\text{流動負債 (598,877,372)}} \times 100$	265.2	244.8	268.3	高いほど運転資産の潤沢なることを示す。200%以上であることが望ましい。
	9 酸性試験 比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(1,586,510,824)}{(598,877,372)} \times 100$	264.9	244.5	268.1	現金化する資産の多少を示す。一般に100%以上であることが理想で、高いほど安定度が大きい。

分析事項		算式 (円)	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	備考
回 転 率	10 総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ (706,703,072) (9,226,769,574) × 1/2	0.15	0.16	0.16	資本の効率を測定するもので、比率が高いほど資本が効率的に使われていることを示す。
	11 固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ (706,703,072) (22,323,757,091) × 1/2	0.06	0.07	0.07	平均固定資産の営業収益に対する割合を示すもので、比率が高いほど設備の利用度が高いことを示す。
	12 減価償却 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却費}} \times 100$ (386,411,316) (10,960,537,196) × 100	3.5	3.5	3.5	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
	13 流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ (706,703,072) (3,208,797,412) × 1/2	0.44	0.43	0.47	回転率が高いほど、資産の有効稼働がなされている。比率が高いほどよい。
	14 未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{未収金(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ (706,703,072) (143,025,869) × 1/2	9.9	4.9	4.0	受取債権の回転率を示す。比率が高いほどよい。

資産及び資本に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- ・ 「1 固定資産構成比率」は、資産合計に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。令和5年度は87.6%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。
- ・ 「5 自己資本構成比率」は、負債・資本合計に対する自己資本の割合であり、その事業の資本構成の安定度と財政状況の長期的な見方をするうえで重要である。施設の建設費の多くを企業債（借入資本金）により調達しているが、令和5年度は52.3%で、前年度より0.7ポイント低くなっている。
- ・ 「6 固定資産対長期資本比率」は、固定資産の財源が長期資金等で賄われている割合を示すもので、令和5年度は110.8%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。
- ・ 「7 固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%を超えているのは借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還・利子の負担が問題となるが、水道事業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなる。令和5年度は243.2%で、前年度より2.5ポイント高くなっている。
- ・ 「8 流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上であることが望ましいとされている。令和5年度は265.2%で、前年度より20.4ポイント高くなっている。
- ・ 「14 未収金回転率」は、受取債権の回転率であり、一般的にはこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。令和5年度は9.9%で、前年度より5.0ポイント高くなっている。

(2) 損益に関する比率

(単位 %))

区 分	算 式 (円)	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	備 考
1 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ $\frac{(36,470,072)}{(9,226,769,574) \times 1/2} \times 100$	0.8	1.4	1.3	収益性をあらわすもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。純損失の場合はマイナスになる。
2 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (773,877,447)}}{\text{総費用 (737,407,375)}} \times 100$	104.9	108.8	107.8	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態がよい。
3 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{(773,731,992)}{(737,253,006)} \times 100$	104.9	108.8	110.6	経常的な収益と費用の関連を示すものであり、高率なほど経営状態がよい。
4 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{(706,703,072)}{(679,733,110)} \times 100$	104.0	107.6	111.0	100%以上の比率であれば営業活動から採算性を確保していることを示す。
5 利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (57,421,753)}}{\text{企業債 (5,865,007,025)}} \times 100$	1.0	1.0	1.1	企業債に対してどのくらい利息を払っているかを示す。低率なほどよい。
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{(325,464,802)}{(323,836,853)} \times 100$	100.5	116.4	97.8	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。低率なほどよい。
7 企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ $\frac{(325,464,802)}{(675,463,689)} \times 100$	48.2	53.7	44.1	料金収入の中に占める企業債元金の割合を示す。低率なほどよい。
8 企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息 (57,421,753)}}{\text{給水収益 (675,463,689)}} \times 100$	8.5	7.8	8.2	料金収入の中に占める企業債の利息割合を示す。低率なほどよい。

損益に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- ・ 「1 総資本利益率」は、投下総資本に対して当年度における処分可能な利益(純利益)がどれだけ生じたかを示すもので、令和5年度は0.8%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。
- ・ 「3 経常収支比率」は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。令和5年度は104.9%で、前年度より3.9ポイント低くなっている。
- ・ 「5 利子負担率」は、企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほどよい。令和5年度は前年度と同じ1.0%である。
- ・ 「6 企業債償還元金対減価償却費比率」は、償却資産の減価償却をもとにして資産の状況を見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見ることができる。令和5年度は100.5%で、前年度より15.9ポイント低くなっている。

第6 む す び

当年度の業務実績をみると、年度末現在の給水人口は26,503人で、前年度に比べ265人(1.0%)減少し、給水件数は11,862件となり、前年度比で122件(1.0%)減少している。給水区域内人口に対する水道の普及率は、97.5%と前年度より1.2ポイントの増となっている。

年間総配水量3,644,899 m³のうち、水道料金収入の元となる年間総有収水量は、2,755,008 m³と前年度に比べ49,728 m³(1.8%)減少している。当年度の用途別使用水量は、営業用からの用途変更により団体用で5.4%増加したものの、給水区域内人口の減少等により家事用で1.8%減少したほか、水産業における使用水量の減少等により営業用で6.9%減少するなど、全体で1.8%の減少となっている。

水道料金原価は、1 m³あたりの供給単価(販売価格)が245円18銭、給水原価(製造コスト)が244円89銭と、供給単価が給水原価を29銭上回る状況となっている。

事業の経営状況をみると、水道事業の管理運営等に係る収益的収支(税抜き)は、総収益が773,877,447円で前年度に比べ9,661,120円(1.2%)の減、総費用は737,407,375円と同17,484,007円(2.4%)の増となり、収支差引額は36,470,072円の純利益を計上している。

水道施設の更新・整備に係る資本的収支(税込み)は、収入が714,053,000円で前年度比201,990,950円(39.4%)の増、支出は1,005,613,349円と同49,906,853円(4.7%)の減となっている。その主な要因は、収入では給水区域の拡大を図る工事等の実施による企業債の借入額の増、支出では工事に係る設計業務委託料等の減によるものである。

なお、資本的収入額が支出額に対して不足する291,560,349円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,412,988円、当年度分損益勘定留保資金231,147,361円で補てんしている。

当年度の建設改良事業は、未給水地域の解消等を図るための鷹生配水池系配水管布設工事(繰越明許分)等の施設整備事業を、また、安心・安全な水道水を安定供給するため、第1水源取水施設更新(その2)工事等の改良更新事業を実施している。

久名畑配水池系(日頃市地区)配水管布設工事外3件は、施工に伴い発生した地盤等の状況の変化による施工能率の低下等の理由により、翌年度に繰越となっている。

なお、当年度末における水道管の総延長は計302,858.7mと、前年度に比べ5,464.5m(1.8%)延伸となった。

漏水対策においては、管路延長226km区間を対象に漏水調査を実施し、配水施設6件、給水装置39件の漏水箇所を発見し、修繕している。施設の稼働状況と収益の目安となる年間有収率は75.6%で、前年度を2.8ポイント下回っている。有収率の高低は、水道事業の経営に大きな影響を及ぼすことから、引き続き定期的な漏水調査や老朽管の布設替等により、有収水量の向上に努められたい。

水道料金の収納状況は、現年度分の収納率は98.4%（前年度98.2%）、過年度分49.8%（同45.8%）で合計では96.4%（同96.0%）となり、前年度より0.4ポイント増加している。

水道料金の未収件数は、3,899件で、対前年度比166件（4.4%）の増で、未収金額は27,158,384円（税込）、同4,177,040円（13.3%）の減となっている。水道料金の未収金のうち、時効による不納欠損額は86件388,122円、対前年度比1件36,729円の減となっている。

未納者対策として、令和3年度に策定した水道料金等未納者対策実施要領により、給水停止警告書を毎月発出し、納付期限までに支払いのない未納者に対して、給水停止処分を実施するなど、収納率の向上に努めている。

受取債権の回転率を示す未収金回転率は9.9%と前年度より5.0ポイント上昇しているが、収入の確保と利用者負担の公平性の観点から、引き続き水道料金の収納率の向上に努められたい。

当年度の事業経営は、人口減少等における使用水量の減により給水収益が減少したほか、営業費用において、施設整備工事の実施に伴う資産減耗費や減価償却費が増加したことにより、純利益は前年度を42.7%下回っている。

水道事業は、独立採算を維持しているが、給水人口の減少や節水器具等の普及による水需要の減少等により事業収益の増加が期待できないなか、未給水地域の解消や老朽化施設の更新など、多額の費用が見込まれ、事業経営は厳しさを増すものと予測される。

さらに、令和6年4月からの簡易水道事業との経営統合により、経営環境が大きく変化することから、新たに策定した「大船渡市水道事業経営戦略」（令和6年度～令和15年度）に基づき、将来にわたって安定的で持続可能な事業経営を確立し、安心・安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

別表 1

損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率		
総 収 益	営業 収益	給水収益	675,463,689	87.3	685,925,849	87.5	△10,462,160	△1.5	
		その他営業収益	31,239,383	4.0	29,836,501	3.8	1,402,882	4.7	
		計	706,703,072	91.3	715,762,350	91.3	△9,059,278	△1.3	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	230,141	0.0	428,346	0.1	△198,205	△46.3	
		長期前受金戻入	62,574,463	8.1	63,596,432	8.1	△1,021,969	△1.6	
		雑収益	4,224,316	0.6	3,627,926	0.5	596,390	16.4	
		計	67,028,920	8.7	67,652,704	8.7	△623,784	△0.9	
	特別 利益	過年度損益修正益	145,455	0.0	123,513	0.0	21,942	17.8	
		計	145,455	0.0	123,513	0.0	21,942	17.8	
	合 計 (A)		773,877,447	100.0	783,538,567	100.0	△9,661,120	△1.2	
	総 費 用	営業 費 用	原水及び浄水費	58,308,535	7.9	62,683,302	8.7	△4,374,767	△7.0
			配水及び給水費	94,032,485	12.8	92,464,166	12.8	1,568,319	1.7
			総係費	112,931,178	15.3	110,930,186	15.4	2,000,992	1.8
減価償却費			386,411,316	52.4	379,964,148	52.8	6,447,168	1.7	
資産減耗費			28,049,596	3.8	19,127,817	2.7	8,921,779	46.6	
計			679,733,110	92.2	665,169,619	92.4	14,563,491	2.2	
営業 外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	57,421,753	7.8	53,653,772	7.5	3,767,981	7.0	
		雑支出	98,143	0.0	1,065,844	0.1	△967,701	△90.8	
		計	57,519,896	7.8	54,719,616	7.6	2,800,280	5.1	
特別 損失		過年度損益修正損	154,369	0.0	34,133	0.0	120,236	352.3	
		計	154,369	0.0	34,133	0.0	120,236	352.3	
合 計 (B)		737,407,375	100.0	719,923,368	100.0	17,484,007	2.4		
当年度純利益 (A) - (B)		36,470,072	—	63,615,199	—	△27,145,127	△42.7		
前年度繰越利益剰余金		0	—	130,614,075	—	△130,614,075	皆減		
その他未処分利益剰余金変動額		0	—	73,046,095	—	△73,046,095	皆減		
当年度未処分利益剰余金		36,470,072	—	267,275,369	—	△230,805,297	△86.4		

別表2

貸借対照比較表

(単位：円、%)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産		11,264,517,589	87.6	11,059,239,502	87.2	205,278,087	1.9
(1) 有形固定資産		11,256,670,692	87.5	11,050,745,356	87.1	205,925,336	1.9
ア 土地		314,055,350	2.4	314,055,350	2.5	0	0.0
イ 建物		108,431,773	0.8	113,020,233	0.9	△4,588,460	△4.1
(減価償却累計額)		△129,011,302	—	△124,422,842	—	△4,588,460	3.7
ウ 構築物		8,947,260,630	69.7	8,706,698,097	68.7	240,562,533	2.8
(減価償却累計額)		△5,156,092,411	—	△4,901,549,693	—	△254,542,718	5.2
エ 機械及び装置		1,503,778,980	11.7	1,593,198,655	12.5	△89,419,675	△5.6
(減価償却累計額)		△1,119,578,356	—	△1,027,829,285	—	△91,749,071	8.9
オ 車両運搬具		1,787,926	0.0	2,838,963	0.0	△1,051,037	△37.0
(減価償却累計額)		△6,731,470	—	△5,680,433	—	△1,051,037	18.5
カ 工具、器具及び備品		5,019,674	0.0	4,855,158	0.0	164,516	3.4
(減価償却累計額)		△7,360,236	—	△6,622,252	—	△737,984	11.1
キ リース資産		0	—	0	—	0	—
(減価償却累計額)		0	—	0	—	0	—
ク 建設仮勘定		376,336,359	2.9	316,078,900	2.5	60,257,459	19.1
(2) 無形固定資産		7,846,897	0.1	8,494,146	0.1	△647,249	△7.6
ア ダム使用権		0	—	0	—	0	—
イ 庁舎利用権		7,766,997	0.1	8,414,246	0.1	△647,249	△7.7
ウ 電話加入権		79,900	0.0	79,900	0.0	0	0.0
2 流動資産		1,588,329,158	12.4	1,620,468,254	12.8	△32,139,096	△2.0
(1) 現金預金		1,531,435,300	12.0	1,530,741,275	12.1	694,025	0.0
(2) 未収金		55,075,524	0.4	87,950,345	0.7	△32,874,821	△37.4
貸倒引当金		△556,000	—	△852,000	—	296,000	△34.7
(3) 貯蔵品		1,818,334	0.0	1,776,634	0.0	41,700	2.3
(4) その他流動資産		0	—	0	—	0	—
資産合計		12,852,846,747	100.0	12,679,707,756	100.0	173,138,991	1.4

科 目	年 度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
3 固定負債		5,532,923,423	43.1	5,298,820,047	41.7	234,103,376	4.4
(1) 企業債		5,415,030,017	42.1	5,180,926,641	40.9	234,103,376	4.5
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,415,030,017	42.1	5,180,926,641	40.9	234,103,376	4.5
(2) リース債務		0	—	0	—	0	—
(3) 引当金		117,893,406	0.9	117,893,406	0.8	0	0.0
ア 修繕引当金		117,893,406	0.9	117,893,406	0.8	0	0.0
4 流動負債		598,877,372	4.7	662,090,366	5.3	△63,212,994	△9.5
(1) 一時借入金		0	—	0	—	0	—
(2) 企業債		449,977,008	3.5	323,845,186	2.6	126,131,822	38.9
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		449,977,008	3.5	323,845,186	2.6	126,131,822	38.9
(3) リース債務		0	—	0	—	0	—
(4) 未払金		122,502,856	1.0	282,000,865	2.2	△159,498,009	△56.6
(5) 前受金		0	—	0	—	0	—
(6) 引当金		8,164,000	0.1	8,419,000	0.1	△255,000	△3.0
ア 賞与引当金		6,813,000	0.1	7,040,000	0.1	△227,000	△3.2
イ 法定福利費引当金		1,351,000	0.0	1,379,000	0.0	△28,000	△2.0
(7) その他流動負債		18,233,508	0.1	47,825,315	0.4	△29,591,807	△61.9
5 繰延収益		2,089,426,129	16.2	2,123,647,592	16.7	△34,221,463	△1.6
(1) 長期前受金		2,910,272,946	22.6	2,881,919,946	22.7	28,353,000	1.0
(2) 収益化累計額		△820,846,817	△6.4	△758,272,354	△6.0	△62,574,463	8.3
負債合計		8,221,226,924	64.0	8,084,558,005	63.7	136,668,919	1.7
6 資本金		2,850,561,667	22.2	2,850,561,667	22.5	0	0.0
7 剰余金		1,781,058,156	13.8	1,744,588,084	13.8	36,470,072	2.1
(1) 資本剰余金		300,961,801	2.3	300,961,801	2.4	0	0.0
ア 受贈財産評価額		5,465,399	0.0	5,465,399	0.0	0	0.0
イ 工事負担金		24,144,730	0.2	24,144,730	0.2	0	0.0
ウ 国庫補助金		198,898,100	1.5	198,898,100	1.6	0	0.0
エ 他会計負担金		61,003,373	0.5	61,003,373	0.5	0	0.0
オ 補償金		11,450,199	0.1	11,450,199	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金		1,480,096,355	11.5	1,443,626,283	11.4	36,470,072	2.5
ア 減債積立金		673,626,283	5.2	506,350,914	4.0	167,275,369	33.0
イ 利益積立金		105,000,000	0.8	105,000,000	0.8	0	0.0
ウ 建設改良積立金		665,000,000	5.2	565,000,000	4.5	100,000,000	17.7
エ 当年度未処分利益剰余金		36,470,072	0.3	267,275,369	2.1	△230,805,297	△86.4
資本合計		4,631,619,823	36.0	4,595,149,751	36.3	36,470,072	0.8
負債資本合計		12,852,846,747	100.0	12,679,707,756	100.0	173,138,991	1.4

別表3

事業費用性質

区分		原水及び浄水費					配水及び給水費					総		
		令和5年度		令和	増減額	増減率	令和5年度		令和	増減額	増減率	令和5年度		
		金額	構成比	4年度			金額	構成比	4年度			金額	構成比	
営業費用	人件費	給料					15,319	16.3	16,094	△ 775	△ 4.8	35,715	31.6	
		職員手当					6,824	7.3	7,122	△ 298	△ 4.2	13,919	12.3	
		賞与引当金繰入額					2,160	2.3	2,101	59	2.8	4,653	4.1	
		法定福利費					4,495	4.8	4,825	△ 330	△ 6.8	9,958	8.8	
		法定福利費引当金繰入額					424	0.5	409	15	3.7	927	0.8	
		計					29,222	31.2	30,551	△ 1,329	△ 4.4	65,172	57.6	
	報酬											140	0.1	
	小計						29,222	31.2	30,551	△ 1,329	△ 4.4	65,312	57.7	
	業費	旅費					179	0.2	524	△ 345	△ 65.8	188	0.2	
		備用品費	63	0.1	94	△ 31	△ 33.1	92	0.1	548	△ 456	△ 83.2	847	0.8
		燃料費	10	0.0	50	△ 40	△ 79.2	224	0.2	230	△ 6	△ 2.6	227	0.2
		光熱水費	300	0.5	297	3	1.0	1,411	1.5	1,142	269	23.6		
		印刷製本費	21	0.1	44	△ 23	△ 52.3						1,317	1.2
		通信運搬費	1,696	2.9	1,852	△ 156	△ 8.4	43	0.0	44	△ 1	△ 2.3	2,545	2.3
		委託料	11,955	20.5	13,153	△ 1,198	△ 9.1	13,517	14.4	14,385	△ 868	△ 6.0	38,027	33.6
手数料		4,274	7.3	3,898	376	9.6	25	0.0	44	△ 19	△ 43.2	1,356	1.2	
賃借料		299	0.5	223	76	33.9	1,484	1.6	1,487	△ 3	△ 0.2	2,005	1.8	
修繕費				1,118	△ 1,118	皆減	36,496	38.8	30,426	6,070	20.0	205	0.2	
路面復旧費							1,710	1.8	2,139	△ 429	△ 20.1			
動力費		35,327	60.6	34,467	860	2.5	9,136	9.7	10,239	△ 1,103	△ 10.8			
薬品費		3,279	5.6	3,164	115	3.6	86	0.1	86	0				
貸倒引当金繰入額												556	0.5	
その他の経費	1,085	1.9	4,323	△ 3,238	△ 74.9	407	0.4	619	△ 212	△ 34.2	347	0.3		
小計	58,309	100.0	62,683	△ 4,375	△ 7.0	64,810	68.8	61,913	2,897	4.7	47,620	42.3		
受託工事費														
減価償却費														
資産減耗費														
その他の経費														
合計	58,309	100.0	62,683	△ 4,375	△ 7.0	94,032	100.0	92,464	1,568	1.7	112,932	100.0		
営業外費用	企業債利息													
	開発費償却													
	雑支出													
	合計													
特別損失	固定資産売却損													
	過年度損益修正損													
	合計													
総計	58,309	100.0	62,683	△ 4,375	△ 7.0	94,032	100.0	92,464	1,568	1.7	112,932	100.0		
構成比	7.9	—	8.7	—	—	12.8	—	12.8	—	—	15.3	—		

(注1) この表は児童手当を職員手当に含んでいる。

別 比 較 表 (税抜き)

(単位：千円、%)

係 費			そ の 他 営 業 費 用					合 計					
								令和5年度		令和4年度	増減額	増減率	令和5年度
令和4年度	増減額	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額				構成比
36,809	△ 1,094	△ 3.0					51,034	6.9	52,903	7.3	△ 1,869	△ 3.5	
14,510	△ 591	△ 4.1					20,743	2.8	21,632	3.0	△ 889	△ 4.1	
4,939	△ 286	△ 5.8					6,813	0.9	7,040	1.0	△ 227	△ 3.2	
10,748	△ 790	△ 7.4					14,453	2.0	15,573	2.2	△ 1,120	△ 7.2	
970	△ 43	△ 4.4					1,351	0.2	1,379	0.2	△ 28	△ 2.0	
67,976	△ 2,804	△ 4.1					94,394	12.8	98,527	13.7	△ 4,133	△ 4.2	
70	70	100.0					140	0.0	70	0.0	70	100.0	
68,046	△ 2,734	△ 4.0					94,534	12.8	98,597	13.7	△ 4,063	△ 4.1	
221	△ 33	△ 14.9					367	0.0	745	0.1	△ 378	△ 50.7	
2,980	△ 2,133	△ 71.6					1,002	0.1	3,622	0.5	△ 2,620	△ 72.3	
240	△ 13	△ 5.4					461	0.1	520	0.1	△ 59	△ 11.3	
							1,711	0.2	1,439	0.2	272	18.9	
1,080	237	21.9					1,338	0.2	1,124	0.2	214	19.0	
2,400	145	6.0					4,284	0.6	4,296	0.6	△ 12	△ 0.3	
30,809	7,218	23.4					63,499	8.6	58,347	8.0	5,152	8.8	
1,353	3	0.2					5,655	0.8	5,295	0.7	360	6.8	
2,365	△ 360	△ 15.2					3,788	0.5	4,075	0.6	△ 287	△ 7.0	
95	110	115.8					36,701	5.0	31,639	4.4	5,062	16.0	
							1,710	0.2	2,139	0.3	△ 429	△ 20.1	
							44,463	6.0	44,706	6.2	△ 243	△ 0.5	
							3,365	0.5	3,250	0.4	115	3.5	
852	△ 296	△ 34.7					556	0.1	852	0.1	△ 296	△ 34.7	
489	△ 142	△ 29.0					1,839	0.2	5,431	0.8	△ 3,592	△ 66.1	
42,884	4,736	11.0					170,739	23.1	167,480	23.2	3,259	1.9	
			386,411	81.9	379,964	6,447	1.7	386,411	52.4	379,964	52.8	6,447	1.7
			28,050	5.9	19,128	8,922	46.6	28,050	3.8	19,128	2.7	8,922	46.6
110,930	2,002	1.8	414,461	87.8	399,092	15,369	3.9	679,734	92.1	665,169	92.4	14,565	2.2
			57,421	12.2	53,654	3,767	7.0	57,421	7.9	53,654	7.5	3,767	7.0
			0		0								
			98	0.0	1,066	△ 968	△ 90.8	98	0.0	1,066	0.1	△ 968	△ 90.8
			57,519	12.2	54,720	2,799	5.1	57,519	7.9	54,720	7.6	2,799	5.1
			154	0.0	34	120	352.9	154	0.0	34	0.0	120	352.9
			154	0.0	34	120	352.9	154	0.0	34	0.0	120	352.9
110,930	2,002	1.8	472,134	100.0	453,846	18,288	4.0	737,407	100	719,923	100.0	17,484	2.4
15.4	—	—	64.0	—	63.1	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—

参考資料 1

令和 5 年度 県内 14 市 水道

区分	都市名	盛岡市	宮古市	奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市
					花巻市	北上市	企業団	
年度末給水人口 (人)		273,733	45,893	102,403	85,685	90,336	206,335	30,124
行政区域内普及率 (%)		98.32	99.08	94.00	94.71	99.01	96.23	95.36
年間総配水量 (m ³)		29,508,016	6,506,599	12,804,943	-	-	23,549,152	3,742,005
年間総有収水量 (m ³)		27,535,362	5,095,300	10,480,895	-	-	20,529,830	2,964,998
有収率 (%)		93.31	78.31	81.85	-	-	87.15	79.24
供給単価 (円/m ³)		219.88	155.62	211.17	-	-	231.13	222.45
給水原価 (円/m ³)		167.95	178.22	264.69	-	-	230.36	257.73
一般会計繰入金	補助金 (千円)	8,806,000	116,938,228	536,152,897	-	-	8,452,000	33,638,456
	負担金 (千円)	75,594,869	67,390,877	17,524,684	-	-	73,286,967	12,874,515
	出資金 (千円)	187,091,000	42,109,946	361,799,692	-	-	384,728,000	200,911,176
当年度純利益 (千円)		1,777,656,485	17,087,567	74,490,189			252,971,206	△ 33,826,840
企業債 (千円)		3,201,366,711	3,012,591,682	13,646,557,370	-	-	21,146,708,611	4,550,462,978
事業費用に対する職員給与費の割合 (%)		16.3	14.6	5.4	-	-	9.8	10.2
職員数 (人)		147 (125)	24(21)	26 (21)	-	-	92 (75)	15 (15)

(参考) 水道普及率の状況・・・市営の上水道及び簡易水道の年度末給水人口を合算したものの。

区分	都市名	盛岡市	宮古市	奥州市	花巻市	北上市	岩手中部水道企業団	久慈市
法適用給水人口 A (人)		279,016	48,273	104,943	88,048	91,305	209,952	31,399
法非適用給水人口 B (人)		0	16	79	0	0	0	0
給水人口合計 C=A+B (人)		279,016	48,289	105,022	88,048	91,305	209,952	31,399
行政区域内人口 D (人)		284,044	48,761	112,538	92,928	92,181	218,133	32,994
水道普及率 C÷D×100 (%)		98.23	99.03	93.32	94.75	99.05	96.25	95.17

(注1) この表は法適用簡易水道事業分を含んでいる。

(注2) 岩手中部水道企業団は北上市、花巻市及び紫波町内に水道水を供給する一部事務組合である。

平成26年4月1日より事業を開始している。

事業会計決算状況

(税抜き)

(令和6年3月31日現在)

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市	八幡平市	滝沢市	大船渡市	備考
22,112	93,549	16,497	29,397	20,210	19,265	49,041	31,572	
91.32	87.74	94.53	99.46	82.79	82.46	89.74	97.22	年度未給水人口 行政区内人口 ×100
2,636,254	11,824,145	2,209,608	4,262,076	2,375,699	2,776,574	5,117,729	4,229,733	
2,044,195	9,485,232	1,543,636	3,280,296	1,800,196	2,117,504	4,730,931	3,159,798	
77.54	80.22	69.86	76.96	75.78	76.26	92.44	74.70	
253.31	255.62	219.47	187.74	266.13	183.50	179.86	244.10	
278.31	305.87	205.97	173.17	323.73	200.22	155.74	304.35	
81,409,000	1,079,315,215	66,890,000	6,349,000	34,055,000	22,874,407	4,538,000	136,565,000	地方公営企業法第17 条の3
9,567,000	7,815,500	5,268,550	5,539,000	5,766,000	28,116,000	1,038,400	15,146,700	地方公営企業法第17 条の2
276,135,000	20,294,767	0	31,591,000	0	80,958,000	30,568,000	54,337,000	地方公営企業法第18 条
65,629,853	601,901,627	57,803,243	61,469,835	33,186,254	23,683,269	195,517,567	△ 17,687,873	
2,640,276,893	23,435,035,772	2,676,158,087	1,433,144,432	4,778,572,745	2,070,795,549	1,954,164,542	7,664,763,880	
7.8	6.0	6.6	13.7	3.8	11.9	11.0	12.8	給与費 事業費用 ×100
8(7)	30(23)	7(5)	13(13)	4(3)	8(8)	20(15)	23(21)	()は損益勘定職員数

(令和6年3月31日現在)

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市	八幡平市	滝沢市	大船渡市	備考
23,015	97,094	17,078	30,773	20,907	19,954	49,964	31,921	
77	0	0	0	1,740	0	0	0	
23,092	97,094	17,078	30,773	22,647	19,954	49,964	31,921	
25,329	110,679	18,166	31,031	25,370	24,176	55,400	33,948	
91.17	87.73	94.01	99.17	89.27	82.54	90.19	94.03	

参考資料 2

令和 5 年度 県内 14 市 水道料金

区分	市名	盛岡市	宮古市	奥州市	岩手中部水道 企業団 (花巻市, 北上市)	久慈市	
	水道料金 家庭用・ 量水器口径 13mm の場合)	基本水量 (m ³)	※	10	※	※	10
基本料金 (円)		990	1,067	935	770	1,815	
量水器使用料 (円)		-	-	-	-	-	
超過料金 (円/m ³)		~10m ³	66	1m ³ につき 165	~10m ³ 104.5	~10m ³ 132	1m ³ につき 11m ³ ~20m ³ 236
		11m ³ ~20m ³	124		11m ³ ~20m ³ 198.0	~20m ³ 以下 192.5	21m ³ 以上 242
		21m ³ ~30m ³	220		21m ³ ~30m ³ 225.5	~30m ³ 以下 231	
		31m ³ ~1,000m ³	275		31m ³ ~50m ³ 242.0	~50m ³ 以下 264	
	1,001m ³ 以上	220		51m ³ 以上 258.5	51m ³ 以上 286		
10m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	1,650	1,067	1,980	2,090	1,815		
原価	供給単価 (収益) (円/m ³)	219.88	155.62	211.17	231.13	222.45	
	給水原価 (費用) (円/m ³)	167.95	178.22	264.69	230.36	257.73	
	比較 (△は原価割れ) (円/m ³)	51.93	△ 22.60	△ 53.52	0.77	△ 35.28	

(注1) ※印は、従量料金である。

及び料金原価比較表

(税抜き)

(令和6年3月31日現在)

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市	八幡平市	滝沢市	大船渡市	平均
5	※	5	10	5	10	5	10	
1,800	1,075	1,430	1,320	1,276	1,617	1,088	1,808	
-	-	165	-	209	-	-	172	
10m ³ を超える 1m ³ につき 220	~10m ³ 11m ³ ~20m ³ 21m ³ ~30m ³ 31m ³ ~50m ³ 51m ³ ~1,000m ³ 1,001m ³ ~5,000m ³ 5,000m ³ 超	165	11m ³ 以上 176.00	1m ³ につき 236.50	1m ³ につき 176.00	1m ³ につき 154.00	11m ³ 以上 220.00	
2,400	2,263	2,420	1,320	2,667	1,617	1,858	1,980	
253.31	255.62	219.47	187.74	266.13	183.50	179.86	244.10	
278.31	305.87	205.97	173.17	323.73	200.22	155.74	304.35	
△ 25.00	△ 50.25	13.50	14.57	△ 57.60	△ 16.72	24.12	△ 60.25	

令和5年度大船渡市財政健全化審査意見

第1 審査の対象

令和5年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の着眼点

健全化判断比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

審査に付された令和5年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるかを検証するため、健全化判断比率の数値、その算定の根拠となった地方財政調査の各調査表、決算書、関係書類の照合、審査を行った。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和6年7月30日から令和6年8月9日まで

第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確であるものと認められた。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.14
連結実質赤字比率	—	—	—	18.14
実質公債費比率	12.7	12.0	0.7	25.0
将来負担比率	102.0	96.7	5.3	350.0

2 個別意見

- (1) 実質赤字比率について
実質赤字比率は算定されないことから、早期健全化基準を下回っている。
- (2) 連結実質赤字比率について
連結実質赤字比率は算定されないことから、早期健全化基準を下回っている。
- (3) 実質公債費比率について
実質公債費比率は12.7%で、早期健全化基準を下回っている。
- (4) 将来負担比率について
将来負担比率は102.0%で、早期健全化基準を下回っている。

令和5年度大船渡市各公営企業経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和5年度大船渡市水道事業会計、令和5年度大船渡市簡易水道事業会計、令和5年度大船渡市下水道事業会計及び令和5年度大船渡市魚市場特別会計決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の着眼点

資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

審査に付された令和5年度決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるかを検証するため、資金不足比率の数値とその算定の根拠となった地方財政調査の各調査表、決算書、関係書類の照合、審査を行った。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和6年6月17日から令和6年8月9日まで

第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された公営企業ごとの資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であるものと認められた。

(単位：%)

区分	会計の名称	令和5年度	令和4年度	比較増減	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	—	—	—	20.0
	簡易水道事業会計	—	—	—	
	下水道事業会計 (公共下水道事業)	—	—	—	
	下水道事業会計 (漁業集落排水事業)	—	—	—	
	魚市場事業特別会計	—	—	—	

資金不足比率は算定されないことから、経営健全化基準を下回っている。

2 個別意見

特に指摘すべき事項はない。

